

付 属 資 料

改正労働契約法とその特例への対応状況 及び 多様な正社員の活用状況に関する調査

— アンケート調査へのご協力のお願い —

2013年4月より改正労働契約法が全面施行され、有期契約労働者が安心して働き続けられるよう、「雇止め法理」が法定化されるとともに、新たに反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期契約労働者の間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。

こうしたなか、高度専門職の有期契約労働者や定年後、継続して雇用される高齢者については、その特性に応じた適切な雇用管理がなされる場合、無期契約への転換の申込権を一定期間、発生しないこととする特例が設けられ、(有期雇用特別措置法)、2015年4月より施行されました。本調査は、そうした労働法制の見直しに対する企業の対応状況を明らかにするため、厚生労働省労働基準局の要請に基づき、同省所管の調査研究機関である(株)労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) が実施するものです。

また今後、通算5年を超えた有期契約労働者が無期契約へ転換すること等により、職務や勤務地、労働時間等を限定した無期契約労働者も増加し、正規—非正規の二極化の緩和や優秀な人材の定着、ワーク・ライフ・バランスの確保等に資することが期待されています。そこで、本調査では併せて「多様な正社員」に対する今後のニーズ等についても、把握したいと考えております。

つきましては、業務ご多用のなか職に恐縮に存じますが、本調査へのご回答に是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。調査票は、民間信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配付しております。ご回答は統計的に処理され、個別の記入内容が特定されることは一切ございません。また、ご希望に応じ本調査の結果の概要、及び本テーマに係る政策情報を無料で謹呈致します。労働政策の今後のあり方を検討する上での資料として有効に活用して参りますので、ご回答へのご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

2016年10月

— 調査票へのご記入にあたって —

1. 原則として、2016年10月1日現在の状況についてご記入ください。
2. 本調査は、**企業を単位**として行っています。そのため、**本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください。
3. 特段の指定がない限り、前か順を追ってご回答ください。ご回答欄は「**本枠内**」です。「1つだけ〇」「該当すべてに〇」「数値を記入」など、調査票に示された指定に沿ってご記入ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合は、具体的な内容を(カッコ内)にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2016年10月21日(金)までに、郵便ポストに**ご投函**ください。
5. 調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせいただければ幸いです。なお、調査票の発送、回収、入力につきましては、(株)日本統計センターに委託しております。ご照会内容に応じまして、下記の担当までお電話ください。

調査の趣旨、目的について	調査票の発送、回答方法、回収について
 <p>(株)労働政策研究・研修機構 担当：調査・解析部(政策課題) 渡辺・荻野 電話：【03-5903-6286/6281】 受付時間：【平日 9:00～17:30】</p>	 <p>(株)日本統計センター 担当：原田・松田 電話：【03-3861-5391】 受付時間：【平日 9:00～12:00 13:00～18:00】</p>

1

2

問3, 雇用している有期契約労働者の形態は何ですか (該当すべてに○)。フルタイムあるいはパートタイムの有期契約労働者を雇用している場合、人数も教えてください (数値を記入)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者	臨時労働者	定年再雇用者
貴社に有期契約(契約期間1ヶ月以上)で直接雇用されている労働者 所定労働時間が 正社員とほぼ同じ者	貴社に有期契約 (契約期間は1ヶ月未満)で 直接雇用されている労働者	貴社の正社員を 定年後、再雇用 された労働者	
1 () 人	2 () 人	3 () 人	4 () 人

※契約社員、準社員、パート・アルバイトなど呼称は関係なく、契約・労働条件で判断してください。
問4以降は、「フルタイム契約労働者」や「パートタイム契約労働者」については「定年再雇用者」のみの場合は、P11の間14へお進みください。
有期契約労働者が「臨時労働者」あるいは「定年再雇用者」の場合は、P11の間14へお進みください。

問4, 有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか (それぞれ該当すべてに○)。
また、活用している職種のうち、人数がもっとも多いものは何ですか (数値を記入)。

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1 管理職	9 サービス職(飲食関係)	1 管理職	9 サービス職(飲食関係)
2 専門・技術職(医療関係)	10 サービス職(その他)	2 専門・技術職(医療関係)	10 サービス職(その他)
3 専門・技術職(教育関係)	11 保安職	3 専門・技術職(教育関係)	11 保安職
4 専門・技術職(情報・心理関係)	12 製造・生産工程職	4 専門・技術職(情報・心理関係)	12 製造・生産工程職
5 専門・技術職(その他)	13 輸送・機械運転職	5 専門・技術職(その他)	13 輸送・機械運転職
6 事務職	14 建設・採掘職	6 事務職	14 建設・採掘職
7 販売職(営業含む)	15 運搬・清掃等労働職	7 販売職(営業含む)	15 運搬・清掃等労働職
8 サービス職(介護関係)	16 その他	8 サービス職(介護関係)	16 その他

問5, 有期契約労働者の契約状況(※)について教えてください。

※複数のケースがある場合は、それぞれ人数がもっとも多いケースについてご回答ください。
フルタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

(1) 1回当たりの契約期間の長さは、どうなっていますか (それぞれ1つだけ○)。

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1 3ヶ月未満	5 6ヶ月超～1年未満	1 3ヶ月未満	5 6ヶ月超～1年未満
2 3ヶ月	6 1年	2 3ヶ月	6 1年
3 3ヶ月超～6ヶ月未満	7 1年超～3年未満	3 3ヶ月超～6ヶ月未満	7 1年超～3年未満
4 6ヶ月	8 3年以上	4 6ヶ月	8 3年以上

付問, 雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、これまでの実績・経費で、反復更新を含めた通算勤続年数が5年を超える割合はどれくらいですか (数値を記入)。

フルタイム契約労働者	%
パートタイム契約労働者	%

問1, 2012年8月に改正され、2013年4月より全面施行された改正労働契約法では「契約期間に定めのある労働者(有期契約労働者)」が反復更新で通算5年を超えた場合の申込みによる無期契約への転換や、有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。こうした改正が行われたことをご存知ですか (1つだけ○)。

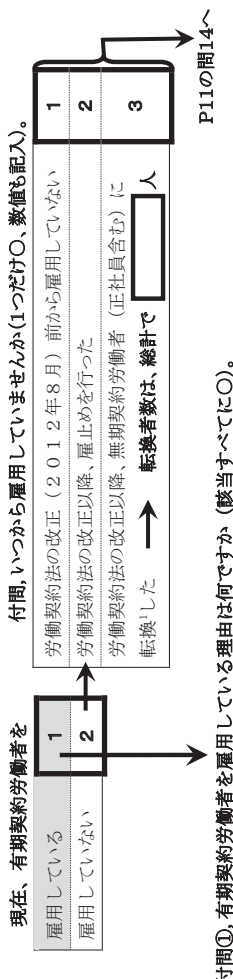
改正内容まで知っている	1
改正されたことは知っているが内容はよく分からない	2
知らない・分からない	3

付問, どのような手段で情報を入手しましたか (該当すべてに○)。

行政が主催するセミナー	1
上記以外のセミナー	2
社会保険労務士や弁護士等からの情報提供	3
人事労務関係の雑誌、団体冊子等の媒体	4
新聞報道やホームページ等での紹介	5
労働組合や労働者等からの提案	6
その他(具体的に)	7

問2, 貴社では現在、有期契約労働者(※)を雇用していますか (1つだけ○)。

※本調査では契約社員、準社員、パート・アルバイトなど呼称を問わず、6ヶ月以上労働契約期間に定めがあり、貴社に直接、雇用されている労働者と見做しますが、派遣会社から受け入れられている派遣労働者は含まれません。ただし、貴社が派遣会社の場合は、他社に派遣している登録型派遣労働者等も含めてご回答ください。



付問①, 有期契約労働者を雇用している理由は何ですか (該当すべてに○)。

1 日常的な業務量の変動に対応するため	8 正社員を増やせないため(上限があるため)
2 事業再編等、中長期の業務量変動に対応するため	9 正社員として採用できるかどうか、人物や適性を見極めるため
3 急激な景気変動の際に、雇用調整できる	10 専門的な知識や技能、資格等を有する人材を一定期間、確保するため
4 賃金を抑制するため	11 定期的に人材の入れ換えを行うため
5 社会保険料を節約するため	12 高齢者や女性を活用するため
6 (正社員である必要のない)軽易な職務のため	13 学生や障がい者を活用するため
7 正社員とは働き方(労働時間や人事体系等)が異なるため	14 その他(具体的に)

付問②, 労働契約法の改正(2012年8月)以降、有期契約労働者から無期契約労働者(正社員含む)への転換¹を行いましたか (1つだけ○)。

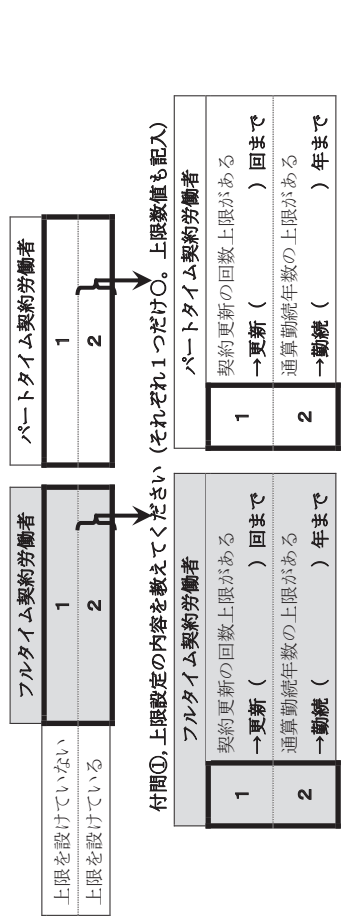
1 行った	2 行っていない
-------	----------

付問, 転換者数は、総計で何人ですか (数値を記入)。

人

1 改正労働契約法を踏まえ、有期契約労働者を一旦に無期転換したケースや、同法の施行前から雇用している有期契約労働者について、法定を上回る形で無期転換したケース、また、改正労働契約法を見据えつつ、正社員登用制度等を通じて無期転換したケース等を、すべて含めてご回答ください。なお、無期転換の形態(正社員区分、新設の無期契約区分、契約移行等)は問いません。

(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか (※) (それぞれ1つだけ○)。
 ※ 複数のケースがある場合は、それぞれ人数が最も多いケースについてご回答ください。
 フルタイム・パートタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。



付問②、上限はいつからありますか (それぞれ1つだけ○)。
 フルタイム契約労働者
 1 改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した改正労働契約法に關係なく、以前からある
 2 改正労働契約法に關係なく、以前からある
 パートタイム契約労働者
 1 改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した改正労働契約法に關係なく、以前からある
 2 改正労働契約法に關係なく、以前からある

付問③、改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか(それぞれ1つだけ○)。
 フルタイム契約労働者
 1 変更していない
 2 上限を引き上げた
 3 上限を引き下げた
 パートタイム契約労働者
 1 変更していない
 2 上限を引き上げた
 3 上限を引き下げた
 ※「上限を引き上げた」とは、例えば5年→6年など、「上限を引き下げた」とは、例えば6年→5年など。

付問④、変更前の上限内容も教えてください (それぞれ1つだけ○。上限数値も記入)。
 フルタイム契約労働者
 1 契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
 2 通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで
 パートタイム契約労働者
 1 契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
 2 通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで

(3) 改正労働契約法の施行に伴い、有期契約労働者の新規採用時や契約更新時の判断のあり方について、何らかの変更を行いましたか (それぞれ1つだけ○)。
 新規採用時の判断のあり方
 1 厳格化した
 2 緩和した
 3 特段、変更していない
 4 不明・分らない(※)
 契約更新時の判断のあり方
 1 厳格化した
 2 緩和した
 3 特段、変更していない
 4 不明・分らない(※)
 ※改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていない場合を含みます。

問6、改正労働契約法で、有期契約が反復更新されて通算5年²を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約(無期契約)に転換できるルールが規定されました。このルールに対して、貴社ではどのような対応を検討していますか (それぞれもともあてはまるものに1つだけ○)。

※フルタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。
 フルタイム・パートタイム契約労働者で対応が異なる場合は、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者それぞれについて、該当する付問すべてにご回答ください。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 有期契約を含めて通算5年を超えないように運用していく	1 ⇒ 付問① ~
2 通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	2 ⇒ 付問⑥ ~
3 有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしていく	3 ⇒ 付問⑦ ~
4 雇入れの段階から無期契約にする (有期契約での雇入れは行わないようにする)	⇒ P8 問8 ~
5 有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	⇒ P9 問11 ~
6 対応方針は未定・分らない	⇒ 付問③ ~

付問①~③、「1. 有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく」を選択された企業に対する設問です。
 付問④、通算5年を超えないように運用していく理由は、何ですか (該当すべてに○)。

1 従来からそうした契約管理を行ってきたから
2 景気の変動等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから
3 定期的に人材の新陳代謝を図りたいから
4 人件費を増加・固定化させたくないから
5 有期契約労働者の業務は入札等に伴い、無くなる恐れがあるから
6 (機械化や事業再編等により)有期契約労働者が行ってきた業務の縮小が見込まれるから
7 無期転換後の処遇を決定するのが困難だから
8 その他 (具体的に)

付問⑤、どのような方法で、通算5年未満に抑制しますか (該当すべてに○)。

1 更新回数や通算勤続年数の上限等で制限する
2 契約更新時の判断 (人物や働きぶり等の選別) を厳格化する
3 有期契約労働者を新規に採用する際、無期転換や正社員登用を希望しない人を選別する
4 途中で随時、クーリング (空白) 期間を挟み、通算期間をリセットする (※)
5 契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする
6 その他 (具体的に)

※グループ内の複数企業での契約縮減や出向・転籍の活用、6ヶ月後に再度雇用する登録制を配置、等が含まれます。 → P9の問11へ

2 「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」(2014年4月より施行)に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアシスタント等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長されました。そのため、上記のフルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「10年」を「10年」に読み替えてご回答ください。

付問③～⑤は、「6. 対応方針は未定・分からない」を選択された企業に対する設問です。

付問③、現時点では、どのような対応を検討していますか
(候補となっている該当すべてに○)。

有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	1	1
有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしていく	2	2
雇入れの段階から無期契約にする	3	3
(有期契約での雇入れは行わないようにする)	4	4
有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	5	5
全く未定・何も考えていない	6	6

付問④、対応方針を決める上で、ネックになっていることは何ですか (該当すべてに○)。

事業の先行き見通しの不確実性	1	無期転換後の人事処遇のあり方	6
他社の動向	2	人事処遇制度全体の見直しの必要性	7
法の詳細の理解不足	3	労働組合や労働者代表等との協議、調整	8
通算5年を超える勤続者の発生見込み	4	高齢者や障がい者、外国人等の取扱い	9
有期契約労働者の転換希望の見極め	5	その他 (具体的に)	10

付問⑤、対応方針を決める上で、行政によるどのような支援があれば良いと思いますか
(1～5のうち該当すべてに○、「特段、支援は必要ない」と思う場合は6を選択)。

法の詳細についての情報提供 (パンフレット配布、セミナー開催等)	1
有期契約労働者の処遇改善に伴う助成措置	2
他社の事例・取組についての紹介	3
自社の具体的な対応について相談できる体制 (講師の派遣、窓口の紹介等)	4
その他 (具体的に)	5
特段、支援は必要ない	6

付問⑥ 及び ⑦以降は、「2. 通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく」を選択された企業に対する設問です。

付問⑥、通算5年を超える有期契約労働者に対して、無期契約への転換申込権が発生する旨の周知を行う予定はありますか (1つだけ○)。

1 行う (既に行った含む)	2 行わない	3 未定・分からない
----------------	--------	------------

付問⑦ 及び ⑧以降は、「3. 有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしていく」を選択された企業に対する設問です。

付問⑦、有期契約労働者で採用してから、どの程度の期間で無期契約にしていますか (1つだけ○)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 6ヶ月以下	1 6ヶ月以下
2 6ヶ月超～1年以下	2 2年超～3年以下
3 1年超～2年以下	3 3年超～4年以下
4 2年超～3年以下	4 4年超～5年以下
5 3年超～4年以下	5 5年超～6年以下
6 4年超～5年以下	6 6年超～7年以下

回答後は付問③へ

付問⑧、雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、今後3年間 (2019年9月末迄) に、無期契約に転換している割合はどれくらいだと思いますか (数値を記入)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
□ □ □ □ %	□ □ □ □ %

付問7、無期契約化に際しての労働条件は原則、直前の有期契約と同一になりますが、就業規則や個別の契約等に別段の定めを設ければ変更することも可能です。そうした別段の定めを活用しますか (1つだけ○)。

1 活用する	2 活用しない	3 未定・分からない
--------	---------	------------

付問⑩、別段の定めにより、有期契約時から変更を求める労働条件は何ですか (該当すべてに○)。

1 職務 (業務の内容・範囲や責任の程度)	6 役職登用の有無・範囲
2 勤務地・配置転換の範囲	7 定年年齢
3 所定労働時間の長さ	8 服務規律 (兼業規制等)
4 時間外労働の有無・長さ	9 その他 (具体的に)
5 特殊な勤務時間割の適用	

付問⑫、上記に伴い、有期契約時から改善 (新たな支給・適用、水準の引き上げ、内容の拡充等) する処遇要素はありますか (1～16のうち該当すべてに○、「特にない」場合は17を選択)。

1 基本資金	7 退職金	13 教育訓練 (職場内)
2 通勤手当	8 福利厚生 (施設利用)	14 教育訓練 (職場外)
3 家族手当	9 福利厚生 (上記以外)	15 教育訓練 (自己啓発支援)
4 住宅手当	10 法定外健康診断	16 その他 (具体的に)
5 その他手当	11 法定外有給休暇	17 特にない
6 賞与	12 健康保険/厚生年金保険	

付問8、どのような形で、無期契約にしますか (それぞれ1つだけ○)。

※フルタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

既存の正社員区分 ³ に転換する	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
上記以外の既存の無期契約 (正社員) 区分 ³ に転換する	1	1
上記以外の新たな無期契約 (正社員) 区分 ³ を設置する	2	2
(新たな区分は設けず) 各人の有期契約当時の業務・責任、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	3	3
分からない (具体的に未定・考えていない)	4	4
その他 (具体的に)	5	5
	6	6

³ 正社員の中に複数の区分がある場合、「既存の正社員区分」とは、職種・職務や勤務地 (配転・異動)、夜勤の範囲がもつと広く、また、労働時間がもつと長い (無限定) 正社員を指します。その場合、「上記以外の既存・新設の無期契約 (正社員) 区分」とは、上記いずれかの働き方が限定されている「多様な正社員」に相当します。

問 1 2、反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、有期労働契約者が正社員に転換する制度や慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか(1つだけ○)。

付問、見直し内容は何か(該当すべてに○)。

1	既に見直しを行った
2	今後の見直しを検討中
3	見直し方針は未定
4	見直し予定はない

正社員への登用制度・慣行の新設

1	正社員への登用制度・慣行の新設
2	正社員への登用制度・慣行の廃止
3	登用先となる正社員区分の増設(多様化)
4	正社員への直接登用は行わず、必ず無期契約区分を経由するよう制度・慣行を変更
5	同法に基づく無期転換に備え、正社員登用(予定)者数を削減
6	正社員への登用要件を緩和(登用期間の短縮含む)
7	正社員への登用要件を厳格化(登用期間の長期化含む)
8	その他(具体的に)

既に見直しを行った

1	既に見直しを行った
2	今後の見直しを検討している
3	見直しを行うかどうかを含めて方針未定
4	見直し予定はない(現状通りで問題ない)

問 1 3、改正労働契約法では、有期労働契約者と無期労働契約者との間で、期間の定めがあることによる、不合理な労働条件の相違を禁止するルールが規定されました。このルールに対応するため、貴社では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか(1つだけ○)。

既に見直しを行った

1	既に見直しを行った
2	今後の見直しを検討している
3	見直しを行うかどうかを含めて方針未定
4	見直し予定はない(現状通りで問題ない)

有期労働契約者との支給関係

1	通勤手当の支給関係
2	食堂、更衣室など施設の利用関係
3	安全管理・災害補償関係
4	有給・特別休暇の付与関係
5	賃金関係(月給・時間給など)関係
6	諸手当(通勤手当以外)関係
7	賞与関係
8	退職金の支給関係
9	教育訓練関係
10	有期労働契約者の比較対象となる、無期労働契約者(正社員等)の労働条件の見直し
11	有期・無期労働契約者間の職務等の違いの明確化
12	その他(具体的に)

付問①、対応方針を決める上で、ネックになっていることは何か(該当すべてに○)。

1	法の詳細(どのような労働条件の相違が不合理と認められるか等)が分からないこと
2	同業または地域の他社の動向(労使紛争や裁判の動向を含む)
3	有期・無期労働契約者間における労働条件の不合理な相違の有無の点検・精査

4	有期労働契約者の処遇改善に伴う原資の確保
5	人事処遇制度全体の見直し
6	労働組合や労働者代表等との協議・調整
7	その他(具体的に)

付問②、対応方針を決める上で、行政によるどのような支援があれば良いと思いますか(1〜5のうち該当すべてに○、「特段、支援は必要ない」と思ふ場合は6を選択)。

1	法の詳細についての情報提供(シンプレット配布、セミナー開催等)
2	自社の具体的な対応について相談できる体制の整備
3	他社の事例・取組についての紹介

4	有期労働契約者の処遇改善に伴う助成措置
5	その他(具体的に)
6	特段、支援は必要ない

問 9、有期労働契約者を無期契約に転換するメリットを、どのように考えますか(該当すべてに○)。

1	長期勤続・定着が期待できる
2	教育訓練投資を行いやすくなる
3	要員を安定的に確保できるようになる
4	有期労働契約者の雇用に対する不安感を払拭し、働く意欲を増大できる
5	技能の蓄積やノウハウの伝承が着実に図られるようになり生産性が向上する
6	職場の一体感が醸成される(職場の人間関係が良好になる)
7	既存の正社員をより高度な仕事に専念させることができる
8	既存の正社員の労働条件を見直すことができる
9	その他(具体的に)

問 1 0、有期労働契約者を無期契約に転換すると、雇用管理上どのようなことが課題になると思われますか(該当すべてに○)。

1	業務量の変動に伴う労働条件の調整方法
2	雇用調整が必要になった場合の対処方法
3	モチベーションを維持するための方法
4	正社員の新規採用に対する影響

5	正社員と有期労働契約者との間の仕事や労働条件のバランスの図り方
6	労働組合や労働者代表等との協議・調整
7	その他(具体的に)

問 1 1、有期労働契約者から正社員に転換する制度や慣行はありますか(※)(それぞれ1つだけ○)。

※有期労働契約者でない有期労働契約者(直接雇用かつ無期労働契約で、貴社の正社員・正規職員として働いている者)に転換する制度や慣行を指すものとします。なお、改正労働契約法では、無期転換後の労働条件(職務、勤務地、賃金、労働時間など)は、別段の定めがない限り直前の有期契約と同一になります。したがって、有期労働契約への移行は含まれていません。

※フルタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

フルタイム契約労働者	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4

付問①、付問②、付問③、付問④

付問①、労働契約法の改正(2012年8月)以降、有期労働契約者から正社員への転換はありましたか。転換者がいた場合、雇用形態と人数(労働契約法の改正以降の総計)も教えてください(数値を記入)。

フルタイム契約労働者	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1	1	1
2	2	2

フルタイム契約労働者 (無限定) 正社員^①に転換 人

フルタイム契約労働者 (無限定) 正社員^②に転換 人

上記以外の多様な正社員^③に転換 人

パートタイム契約労働者 (無限定) 正社員^④に転換 人

パートタイム契約労働者 (無限定) 正社員^⑤に転換 人

パートタイム契約労働者 (無限定) 正社員^⑥に転換 人

付問②、有期契約で採用してから、正社員に転換するまでに要する平均的な期間はどれくらいですか。

フルタイム契約労働者	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6

Ⅱ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について

問14、2015年4月に施行された「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」では、

- ①高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者や、②定年後引き続き雇用される高齢者について、その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る計画を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例が規定されました。こうした特例が設けられたことをご存知でしたか(1つだけ○)。

1	内容まで知っている
2	規定されたことは知っているが内容まではよく分からない
3	知らない・分からない

問15、貴社では現在、「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」(※)を雇用していますか(1つだけ○)。

※ 博士の学位を有する者、公認会計士、税理士、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、弁護士、社会保険労務士、一般建築士、不動産鑑定士、弁理士、技術士、ITプロフェッショナル・ビジネスアナリスト、アクチュアリー等の資格試験合格者、特許発明の発明者、発明意匠の創作人、発明・発明品種の育成者。また、大学卒で5年、短大・高専卒で6年、高卒で7年以上の専修経験を有する、農林水産業・鉱工業・機械・電気・建築・土木の技術者、システムエンジニア、デザイナー、システムエンジニアとして実務経験5年以上を有する、システムコンソルタント。

1	現在、雇用している	2	今後、雇用する予定がある	3	雇用しておらず、今後の予定もない
---	-----------	---	--------------	---	------------------

付問、高度な専門的知識等を有し年収が1,075万円以上で、5年を超える一定期間内に完了する業務(プロジェクト)に従事する有期契約労働者について、10年を上限とするプロジェクト完了までの期間、無期転換申込権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか(1つだけ○)。

1	活用のため既に計画を申請した	2	今後、活用予定・検討余地がある	3	活用予定はない
---	----------------	---	-----------------	---	---------

付問、関係する労働者(労働組合等)からの意見聴取を行いましたが(行う予定はありますか)(1つだけ○)。

1	行った
2	まだ行っていないが、今後行う予定
3	行っていない・今後行う予定もない

問16、貴社では現在、「(自社を満60歳以上で)定年した高齢の有期契約労働者(定年再雇用者)」を雇用していますか(1つだけ○)。

1	現在、雇用している	2	今後、雇用する予定がある	3	雇用しておらず、今後の予定もない
---	-----------	---	--------------	---	------------------

付問①、満65歳以上の人は含まれていますか(含まれる見込みですか)(1つだけ○)。

1	はい	2	いいえ
---	----	---	-----

付問②、定年後、継続して雇用される高齢の有期契約労働者(定年再雇用者)について、適切な雇用管理に係る計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合、同一事業主に継続雇用される期間は、無期転換申込権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか(1つだけ○)。

付問、関係する労働者(労働組合等)からの意見聴取を行いましたが(行う予定はありますか)(1つだけ○)。

1	活用のため既に計画を申請した	2	今後、活用予定・検討余地がある	3	活用予定はない
---	----------------	---	-----------------	---	---------

1	行った
2	まだ行っていないが、今後行う予定
3	行っていない・今後行う予定もない

Ⅲ 多様な正社員の活用状況について

問17、正社員を「直接雇用かつ無期労働契約で、貴社の正社員・正規職員としている者」と定義します。

正社員の中に、次のような区分⁴はありますか(それぞれ1つずつ○)。

職種や職務、職域が限定されている区分	1	ある	2	ない
勤務地(配転・異動の範囲)が限定されている区分	1	ある	2	ない
就ける役職・役割の範囲が限定されている区分	1	ある	2	ない
労働時間の長さが限定されている(短い)区分	1	ある	2	ない
その他、何らかの働き方が限定されている(具体的に)	1	ある	2	ない

1つでも「ある」場合は付問へ
すべて「ない」場合は問18へ

付問①、こうした区分を、労働契約法の改正(2012年8月)以降に新設・増員しましたか(1つだけ○)。

1	はい	2	いいえ
---	----	---	-----

付問②、育児・介護休業法では、3歳未満の子を養育する労働者について「短時間勤務制度」を設けること等を義務付けています。上記のうち「労働時間の長さが限定されている区分」は、同法への対応のみを理由とします(1つだけ○)。

1	はい	2	いいえ
---	----	---	-----

付問③、正社員の中で、職種・職務、職域や勤務地(配転・異動の範囲)、役職の範囲がもっとも広く、また、(所定)労働時間がもっとも長い区分を「(無限定)正社員」とし、それとの比較で、いずれかの働き方が限定されている区分を「多様な正社員」とします。それぞれの人数を教えてください(数値を記入)。

(無限定)正社員	人	多様な正社員	人
----------	---	--------	---

付問④、(無限定)正社員と多様な正社員の間で、区分を転換できる制度や慣行はありますか。制度や慣行がある場合、転換できる方向性や、転換実績(労働契約法の改正(2012年8月)以降の総計)についても教えてください(それぞれ1つだけ○、転換実績がある場合は数値も記入)。

転換できる方向性

1	制度がある	1	相互に転換可能(無限定)正社員⇄多様な正社員
2	制度はないが慣行がある	2	(無限定)正社員→多様な正社員のみ可能
3	制度も慣行もない	3	多様な正社員→(無限定)正社員のみ可能
4	分からない		

労働契約法の改正(2012年8月)以降の転換実績

1	ある	2	ない
(無限定)正社員→多様な正社員へ(計)	人		
多様な正社員→(無限定)正社員へ(計)	人		

付問⑤、「多様な正社員」の限定性や処遇・労働条件等について、就業規則で規定していますか。また、その内容を「多様な正社員」本人に対し、書面で明示していますか(それぞれ1つだけ○)。

就業規則で	1	規定している	2	規定していない
書面による本人明示を	1	行っている	2	行っていない

⁴ 異なる名称で呼ばれ、採用や昇進を別に管理している場合や、職種や勤務地等の取扱いが異なる場合、賞金等処遇を別体系で決定している場合等は、それぞれ異なる区分とみなしてください。会社役員や職が異なる者のための区分、現在の在籍者が退社すれば廃止する区分は除きます。また、管理職層については、貴社の分け方に準じてご回答ください。

IV 貴社の概要について

問19, 主たる業種は何ですか (1つだけ○)。

1	建設業	9	学術研究, 専門・技術サービス業
2	製造業	10	宿泊業, 飲食サービス業
3	電気・ガス・熱供給・水道業	11	生活関連サービス業, 娯楽業
4	情報通信業	12	教育, 学習支援業
5	運輸業, 郵便業	13	医療, 福祉
6	卸売業, 小売業	14	複合サービス業 (郵便局, 協同組合等)
7	金融業, 保険業	15	その他サービス業 (他に分類されないもの)
8	不動産業, 物品賃貸業	16	その他 (具体的に)

付問①へ ← [1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8] → 付問③へ

付問②へ ← [9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16] → 付問④へ

付問①, 主な分野を教えてください (1つだけ○)。

1	輸送用機械関連	3	電機・電子関連	5	その他機械関連	7	金属関連
2	化学関連	4	素材関連	6	食品関連	8	その他製造

付問②, 主な分野を教えてください (1つだけ○)。

1	卸売業	1	総合卸 (総合商社)	2	専門卸 (専門商社)	3	その他卸売
4	小売業	4	総合小売 (百貨店,スーパー,コンビニ等)	5	専門小売 (ドラッグストア, ホームセンター等)	6	その他小売 (無店舗小売等)

付問③, 主な分野を教えてください (1つだけ○)。

1	学術・研究機関	2	学校教育	3	その他教育・学習支援	4	専門・技術サービス	5	その他
---	---------	---	------	---	------------	---	-----------	---	-----

付問, 大学が含まれていますか。

1	はい	2	いいえ
---	----	---	-----

付問④, 「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しますか。

1	該当する	2	該当しない
---	------	---	-------

問20, 雇用人 (正社員) 及び 直接雇用の非正社員の合計) は何人ですか (1つだけ○)。

1	29人以下	4	100~299人	7	1,000人以上
2	30~49人	5	300~499人		
3	50~99人	6	500~999人		

付問, 2008年9月に発生した金融危機 (いわゆる「リーマン・ショック」) に伴い、貴社の雇用人者数はどの程度、変動しましたか (1つだけ○)。

1	大幅に (10%以上) 減少した	4	やや (5%以上10%未満) 増加した
2	やや (5%以上10%未満) 減少した	5	大幅に (10%以上) 増加した
3	ほぼ横置き (5%未満の増減) で推移した	6	不明・分からない (※)

※企業の設立が2008年10月以降である場合を含みます。

付問⑥, 事業の縮小や事業所の閉鎖等に直面した場合 (※)、「多様な正社員」の雇用にについては、どのように対応する方針ですか (1つだけ○)。

※例えば、職種・職務限定の正社員で事業の縮小等に伴い業務が消失したり、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖した場合等。

1	(無限定) 正社員の取扱いと全く同じ、出来る限りの雇用維持努力を行う
2	(無限定) 正社員の取扱いは実質的に異なるが、出来る限りの雇用維持努力を行う
3	雇用維持努力を行うことなく、解雇 (契約解除) する
4	分からない・考えたことがない

問18, 「多様な正社員」を今後、新たに導入 (既にある場合は増員) する予定はありますか (1つだけ○)。

1	ある
2	ない

付問①, 今、「多様な正社員」を導入 (増員) する理由は何ですか (該当すべてに○)。

1	労働力の (量的な) 確保に対する危機感が高まっているから
2	非正社員からの転換を促し、優秀な人材を確保 (囲込み) したいから (有効求人倍率の上昇等に伴い) これまでの正社員や非正社員の処遇・労働条件では、良い人材が採用し難くなっているから
3	改正労働契約法や改正労働者派遣法等に対応するため
4	労働者の価値観の多様化への対応や、仕事と生活の両立支援等のため
5	仕事の専門化・高度化や、勤務地範囲の拡大 (グローバル化) 等に伴い、正社員の区分を多様化する必要性を感じているから
6	正社員の働き方を見直すため (長時間労働やメンタルヘルスの改善等)
7	人件費の抑制につながるから
8	労働組合や労働者代表等からの要望に応えるため
9	もっと女性や若者、高齢者を採用・活用したいから
10	その他 (具体的に)
11	

付問①, 「多様な正社員」の導入 (増員) が難しい理由は何ですか (該当すべてに○)。

付問②, 「多様な正社員」を新設 (増員) する上での課題は

何ですか (該当すべてに○)。

1	区分が増加することで、労務管理が煩雑・複雑になる
2	人事異動が硬直的になる (制限される)
3	多様な正社員は働き方が限られるため、人材育成やモチベーション維持が難しい
4	区分間の仕事や処遇・労働条件のバランスの取り方が難しい
5	正社員と非正社員の違いが分かり難くなる
6	固定的な要員層が厚くなり、人件費負担が重くなる
7	事業の縮小や事業所の閉鎖等に直面した場合の雇用維持が難しい
8	事業の範囲や事業所数等が限定されている (多様な働き方を形成し難い)
9	多様な正社員に対する従業員ニーズが見極めにくい
10	従来からの (無限定) 正社員を希望する者がいなくなる恐れがある
11	これまでに廃止・縮小してきた区分との整合性が図りにくい
12	労働組合や労働者代表等との調整が難しい
13	その他 (具体的に)

問 2 1、労働組合や労使協議機関はありますか。組合員の範囲も教えてください（それぞれ1つだけ○）。

1	過半数代表の労働組合がある	3	労働組合はないが、労使協議機関がある
2	過半数代表ではないが、労働組合がある	4	労働組合も労使協議機関もない

定年再雇用者		(左記以外の) 有期契約労働者	
1	組合員に（一部でも）なっている	1	組合員に（一部でも）なっている
2	組合員になっていない	2	組合員になっていない

問 2 2、就業規則や賃金表の策定状況について教えてください（それぞれ1つだけ○）。

付問①、就業規則を定めていますか。

1	定めている	2	定めていない
---	-------	---	--------

付問②、賃金表（※）を定めていますか。

※形式を問わず、基本給額または昇給額が、明確に定められたものを指すものとします。（案になっても、勤続年数や職務内容により金額を設定するなどして、基本給額または昇給額が、どれくらいになるかを明確にしたものは該当します。）

1	正社員・非正社員(直接雇用)とも定めている	2	正社員のみ定めている(非正社員を雇用していないを含む)	3	(正社員についても)定めていない
---	-----------------------	---	-----------------------------	---	------------------

問 2 3、事業所数（本会社含む）を教えてください。

2ヶ所以上の場合、事業所の展開範囲も教えてください（それぞれ1つだけ○）。

1	1ヶ所のみ	2	2ヶ所以上
---	-------	---	-------

1	一定の地域内で展開
2	全国的に展開
3	海外を含めて展開

問 2 4、企業設立年をご記入ください（数値を記入）。

西暦					年
----	--	--	--	--	---

問 2 5、過去3年間の経営状況について教えてください（1つだけ○）。

1	業界平均よりかなり良い	3	業界平均並み	5	業界平均よりかなり悪い
2	業界平均より良い	4	業界平均より悪い		

Q、本調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の要約版報告書（無料）の送付を希望されますか。	1	希望する	2	希望しない
Q、改正労働契約法への対応状況について、貴社を訪問し、より詳しいお話を伺いすることは可能でしょうか。	1	応じて良い	2	応じたくない

○ ご送付先・ご連絡先を教えてください。

貴社名：
ご住所：
記入者のお名前：

TEL：
e-mail：

質問は以上です。ご記入が終わりましたら、別添の【返信用封筒】（切手不要）へ入れ、2016年10月21日（金）までに郵便ポストにご投函ください。ご協力いただき、誠に有難うございました。

附属統計表・目次

I 改正労働契約法への対応状況について

問 1. 改正労働契約法の認知度と情報の入手手段(MA)	114
問 2. 有期契約労働者の雇用状況	115
付問. 有期契約労働者を雇用していない場合の期間と 有期契約労働者から無期契約労働者(正社員含む)への転換状況	115
付問①. 有期契約労働者を雇用している理由(MA)	116
付問②. 有期契約労働者を雇用している場合の 有期契約労働者から無期契約労働者(正社員含む)への転換状況	117
問 3. 雇用している有期契約労働者の形態(MA)	118
付問. フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の各雇用人数	118
問 4. 有期契約労働者の職種の活用状況(MA、最多)	119
問 5. 有期契約労働者の契約状況	
(1) 1 回当たりの契約期間の長さ	123
付問. 反復更新を含めた通算勤続年数が 5 年を超える人数割合	124
(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限の設定状況	125
付問①. 上限設定の内容	125
付問②. 上限の設定時期	127
付問③. 改正労働契約法の施行に伴う上限設定の変更状況	127
付問④. 変更前の上限設定の内容	127
(3) 有期契約労働者の新規採用時や契約更新時の判断のあり方に係る変更状況	130
問 6. 無期転換ルールへの対応状況・方針	131
付問①. 通算 5 年未満への抑制理由(MA)	133
付問②. 通算 5 年未満への抑制方法(MA)	133
付問③. 「対応方針は未定・分からない」場合の現時点での対応策候補(MA)	134
付問④. 対応方針を決める上でのネック(MA)	135
付問⑤. 対応方針を決める上で必要な行政支援(MA)	135
付問⑥. 通算 5 年を超える有期契約労働者に対する転換申込権の発生に係る周知の意向	136
付問⑦. 5 年を超える前に無期契約にしていく場合の予定期間	136
付問⑧. 雇用している人数を 100 として今後 3 年間に無期契約に転換している割合	137
問 7. 別段の定めでの活用意向	138
付問①. 別段の定めにより有期契約時から変更を求める労働条件(MA)	138
付問②. 上記に伴い有期契約時から改善(新たな支給・適用等)する処遇要素(MA)	139
問 8. 何らかの形で無期契約にしていく場合の無期化の形態	140
問 9. 有期契約労働者を無期契約に転換するメリット(MA)	142

問 10.	有期契約労働者を無期契約に転換する場合の雇用管理上の課題(MA)……………	142
問 11.	有期契約労働者から正社員に登用する制度や慣行の有無……………	143
	付問①. 労働契約法の改正以降に於ける正社員への登用実績……………	143
	付問②. 有期契約で採用してから、正社員に登用するまでに要する平均的な期間……………	145
問 12.	改正労働契約法の施行に伴う正社員登用制度・慣行の見直し状況・方針……………	146
	付問. 具体的な見直し内容(MA)……………	146
問 13.	有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違禁止ルールへの対応状況・方針……………	147
	付問. 具体的な見直し内容(MA)……………	147
	付問①. 対応方針を決める上でのネック(MA)……………	148
	付問②. 対応方針を決める上で必要な行政支援(MA)……………	148

II 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について

問 14.	有期雇用特別措置法の認知度……………	149
問 15.	高度専門職有期の雇用状況……………	149
	付問. 高度専門職有期に係る特例の活用予定……………	149
	付問. 関係する(労働組合等)からの意見聴取状況……………	149
問 16.	定年再雇用有期の雇用状況……………	150
	付問①. 満 65 歳以上の人が含まれているか……………	150
	付問②. 定年再雇用有期に係る特例の活用予定……………	150
	付問. 関係する(労働組合等)からの意見聴取状況……………	150

III 多様な正社員の活用状況について

問 17.	多様な正社員(正社員における限定区分)の活用状況(MA)……………	151
	付問①. 労働契約法の改正以降に於ける新設・増員状況……………	151
	付問②. 育児・介護休業法への対応による「労働時間限定正社員」の導入状況……………	151
	付問③. 無限定正社員と多様な正社員の各雇用人数……………	152
	付問④. 無限定正社員⇄多様な正社員間に於ける転換制度・慣行の導入状況と 転換できる方向性、労働契約法の改正以降の転換実績……………	153
	付問⑤. 多様な正社員の限定性や処遇・労働条件等の就業規則での規定状況と 本人への書面による明示状況……………	155
	付問⑥. 事業の縮小や事業所の閉鎖等に直面した場合の対応方針……………	155
問 18.	多様な正社員の今後の導入(増員)意向……………	156
	付問①. 多様な正社員を導入(増員)する理由(MA)……………	156
	付問②. 多様な正社員の導入(増員)が難しい理由(MA) (あるいは多様な正社員を導入(動員)する上での課題)(MA)……………	157

IV 企業の概要について

問 19.主たる業種	158
付問①. 製造業の主な分野	158
付問②. 卸売業,小売業の主な分野	159
付問③. 学術研究,専門・技術サービス業あるいは教育,学習支援業の主な分野	159
付問④. 「労働者派遣会社」や「業務請負会社」への該当有無	159
問 20.雇用者(正社員及び直接雇用の非正社員)の人数規模	160
付問. 2008年9月に発生した金融危機に伴う雇用者数の変動幅	160
問 21. 労働組合や労使協議機関の有無と組合員の範囲	161
問 22. 付問①. 就業規則の策定状況	161
付問②. 賃金表の策定状況	161
問 23. 事業所数と展開範囲	162
問 24. 企業設立年	162
問 25. 過去3年間の経営状況	162

＜統計利用上の注意＞

1. 上段にn数、下段に構成比(%)を掲載している。
2. 「総数」には属性が不明の企業を含んでいる。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入している。
そのため、内訳構成比(%)の合算が必ずしも100%あるいは総計に一致しないこともある。
4. ーは回答が無いものを指す。
5. 集計表の各最下段に、経済センサスの企業構成比通りにウェイトバック集計(試算)した結果を示している。参考値としてn数も示しているが、あくまで復元された結果であり、集計の精度(少数点以下の反映上の制約)や表章単位未満を四捨五入した関係で、必ずしも単純集計のn数と一致していない場合や、本問一枝間問のn数が整合的でない場合もある。

『改正労働契約法とその特例への対応状況 及び 多様な正社員の活用状況に関する調査』結果

I 改正労働契約法への対応状況について

問1、2012年8月に改正され、2013年4月より全面施行された改正労働契約法では「契約期間に定めのある労働者(有期契約労働者)」が反復更新で通算5年を超えた場合の申込みによる無期契約への転換や、有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。こうした改正が行われたことをご存知ですか(1つだけ○)。
付問、ご存知の場合、どのような手段で情報を入手しましたか(該当すべてに○)。

業種	全労働者企業計	改正内容まで知っている	改正されたこと知っているが内容はよく分からない	知らない・分からない	無回答	改正されたこと知っているが内容はよく分からない	行政が主催するセミナー	左記以外のセミナー	社会保険労務士や弁護士等からの情報提供	人事労務関係の雑誌、冊子等の媒体	新聞報道やホームページ等での紹介	労働組合や労働者等からの提案	その他※	無回答	平均選択数	
																改正されたこと知っているが内容はよく分からない
合計	9,639	4,809	3,557	1,192	81	8,366	1,744	1,411	2,589	2,447	4,123	64	349	64	1.5	
建設業	1,122	387	469	252	14	856	130	93	256	229	441	6	26	10	1.4	
製造業	100.0	34.5	41.8	22.5	1.2	100.0	15.2	10.9	29.9	26.8	51.5	0.7	3.0	1.2	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1,272	852	411	26	2,124	383	345	607	716	948	13	87	13	1.6	
情報通信業	100.0	49.9	36.9	12.4	0.8	100.0	20.8	16.9	30.9	29.2	49.3	0.8	4.2	0.8	1.4	
運輸業、郵便業	100.0	42.7	40.4	16.9	0.7	100.0	14.9	14.9	28.4	31.1	47.3	1.4	4.1	1.4	1.7	
卸売業、小売業	100.0	65.6	27.3	5.8	1.2	100.0	20.8	22.8	29.4	30.4	55.4	1.0	5.3	0.3	1.5	
金融業、保険業	100.0	45.5	43.1	10.7	0.7	100.0	21.4	17.2	29.1	26.3	46.7	0.8	3.8	1.4	1.6	
不動産業、物品賃貸業	1,818	885	674	249	10	1,559	240	275	520	428	788	11	77	13	1.5	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	48.7	37.7	13.7	0.6	100.0	15.4	17.9	27.5	33.2	47.5	0.7	4.9	0.8	1.6	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	78.0	15.6	5.5	0.9	100.0	17.6	16.7	19.6	39.2	48.0	1.0	11.8	1.0	1.6	
生活関連サービス業、娯楽業	153	96	51	6	25	100.0	17.6	16.7	19.6	39.2	48.0	1.0	11.8	1.0	1.6	
教育、学習支援業	100.0	62.0	33.3	3.9	0.7	100.0	15.6	13.1	26.5	30.6	52.4	0.6	4.8	1.4	1.6	
医療、福祉	260	149	86	25	1	235	42	44	62	72	144	2	6	1	1.6	
複合サービス業	100.0	57.3	33.1	9.6	0.9	100.0	17.9	18.7	26.4	30.6	61.3	0.9	2.6	0.4	1.4	
その他サービス業	554	217	237	75	5	454	68	56	178	94	238	2	11	2	1.4	
製造業の主な分野	100.0	49.0	44.4	14.0	0.9	100.0	15.0	12.3	32.3	20.7	50.2	0.4	2.4	0.4	1.6	
輸送用機械関連	247	146	84	14	3	230	40	24	87	67	138	2	8	1	1.6	
化学関連	100.0	59.1	34.0	5.7	1.2	100.0	39.6	15.7	30.0	30.4	33.0	1.3	5.7	1	1.7	
電機・電子関連	100.0	160	113	36	9	225	33	35	40	88	70	1	10	2	1.6	
素材関連	100.0	70.6	22.5	5.6	1.3	100.0	22.1	27.9	28.5	36.3	62.0	1.1	2.8	0.6	1.7	
その他機械関連	100.0	316	192	93	28	325	101	50	61	109	124	3	12	2	1.6	
金属関連	100.0	60.8	29.4	8.9	0.9	100.0	35.4	17.5	21.4	38.2	43.5	1.1	4.2	0.7	1.8	
その他製造	100.0	51	23	7	1	74	18	22	21	35	42	1	5	1	1.6	
食料品関連	100.0	63.0	28.4	7.4	1.2	100.0	21.6	29.7	28.4	47.3	56.8	1	1	1	1.5	
金属関連	100.0	199	106	72	18	3	178	46	33	47	66	82	5	1	1.6	
その他製造	100.0	53.3	36.2	9.0	1.5	100.0	25.8	18.5	26.4	37.1	46.1	1	2.8	0.6	1.6	
金属関連	100.0	297	154	106	33	4	260	72	49	81	120	1	4	1	1.6	
その他製造	100.0	51.9	35.7	11.1	1.3	100.0	27.7	18.8	31.2	31.9	46.2	0.4	4.6	0.8	1.5	
金属関連	100.0	315	163	120	31	1	283	75	32	96	86	131	1	12	1	1.5
その他製造	100.0	51.7	38.1	9.8	0.3	100.0	26.5	11.3	33.9	30.4	46.3	0.4	4.2	0.4	1.5	
金属関連	100.0	760	340	95	9	656	154	85	190	197	288	4	23	3	1.5	
その他製造	100.0	44.7	41.6	12.5	1.2	100.0	23.8	13.0	29.0	30.0	45.4	0.6	3.5	0.8	1.7	
金属関連	100.0	16	7	2	7	2	9	3	2	2	5	1	1	1	1.7	
その他製造	100.0	43.8	12.5	43.8	0.0	100.0	33.3	33.3	22.2	22.2	55.6	1	1	1	1.5	
卸売業の主な分野	100.0	276	125	113	38	238	25	26	104	74	113	6	3	1.5	1.6	
総合卸	100.0	45.3	40.9	13.8	0.8	100.0	10.5	15.1	43.7	31.1	47.5	1	2.5	1.3	1.5	
専門卸	100.0	533	294	175	64	469	60	91	152	128	244	2	24	4	1.5	
その他卸売	100.0	55.2	32.8	12.0	0.0	100.0	12.8	19.4	32.4	27.3	52.0	0.4	5.1	0.9	1.4	
小売業の主な分野	100.0	286	105	53	3	225	29	22	72	61	125	1	10	2	1.6	
総合小売	100.0	36.7	43.7	18.5	1.0	100.0	12.6	9.6	31.3	26.5	54.3	1	4.3	0.9	1.5	
専門小売	100.0	289	140	107	40	247	54	54	70	63	105	4	19	3	1.5	
その他小売	100.0	48.4	37.0	13.8	0.7	100.0	21.9	21.9	28.3	25.5	42.5	1.6	7.7	1.2	1.6	
その他小売	100.0	52.5	34.4	12.0	1.2	100.0	24.0	21.8	31.6	23.1	56.4	0.9	3.1	0.4	1.5	
その他小売	100.0	154	75	59	20	134	14	21	48	43	65	1	10	1	1.8	
その他小売	100.0	48.7	38.3	13.0	0.0	100.0	10.4	15.7	35.8	32.1	48.5	0.7	7.5	1	1.5	
その他小売	100.0	10	6	3	2	16	4	2	3	7	9	2	1	1	1.4	
その他小売	100.0	47.6	28.6	14.3	9.5	100.0	25.0	12.5	18.8	43.8	56.3	12.5	6.3	1	2.3	
学術・研究機関	100.0	21	19	1	1	20	4	7	8	12	15	1	1	1	1.9	
学校教育	100.0	90.5	4.8	4.8	0.0	100.0	20.0	35.0	40.0	60.0	75.0	1	1	1	1.5	
その他教育・学習支援	100.0	61.5	30.4	6.8	1.4	100.0	19.9	28.7	30.1	37.5	63.2	1.5	2.9	0.7	1.5	
専門・技術サービス	100.0	36	19	13	4	32	8	8	7	7	18	1	1	1	1.5	
その他	100.0	52.8	36.1	11.1	0.0	100.0	25.0	25.0	21.9	21.9	56.3	1	1	1	1.5	
その他	100.0	107	103	7	3	205	30	30	45	48	111	2	2	2	1.4	
その他	100.0	52.2	36.6	11.2	0.0	100.0	16.5	16.5	24.7	26.4	61.0	1.1	2.7	1	1.5	
その他	100.0	11	6	4	1	10	1	1	3	3	6	1	1	1	1.4	
その他	100.0	54.5	36.4	11.1	9.1	100.0	10.0	10	30.0	30.0	60.0	1	10	1	1.9	
その他	100.0	35	26	8	1	34	20	24	57	43	92	1	1	1	1.9	
その他	100.0	74.3	22.9	2.9	0.0	100.0	29.4	29.4	26.5	47.1	55.9	1	1	1	2.9	
大学が含まれている	100.0	54	51	3	1	54	18	21	17	41	38	1	2	1	2.6	
大学が含まれていない	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	100.0	33.3	38.9	31.5	75.9	70.4	1.9	3.7	1	2.0	
大学が含まれていない	100.0	111	57	41	11	21	12	24	30	20	61	12	2	1	1.5	
大学が含まれていない	100.0	51.4	36.9	9.9	1.8	100.0	12.2	24.5	30.6	20.4	62.2	1.0	2.0	1.0	2.0	
大学が含まれていない	100.0	4	2	2	0	4	1	1	2	2	2	1	1	1	2.0	
大学が含まれていない	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	1	1	1	1.7	
派遣・請負	100.0	316	219	111	4	316	102	79	95	90	152	2	10	2	1.7	
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	100.0	66.2	29.3	3.3	1.2	100.0	32.3	23.1	30.1	28.5	48.1	0.6	3.2	0.6	1.6	
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100.0	788	407	266	81	4	673	127	126	128	197	340	11	31	4	1.6
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100.0	53.7	35.1	10.7	0.5	100.0	18.9	18.5	32.4	29.3	50.5	1.6	4.6	0.6	1.6	
派遣・請負	100.0	17	8	8	1	16	3	3	5	9	9	1	2	1	1.3	
派遣・請負	100.0	47.1	47.1	5.9	0.0	100.0	18.8	18.8	18.8	31.3	56.3	1	12.5	1	1.6	
雇用者数	100.0	3,505	893	1,739	831	42	6,322	227	206	835	513	1,373	17	91	27	1.3
50～99人	100.0	25.5	49.6	23.7	1.2	100.0	8.6	7.8	31.7	19.5	52.2	0.6	3.5	1.0	1.5	
100～299人	100.0	1,382	958	221	3	3,335	460	388	744	608	1,100	12	108	12	1.8	
300～999人	100.0	53.4	37.4	8.6	0.6	100.0	19.6	16.5	31.7	25.9	46.8	0.5	4.6	0.5	1.7	
1,000人以上	100.0	1,545	615	70	15	2,160	655	470	629	749	998	14	100	13	1.7	
1,000人以上	100.0	68.8	27.4	3.1	0.7	100.0	30.3	21.8	29.1	34.7	46.2	0.6				

問2、貴社では現在、有期契約労働者(※)を雇用していますか(1つだけ○)。

※本調査では、契約社員、準社員、パート・アルバイトなど呼称を問わず、6ヶ月以上労働契約期間に定めがあり、貴社に直接雇用されている労働者と定義。

	全有効回答企業計	雇用している	雇用していない	無回答
合計	9,639	6,490	3,149	-
主建設業	1,122	619	503	-
製造業	2,391	1,690	701	-
電気・ガス・熱供給・水道業	89	55	34	-
情報通信業	526	235	291	-
運輸業、郵便業	737	471	266	-
卸売業、小売業	1,818	1,225	593	-
金融業、保険業	109	100	9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.7	8.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	260	183	77	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	70.4	29.6	-
教育、学習支援業	284	183	101	-
医療、福祉	384	300	84	-
複合サービス業	20	19	1	-
その他	1,106	844	262	-
無回答	83	27	56	-
サービス業計	2,204	1,565	639	-
製造用機械関連	247	185	62	-
化学関連	160	132	28	-
電機・電子関連	316	235	81	-
素材関連	81	59	22	-
その他機械関連	100.0	72.8	27.2	-
食料品関連	297	205	92	-
金属関連	100.0	69.0	31.0	-
その他製造	760	507	253	-
無回答	16	8	8	-
卸売業	276	178	98	-
専門卸	100.0	64.5	35.5	-
小売	533	388	145	-
その他卸売	100.0	72.8	27.2	-
小売業	286	189	97	-
総合小売	100.0	59.1	40.9	-
専門小売	289	196	93	-
その他小売	100.0	67.8	32.2	-
無回答	259	186	73	-
学術・研究機関	100.0	71.8	28.2	-
学校教育	154	97	57	-
その他教育・学習支援	100.0	63.0	37.0	-
専門・技術サービス	205	135	70	-
その他	100.0	65.9	34.1	-
無回答	11	10	1	-
大学が含まれている	100.0	90.9	9.1	-
大学が含まれていない	35	31	4	-
無回答	100.0	88.6	11.4	-
派遣「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	331	272	59	-
派遣「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	82.2	17.8	-
請負「業務請負会社」に該当しない	259	186	73	-
請負	100.0	74.0	26.0	-
無回答	17	11	6	-
49人以下	3,265	1,408	2,097	-
50～99人	100.0	40.2	59.8	-
100～299人	2,590	1,979	611	-
300～999人	100.0	76.4	23.6	-
1,000人以上	2,245	1,977	268	-
無回答	100.0	88.1	11.9	-
中小企業(300人未満)計	700	665	35	-
50人以上計	100.0	64.3	35.7	-
労働組合がある	5,889	4,964	925	-
労働組合がないが、労使協議機関がある	100.0	83.3	16.7	-
労働組合も労使協議機関もない	100.0	90.0	10.0	-
無回答	2,301	1,742	559	-
組合員に(一部でも)なっている	100.0	75.7	24.3	-
組合員になっていない	5,331	2,981	2,350	-
無回答	100.0	55.9	44.1	-
組合員に(一部でも)なっている	154	69	85	-
組合員になっていない	100.0	44.8	55.2	-
組合員に(一部でも)なっている	100.0	100.0	0.0	-
組合員になっていない	691	720	691	-
無回答	100.0	720	691	-
組合員に(一部でも)なっている	100.0	100.0	0.0	-
組合員になっていない	4,809	4,032	777	-
組合員に(一部でも)なっている	100.0	83.8	16.2	-
組合員になっていない	3,557	2,028	1,529	-
無回答	100.0	57.0	43.0	-
組合員に(一部でも)なっている	1,192	385	807	-
組合員になっていない	100.0	32.3	67.7	-
無回答	81	45	36	-
合計(復元)	9,343	4,589	4,754	-
	100.0	49.1	50.9	-

問2付問、「現在、有期契約労働者を雇用していない」場合、いつから雇用していませんか(1つだけ○)。労働契約法の改正以降、無期契約労働者(正社員含む)に転換した場合、転換者数は総計で何人ですか(数値を記入)。

	有期契約労働者を雇用していない企業計	労働契約法の改正以降、無期契約労働者(正社員含む)に転換した	無期契約労働者への転換者数						平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値				
			1～2人	3～5人	6～10人	11～50人	50人以上	無回答									
合計	3,149	2,999	77	153	120	153	75	35	16	15	3	9	6.9	2	19.2	1	208
主建設業	603	535	10	35	23	100.0	49.0	22.9	10.5	9.8	2.0	5.9	4.1	2	4	1	17
製造業	1,818	1,618	22	33	28	100.0	51.4	20.0	7.0	5.7	-	2.9	11.8	3	36	1	208
電気・ガス・熱供給・水道業	34	31	-	3	0	100.0	48.5	30.3	3.0	15.2	3.0	-	12.0	14	9	2	20
情報通信業	91	75	6	8	2	100.0	33.3	10	-	66.7	-	-	3.4	2	3	1	10
運輸業、郵便業	88.9	87.9	1.0	1.3	0	100.0	62.5	12.5	25.0	-	-	-	8.0	2	16	1	54
卸売業、小売業	593	536	10	26	21	100.0	42.9	7.1	14.3	7.1	7.1	21.4	3.6	1	5	1	23
金融業、保険業	100.0	90.4	1.7	4.4	3.5	100.0	57.7	23.1	7.7	7.7	-	3.8	1.0	1	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.9	-	11.1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	60.0	60	0	60	60
学術研究、専門・技術サービス業	260	183	77	5.1	2.6	100.0	50.0	1	-	50.0	50.0	-	3.8	2	4	1	10
宿泊業、飲食サービス業	198	181	6	6	5	100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	7.0	4	9	1	25
教育、学習支援業	100.0	90.4	3.0	3.0	2.5	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	17.3	1	28	1	50
医療、福祉	384	300	84	4	4	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	1.0	1	0	1	1
複合サービス業	26	23	-	1	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
その他	262	236	2	11	13	100.0	3	7	-	1	-	-	4.1	3	4	1	15
無回答	100.0	90.1	0.8	4.2	5.0	100.0	27.3	63.6	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	2,204	2,062	142	13	125	100.0	40.0	10	2	3	3	3	6.3	3	11	1	50
製造用機械関連	247	236	11	3	3	100.0	2	2	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
化学関連	160	152	8	3	3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	6.3	3	9	1	19
電機・電子関連	316	282	34	4	4	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	71.0	3	119	2	208
素材関連	81	77	4	3	2	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-	5.0	5	0	5	5
その他機械関連	100.0	90.0	4.5	4.5	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料品関連	297	272	25	2	2	100.0	42.5	3	4	-	-	-	2.7	3	1	1	4
金属関連	100.0	91.2	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	6.3	2	9	1	28
その他製造	760	714	46	5.5	5.5	100.0	58.3	16.7	8.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	276	259	17	2	2	100.0	2	1	1	-	-	-	2.0	2	1	1	3
専門卸	100.0	95.9	-	2.0	2.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	3.8	3	4	1	11
小売	533	487	46	8	5	100.0	42.9	28.6	-	14.3	-	-	1.4	1	1	1	2
その他卸売	100.0	117	107	3	5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	7.8	5	9	1	23
小売業	286	259	27	3	1	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	1.0	1	0	1	1
総合小売	100.0	91.4	2.2	5.4	1.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	6.5	7	5	3	10
専門小売	100.0	73	63	1	4	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
その他小売	100.0	86.3	1.4	5.5	6.8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
無回答	21	10	11	-	-	100.0	1	1	1	-	-	-	1.0	1	0	1	1
学術・研究機関	260	250	10	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校教育	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	1	1	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
その他教育・学習支援	100.0	95.2	1	4.8	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門・技術サービス	100.0	40.0	20.0	-	40.0	100.0	5	3	1	1	-	-	3.8	2	4	1	10
その他	100.0	88.6	2.9	7.1	1.4	100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学が含まれている	100.0	100.0	-	-	-	100.0	1	1	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
大学が含まれていない	100.0	22	20	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
派遣「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	59	55	-	1	3	100.0	1	-	1	-	-	-	4.0	4	0	4	4
派遣「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	93.2	2	17	5.1	100.0	10.3	6	3	1	-	-	4.1	3	4	1	15
請負「業務請負会社」に該当しない	100.0	88.8	1.0	5.1	5.1	100.0	30.0	60.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
請負	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学が含まれている	100.0	100.0	-	-	-	100.0	1	1	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
大学が含まれていない	100.0	22	20	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1	0	1	1
無回答																	

問2付問①、有期契約労働者を雇用している理由は何ですか(該当すべてに○)。

	有期契約労働者を雇用している企業計	日常業務の業務に必要に応じて対応するため	事業の再開や業務の量変動に際して対応するため	急激な業務の変動に際して対応するため	資金の抑制や業務の削減のため	社会的保険を適用するため	(正社員)に転換する必要があるため	正社員(労働時間や人事関係等)が異なるため	正社員(労働時間や人事関係等)が異なるため	正社員(労働時間や人事関係等)が異なるため	専門的知識や資格等を有する人材を採用するため	定期的な入れ替えを行うため	高齢者を活用するため	学生や若者を活用するため	その他(※)	無回答	平均選択数
合計	6,490	2,081	1,041	657	1,206	217	2,094	2,441	487	1,779	1,175	89	2,593	659	529	169	2.7
主な業種																	
建設業	519	149	63	33	53	8	117	151	12	112	150	6	211	25	63	26	2.3
製造業	1,690	527	285	268	339	39	575	517	107	462	249	10	740	144	135	42	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	65	17	10	5	10	-	18	15	3	7	15	-	16	3	3	4	2.4
情報通信業	235	65	18	9.1	18.2	-	32.7	27.3	5.5	12.7	27.3	6	63	21	12	8	2.5
運輸業、郵便業	471	151	64	46	86	28	124	162	29	132	62	3	233	33	39	10	2.6
卸売業、小売業	1,225	345	154	81	223	39	420	504	57	180	14	525	139	107	32	26	2.6
金融業、保険業	100	39	18	7	20	2	24	47	8	13	19	-	39	18	5	2	2.6
不動産業、物品賃貸業	100	39.0	18.0	7.0	20.0	2.0	24.0	47.0	8.0	13.0	19.0	-	39.0	18.0	5.0	2.0	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	183	60	46	14	20	2	64	58	19	51	71	5	71	17	8	1	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100	32.8	25.1	7.7	10.9	1.1	35.0	31.7	10.4	27.9	38.8	2.7	38.8	9.3	4.4	0.5	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	183	71	22	18	42	15	74	95	22	64	26	3	66	23	9	6	3.1
教育、学習支援業	170	65	41	17	45	8	55	84	34	54	74	8	40	17	15	1	3.3
医療、福祉	300	105	54	21	74	25	76	160	44	110	49	3	91	37	34	7	3.0
複合サービス業	19	12	7	3	7	-	6	5	3	3	5	-	4	-	-	-	3.2
その他サービス業	844	261	159	76	149	26	292	340	91	229	156	17	325	69	72	14	2.7
その他	19	10	5	2	1	2	6	9	3	2	4	1	8	4	-	-	3.0
無回答	100	52.6	26.3	10.5	5.3	10.5	31.6	47.4	15.8	10.5	21.1	5.3	42.1	21.2	3	4	2.4
サービス業計	1,565	572	280	154	303	63	665	668	166	476	278	36	577	188	107	32	2.9
製造業の主な分野																	
製造用機械関連	100	30.8	22.1	19.5	13.8	0.5	27.2	28.7	5.6	35.4	13.3	1.0	43.1	8.7	7.7	3.6	2.7
化学関連	132	37	28	13	21	3	58	37	8	35	26	-	66	16	9	2	2.7
電機・電子関連	255	88	49	47	60	4	91	92	18	67	40	-	97	30	20	5	2.8
素材関連	100	34.5	19.2	18.4	23.5	1.6	35.7	36.1	7.1	26.3	15.7	-	38.0	11.8	7.8	2.0	2.8
その他機械関連	100	27	18.6	22.0	23.7	-	32.2	33.9	3.4	28.8	28.8	-	49.2	6.8	10.2	-	2.8
食料品関連	139	36	24	14	22	3	46	44	7	28	28	1	68	14	12	3	2.6
金属関連	100	25.9	17.3	10.1	15.8	2.2	33.1	31.7	5.0	20.1	20.1	0.7	48.9	10.1	8.6	2.2	2.6
その他製造	205	82	29	27	57	11	90	86	14	68	14	1	68	18	9	2	2.9
無回答	100	43.0	14.1	13.7	27.8	5.4	43.8	43.2	6.8	33.2	6.8	0.5	33.2	8.8	4.9	4.4	2.4
卸売業の主な分野																	
総合卸	178	54	22	10	24	3	57	63	5	27	27	2	73	9	20	7	2.3
専門卸	100	30.3	12.4	5.6	13.5	1.7	32.0	35.4	2.8	15.2	15.2	1.1	41.0	5.1	11.2	3.9	2.5
その他卸	388	84	59	27	65	9	113	143	15	86	81	2	181	31	38	7	2.3
小売業の主な分野																	
総合小売	169	41	17	7	26	6	55	51	7	45	21	3	71	14	20	8	2.3
専門小売	100	24.3	10.1	4.1	15.4	3.6	32.5	30.2	4.1	26.6	12.4	1.8	42.0	8.3	11.8	3.0	2.9
その他小売	196	68	21	15	48	12	88	98	16	60	23	3	70	35	6	5	2.6
無回答	100	34.7	10.7	7.7	24.5	6.1	44.9	50.0	8.2	30.6	11.7	1.5	35.7	17.9	3.1	2.6	3.0
学術・研究機関	19	19	6	10	1	3	10	10	6	6	16	1	6	4	-	-	4.3
学校教育	100	31.5	52.6	5.3	15.8	5.3	52.6	63.2	31.6	31.6	84.2	5.3	31.6	21.3	9	1	3.4
その他教育・学習支援	127	50	32	15	34	7	44	65	26	45	27	4	28	13	9	1	3.4
その他	100	39.4	25.2	11.8	26.8	5.5	34.6	51.2	20.5	35.4	44.9	3.9	22.0	10.2	7.1	0.8	2.8
専門・技術サービス	31	9	7	1	6	1	6	12	7	7	13	2	8	4	3	-	2.8
その他	100	29.0	22.6	3.2	19.4	3.2	19.4	38.7	22.6	22.6	41.9	6.5	25.8	12.9	9.7	1	2.6
無回答	100	36.3	22.2	8.9	11.1	0.7	31.1	28.1	5.9	25.9	34.8	1.5	37.0	4.4	5.9	0.7	3.1
大学が含まれている	100	5.0	-	-	2	-	6	4	-	6	3	-	4	-	-	-	2.9
大学が含まれていない	31	6	8	1	5	-	11	10	4	9	12	3	15	5	2	-	2.9
無回答	100	19.4	25.8	3.2	16.1	-	35.5	32.3	12.9	29.0	38.7	9.7	48.4	16.1	6.5	-	3.7
派遣労働者	54	22	15	4	16	2	27	23	14	18	32	1	10	11	2	1	3.4
4人以下	100	40.7	27.8	7.3	29.5	3.7	50.9	42.9	20.2	33.2	59.3	16	18.5	10.9	3.7	1.9	3.4
5人～9人	89	33	24	11	21	6	26	54	17	32	41	4	23	6	7	-	3.3
10人～29人	100	37.1	27.0	12.4	23.6	6.7	29.2	60.7	19.1	36.0	46.1	4.5	25.8	6.7	7.9	-	3.3
30人～99人	3	1	3	1	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	-	-	3.3
100人以上	33.3	100.0	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	3.3
雇用者数																	
過半数代表の労働組合がある	1,311	470	252	165	272	39	512	508	99	400	272	18	502	213	67	15	2.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	387	151	86	40	89	16	148	170	56	111	88	11	145	53	17	7	3.1
労働組合はないが、労使協議機関がある	1,742	551	294	181	293	58	552	625	121	485	337	16	740	157	144	39	2.7
労働組合も労使協議機関もない	100	31.6	16.9	10.4	16.8	3.3	31.7	35.9	7.1	27.8	19.3	0.9	42.5	9.0	8.3	2.2	2.6
無回答	2,981	885	398	265	547	104	863	1,120	204	768	467	44	1,187	210	294	97	2.7
無回答	100	29.7	13.4	8.9	18.3	3.5	29.0	37.6	6.8	25.8	15.7	1.5	39.8	7.0	9.9	3.3	2.5
従業員再雇用以外の有期契約労働者も組合員に(一部でも)なっている	69	24	11	6	5	-	19	18	4	15	11	-	19	6	7	11	2.5
従業員再雇用以外の有期契約労働者は組合員になっていない	100	34.8	15.9	8.7	12.2	2.5	26.1	25.8	21.7	15.9	-	27.5	28	10.1	15.9	-	3.3
無回答	100	48.0	22.2	9.4	19.9	3.5	40.4	50.9	12.3	35.7	22.2	2.9	33.9	22.2	4.7	1.2	3.2
改正労働契約法の内容を知っている	691	269	149	94	151	17	323	305	63	229	150	11	250	122	25	9	2.9
改正内容まで知っている	100	38.9	21.6	13.6	21.9	2.5	46.7	44.1	9.1	33.1	21.7	1.6	36.2	17.7	3.6	1.3	3.2
改正されたことは知っているが内容がよく分からない	720	251	141	88	170	31	259	271	68	217	139	12	272	104	26	6	2.9
知らない・分からない	100	34.9	19.6	12.2	23.6	4.3	36.6	43.4	30.1	19.3	17.7	37.6	14.4	3.6	0.8	-	2.9
無回答	4,032	1,331	768	414	779	120	1,456	1,654	320	1,233	799	68	1,629	488	293	42	2.9
無回答	100	33.0	19.0	11.0	19.3	3.0	36.1	41.0	7.9	30.6	19.8	1.7	40.4	12.1	7.3	1.0	2.5
無回答	2,028	632	246	182	372	80	567	672	144	477	314	17	814	127	187	75	2.3
無回答	100	31.2	12.2	9.0	18.3	3.9	28.0	33.1	7.1	23.5	15.5	0.8	40.1	6.3	9.2	3.7	2.1
無回答	385	110	27	30	51	14	64	104	22	66	58	2	139	22	49	31	2.1
無回答	100	28.6	7.0	7.8	13.2	3.4	16.6	27.0	5.7	17.1	15.1	0.5	36.1	5.7	12.7	8.1	2.4
無回答</																	

問2付問②、労働契約法の改正（2012年8月）以降、有期契約労働者から無期契約労働者（正社員含む）への転換（※）を行いましたか（1つだけ○）。転換を「行った」場合、転換者数は総計で何人ですか（数値を記入）。

※改正労働契約法を踏まえ、有期契約労働者を一旦に無期転換したケースや、同法の施行前から雇用している有期契約労働者について、法定を上回る形で無期転換したケース、また、改正労働契約法を見据えつつ、正社員登用制度等を通じて無期転換したケース等を、すべて含めて回答（無期転換の形態（正社員区分、新設の無期契約区分、契約だけ無期→移行等）は問わない）、と注釈。

業種	有期契約労働者を雇用している企業数	行った	行っていない	無回答	転換を行った企業数	無期契約労働者への転換者数										平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値
						1~2人	3~5人	6~10人	11~50人	50人以上	無回答									
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					
合計	6,490	2,682	3,808	-	2,682	839	636	420	590	148	49	17.4	5	82.6	1	3,247				
建設業	519	163	356	-	163	70	29	25	34	2	3	7.8	3	12.4	1	109				
製造業	1,690	31.4	68.6	-	100.0	42.9	17.8	15.3	20.9	1.2	1.8	12.5	4	36.2	1	630				
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.4	58.6	-	100.0	33.5	27.5	13.6	19.2	4.6	1.7	3.2	2	2.7	1	11				
情報通信業	100.0	32.7	67.3	-	100.0	50.0	33.3	5.6	5.6	-	5.6	10.3	3	39.4	1	393				
運輸業・郵便業	100.0	46.0	54.0	-	100.0	41.7	25.9	11.1	15.7	1.9	3.7	34.7	8	132.4	1	1,500				
卸売業、小売業	100.0	36.9	63.1	-	100.0	22.4	19.0	17.8	31.0	9.2	0.6	21.5	4	155.4	1	3,247				
金融業、保険業	100.0	171	720	-	100.0	34.3	24.2	16.2	20.0	3.4	2.0	9.3	3	17.9	1	81				
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.0	62.0	-	100.0	47.4	26.3	7.9	10.5	5.3	2.6	9.6	5	15.0	1	66				
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.8	70.2	-	100.0	44.1	11.8	23.5	14.7	5.9	-	7.9	3	14.8	1	89				
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.5	64.5	-	100.0	41.5	29.2	12.3	13.8	3.1	-	20.0	7	30.8	1	194				
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.9	49.1	-	100.0	22.8	18.7	15.8	30.4	10.5	1.8	32.0	7	76.6	1	500				
教育、学習支援業	100.0	53.0	47.0	-	100.0	20.6	25.8	11.3	28.9	13.4	-	10.7	5	16.1	1	89				
医療、福祉	100.0	44.7	55.3	-	100.0	21.1	31.6	19.7	23.7	3.9	-	11.4	6	17.9	1	117				
複合サービス業	100.0	178	122	-	100.0	44	42	42	40	6	4	7.2	6	5.3	1	15				
その他サービス業	100.0	59.3	40.7	-	100.0	24.7	23.6	23.2	22.5	3.4	2.2	22.6	6	53.4	1	479				
その他	100.0	3	16	-	100.0	1	3	1	1	1	1	34.0	34	36.8	8	60				
無回答	100.0	15.8	84.2	-	100.0	5	33.3	1	33.3	33.3	-	3.5	3	1.0	3	5				
サービス業計	1,565	681	884	-	1,565	176	142	105	182	65	11	21.7	6	50.5	1	500				
製造業の主な分野	100.0	43.5	56.5	-	100.0	25.8	20.9	15.4	26.7	9.5	1.6	16.8	5	33.2	1	173				
輸送用機械関連	100.0	47.7	52.3	-	100.0	32.3	19.4	14.0	24.7	8.6	1.1	40.7	4	70.1	1	478				
化学関連	100.0	132	48	84	-	100.0	15	14	9	6	2	17.3	4	17.1	1	478				
電機・電子関連	100.0	36.4	63.6	-	100.0	31.3	29.2	18.8	12.5	4.2	4.2	17.5	4	65.8	1	630				
素材関連	100.0	40.8	59.2	-	100.0	38.5	26.9	8.7	21.2	3.8	1.0	15.1	6	26.9	1	120				
その他機械関連	100.0	59	20	39	-	100.0	25.0	25.0	20.0	25.0	5.0	16.3	3	31.2	1	146				
食料品関連	100.0	35.3	64.7	-	100.0	40.8	22.4	8.2	10.2	12.2	6.1	11.1	5	15.1	1	75				
金属関連	100.0	51.7	48.3	-	100.0	22.6	33.3	15.3	22.6	4.7	1.9	8.8	4	15.3	1	107				
その他製造	100.0	36.8	63.2	-	100.0	30.0	35.7	15.7	15.7	2.9	-	7.6	3	11.1	1	80				
無回答	100.0	40.2	59.8	-	100.0	37.3	27.5	13.1	18.1	2.0	1.5	11.8	2	18.8	1	45				
卸売業の主な分野	100.0	62.5	37.5	-	100.0	60.0	-	20.0	20.0	-	-	19.7	3	90.3	1	681				
総合卸	100.0	178	57	121	-	100.0	47.4	21.1	12.3	15.8	3.5	6.3	3	11.5	1	111				
専門卸	100.0	388	139	249	-	100.0	41.7	25.9	17.3	11.5	0.7	6.9	2	14.2	1	95				
その他卸売	100.0	35.8	64.2	-	100.0	50.0	19.4	19.4	8.1	1.6	1.6	19.1	6	50.2	1	400				
総合小売	100.0	196	100	96	-	100.0	22	23	18	30	5	56.5	6	320.9	1	3,247				
専門小売	100.0	51.0	49.0	-	100.0	22.0	23.0	18.0	30.0	5.0	2.0	6.5	3	6.9	1	27				
その他小売	100.0	186	111	75	-	100.0	20.7	27.0	13.5	28.8	7.2	11.8	8	11.3	1	29				
無回答	100.0	45.5	54.5	-	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	5.5	3	8.4	1	26				
学術研究等の主な分野	100.0	42.1	57.9	-	100.0	50.0	37.5	15.7	12.5	-	-	12.6	6	18.2	1	89				
学術・研究機関	100.0	127	60	67	-	100.0	20.0	28.3	18.3	28.3	5.0	7.2	5	5.2	2	20				
学校教育	100.0	47.2	52.8	-	100.0	13	2	5	4	2	-	7.4	3	15.8	1	89				
その他教育・学習支援	100.0	41.9	58.1	-	100.0	15.4	38.5	30.4	15.4	4	2	7.4	3	15.8	1	89				
専門・技術サービス	100.0	35	13	22	-	100.0	42.6	29.8	14.9	8.5	4.3	7.3	4	9.3	1	21				
その他	100.0	10	4	6	-	100.0	25.0	50.0	-	25.0	-	6.3	3	8.1	1	26				
無回答	100.0	31	9	22	-	100.0	44.4	22.2	11.1	22.2	-	18.9	8	26.1	1	89				
大学が含まれている	100.0	44.4	55.6	-	100.0	20.8	25.0	16.7	25.0	12.5	-	8.0	5	8.1	1	36				
大学が含まれていない	100.0	89	42	47	-	100.0	42	10	14	6	12	4.0	4	2.8	2	6				
無回答	100.0	47.2	52.8	-	100.0	23.8	33.3	14.3	28.6	-	-	3.9	4	77.0	1	177				
派遣・請負	100.0	66.7	33.3	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	20.2	7	50.5	1	479				
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	100.0	272	136	136	-	100.0	31	22	25	45	10	23.8	6	54.8	1	400				
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100.0	50.0	50.0	-	100.0	22.8	16.2	18.4	33.1	7.4	2.2	39.6	4	38.0	1	177				
無回答	100.0	11	5	6	-	100.0	49.0	20.0	9	20.0	20.0	3.9	2	5.0	1	55				
雇用者数	1,408	385	1,023	-	1,408	197	115	47	22	1	3	5.8	3	7.0	1	50				
49人以下	100.0	27.3	72.7	-	100.0	51.2	29.9	12.2	5.7	0.3	0.8	10.3	5	15.3	1	160				
50~99人	1,979	729	1,250	-	1,979	299	198	116	107	-	9	25.7	11	44.6	1	420				
100~299人	1,977	921	1,056	-	1,977	269	207	168	245	18	14	94.4	26	267.7	1	3,247				
300~999人	100.0	46.6	53.4	-	100.0	29.2	22.5	18.2	26.6	2.0	1.5	23.0	4	57.0	1	300				
1,000人以上	100.0	65.0	35.0	-	100.0	8.5	11.7	9.4	33.6	33.2	3.6	7.5	4	11.6	1	160				
無回答	100.0	118	44	74	-	100.0	25.0	27.3	13.6	11.4	11.4	19.6	5	89.6	1	3,247				
中小企業（300人未満）計	5,364	2,035	3,329	-	5,364	765	520	331	374	19	26	24.8	6	84.8	1	1,500				
50人以上計	100.0	37.9	62.1	-	100.0	37.6	25.6	16.3	18.4	0.9	1.3	19.6	5	89.6	1	3,247				
労働組合	4,964	2,253	2,711	-	4,964	631	509	367	563	142	41	45.4	8	257.1	1	3,247				
労働組合がある	100.0	43.9	56.1	-	100.0	18.8	21.8	17.1	28.2	12.9	1.2	10.3	4	26.7	1	479				
労働組合はないが、労協機関がある	1,742	762	980	-	1,742	260	169	142	163	18	10	13.9	4	41.7	1	666				
労働組合も労協機関もない	2,981	1,126	1,855	-	2,981	390	285	161	216	51	23	13.9	4	41.7	1	666				
無回答	100.0	37.8	62.2	-	100.0	34.6	25.3	14.3	19.2	4.5	2.0	13.9	5	20.1	1	84				
組合員	171	87	84	-	171	11	19	7	28	20	2	44.5	13	74.9	1	400				
定年再雇用以外の有期契約労働者も組合員に（一部でも）なっている	100.0	50.9	49.1	-	100.0	12.6	21.8	8.0	32.2	23.0	2.3	29.1	6	181.8	1	3,247				
定年再雇用以外の有期契約労働者は組合員になっ	100.0	691	360	331	-	100.0	95	75	57	97	29	26.4	9	8.1	1	44				
無回答	100.0	29.0	71.0	-	100.0	44.4	22.2	11.1	22.2	-	-	6.3	3	8.1	1	26				
認知	100.0	43.9	56.1	-	100.0	23.1	25.6	15.5	25.0	9.2	1.6	21.0	5	97.2	1	3,247				
「改正労働契約法」の改正内容まで知っている	4,032	1,893	2,139	-	4,032	535	424	310	456	131	37	21.0	5	97.2	1	3,247				
改正内容まで知っているが内容はよく分からない	2,028	687	1,341	-	2,028	283	224	164	241	69	9	9.1	4	22.1	1	393				
知らない・分からない	100.0	33.9	66.1	-	100.0	37.3	26.6	15.0	17.5	2.5	1.2	5.5								

問3、雇用している有期契約労働者の形態は何ですか(該当すべてに○)。
問3付問、フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者を雇用している場合、人数も教えてください(数値を記入)。

Table with columns for industry, employee type, and various statistics. Includes a large arrow pointing to the right in the first row. Rows include '合計', '製造業', '電気・ガス・熱供給・水道業', '情報通信業', etc.

問4、有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか（該当すべてに○）。

○フルタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者を雇用している企業計	管理職	専門技術職(医療関係)	専門技術職(教育関係)	専門技術職(情報関係)	専門技術職(その他)	事務職	販売職(営業含む)	サービス職(介護関係)	サービス職(飲食関係)	サービス職(その他)	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・探採職	運輸・清掃等労働職	その他無回答	平均選択数	
合計	4,904	480	135	127	228	1,009	2,228	681	137	341	554	144	1,180	305	156	486	387	132	1.8
主な業種	100.0	9.8	2.8	2.6	4.6	20.6	45.4	13.9	2.8	7.0	11.3	2.9	24.1	6.2	3.2	9.9	7.9	2.7	1.7
建設業	346	34	1	1	10	129	155	22	4	2	8	8	18	7	126	15	22	12	1.7
製造業	1,251	96	0.3	0.3	2.9	37.3	44.8	6.4	1.2	0.6	2.3	2.3	56.2	2.0	36.4	4.3	6.4	3.5	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	2.2	0.5	2.7	17.9	35.4	7.7	0.2	1.1	1.2	2.4	77.4	4.2	0.7	6.6	4.2	2.4	1.8
情報通信業	206	16	2		47.1	24.3	50.5	14.1			3.9		1.9	0.5			18	1	1.6
運輸業、郵便業	323	27	2	2	6	28	135	17		6	32	3	24	148	2	75	45	8	1.8
卸売業、小売業	897	72	19	5	12	131	488	340	2	27	85	11	70	57	5	96	97	32	1.8
金融業、保険業	100.0	8.0	2.1	0.6	1.3	14.6	54.4	37.9	0.2	3.0	9.5	1.2	7.8	6.4	0.6	10.7	10.8	3.6	1.5
不動産業、物品賃貸業	86	19			1	26	64	11	2	4	17	6	2	1	2	9	6	1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.1			1.2	30.2	74.4	12.8	2.3	4.7	19.8	7.0	2.3	1.2	2.3	10.5	7.0	1.2	1.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.3	4.9	1.4	8.3	59.7	54.2	5.6		6.3	1.4	1.4	0.7	0.7	4.9	10.4	2.1	2.1	
生活関連サービス業、娯楽業	277	32	1	1	4	37	86	46		228	79	12	19	6	1	23	13	6	2.2
教育、学習支援業	100.0	11.6	0.4	0.4	1.4	13.4	31.0	16.6		82.3	28.5	4.3	6.9	2.2	0.4	8.3	4.7	2.2	2.1
医療、福祉	100.0	7.7	0.7		2.1	16.2	44.4	21.1	2.1	13.4	59.9	4.2	6.3	2.1	0.7	16.2	4.9	2.1	1.5
複合サービス業	131	22	14	83	7	20	81	3		2	6	3		3		11	5	3	2.0
その他サービス業	100.0	16.8	10.7	63.4	5.3	15.3	61.8	2.3		1.5	4.6	2.3	3	2.3		8.4	3.8	2.3	1.8
その他	100.0	29	3	61	3	26	49	14		118	19	3	2	2		17	23	2	1.5
無回答	100.0	11.1	1		3	23	63	30		19	85	6	9	3		23	7	3	1.4
サービス業計	1,282	136	16	14	54	312	588	142	7	275	356	75	86	33	9	271	106	53	1.9
製造業	100.0	10.6	1.2	1.1	4.2	24.3	45.9	11.1	0.5	21.5	27.8	5.9	46.3	2.6	0.1	13.3	8.3	2.6	1.7
輸送用機械関連	154	17	2		6	19	49	5		1		4	128	7	1	13	5	5	2.2
化学関連	100.0	11.0	1.3		3.9	12.3	31.8	3.2		0.6		2.6	83.1	4.5	0.6	8.4	3.2	3.2	1.7
電機・電子関連	194	22	5		7	50	61	17	1	1	4	4	141	3		9	4	4	1.7
素材関連	100.0	11.3	2.6		3.6	25.8	31.4	8.8	0.5	0.5	2.1	2.1	72.7	1.5		4.6	2.1	2.1	2.1
その他機械関連	99	10	2	2	2	30	49	7		1	4		67	5		7	7	3	2.0
食料品関連	100.0	10.1	2.0	2.0	2.0	30.3	49.5	7.1		1.0	4.0		67.7	5.1	1.0	7.1	7.1	3.0	1.8
金属関連	134	14	2		2.9	7.0	37.4	12.3		4.1	0.6	0.6	87.7	3.5		8.2	5.3	2.3	1.5
その他製造	100.0	10.4	1.5		2.2	12.7	22.4	3.0		0.7	0.7	3.0	78.4	2.2	1.5	6.0	2.2	3.7	1.7
無回答	100.0	6.9	0.9	0.6	2.0	17.1	33.1	6.3	0.6	0.6	0.9	2.0	76.6	6.6	0.9	5.1	4.6	2.0	1.6
卸売業	129	7	2	1	2	19	65	44		2	7		10	5	1	16	18	7	2.0
専門卸	100.0	5.4	1.6	0.8	1.6	14.7	50.4	34.1		1.6	5.4		7.8	3.9	0.8	12.4	14.0	5.4	1.7
その他卸売	100.0	10.6	1.1	0.4	1.4	15.5	57.0	31.9	0.4	0.7	3.2	2.1	10.9	11.6	0.2	9.2	10.9	4.3	1.6
小売業	113	6	1	2	4	14	60	40		4			12	6		17	15	1	1.6
総合小売	100.0	5.3	0.9	1.8		12.4	53.1	35.4		3.5	0.9		10.6	5.3	0.9	15.0	13.3	0.9	1.9
専門小売	100.0	8.2	2.7		2.0	14.3	55.8	54.4		6.8	19.0	2.0	4.1	2.0	0.7	7.5	6.8	2.0	1.8
その他小売	100.0	12.9	1	1	2	22	78	65	1	6	27	1	6	6		16	11	6	1.8
無回答	100.0	8.0	6.0	0.7	1.3	14.7	52.0	43.3	0.7	4.0	18.0	0.7	4.0	4.0		10.7	7.3	4.0	1.5
学術・研究機関	100.0	6	4	2	1	15	16			12.5	12.5		25.0			1	1	1	2.5
学校教育	98	17	12	69	5	12	60	2		2	2	3		1		5.3	15.8		2.1
その他教育・学習支援	100.0	17.3	12.2	70.4	5.1	12.2	61.2	2.0		2.0	3.1		1.0			10.2	5.1	3.1	1.8
専門・技術サービス業	102	12	2		11	58	47	7		7	2	2	2	1	1	4	7	3	1.6
その他	100.0	11.8	2.0		10.8	56.9	46.1	6.9		6.9	2.0	2.0	1.0	1.0	3.9	6.9	2.9	1.9	1.9
無回答	100.0	12.5			62.5	37.5				37.5						25.0			1.8
大学が含まれている	50	10	14	33	4	11	43			1	3					7	4		2.6
大学が含まれていない	65	12	2	37	2	16	32	2		2	4					14.0	8.0		1.8
無回答	100.0	18.5	3.1	58.9	3.1	24.6	32.1	3.1		3.1	1.5				1.5	6.2	4.6	4.6	2.0
派遣・請負	100.0	50.0				50.0										50.0			1.8
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	100.0	9.3	0.4	1.3	7.2	23.3	42.4	7.6	0.4	3.4	22.9	12.3	11.0	2.5	0.8	19.9	8.1	4.2	2.1
「労働者派遣会社」に該当しない	454	43	4	6	17	102	241	37	3	19	123	25	28	17	4	69	50	11	1.8
「業務請負会社」に該当しない	100.0	9.5	0.9	1.3	3.7	22.5	53.1	8.1	0.7	4.2	27.1	5.5	6.2	3.7	0.9	15.2	11.0	2.4	1.8
無回答	100.0	10.0	10.0	10.0		40.0	60.0	20.0		10.0	30.0	10.0				10.0			1.4
雇用者数	914	80	7	28	33	163	283	98	23	42	76	15	153	35	60	64	64	59	1.4
50～99人	1,408	8.8	0.8	3.1	3.6	17.8	31.0	10.7	2.5	4.6	8.3	1.6	16.7	3.8	6.6	7.0	7.0	6.5	1.6
100～299人	1,597	159	34	31	72	341	757	212	49	124	192	59	440	111	28	182	140	27	1.9
300～999人	1,040	10.0	2.1	1.9	4.5	21.4	47.4	13.3	3.1	7.8	12.0	3.7	27.6	7.0	1.8	11.4	8.8	1.7	2.2
1,000人以上	314	46	47	15	26	90	226	71	7	41	39	17	73	18	6	52	29	2	2.6
無回答	100.0	14.6	15.0	4.8	8.3	28.7	72.9	22.6	2.2	13.1	12.4	5.4	23.2	5.7	1.9	16.6	9.2	0.6	1.6
中小企業(300人未満)計	3,919	376	66	95	172	776	1,597	479	111	234	405	97	953	248	139	348	299	121	1.7
50人以上計	3,899	395	125	95	192	833	1,902	573	113	292	470	128	1,005	267	92	410	316	73	1.9
労働組合の有無	1,080	101	44	21	51	275	604	165	10	39	100	39	357	87	22	114	94	13	2.0
過半数代表の労働組合がある	314	37	11	26	12	85	199	47	12	24	32	12	67	31	4	45	26	2	2.1
過半数代表ではないが、労働組合がある	1,305	11.8	3.5	8.3	3.8	27.1	63.4	15.0	3.8	7.6	10.2	3.8	21.3	9.9	1.3	14.3	8.3	0.6	1.7
労働組合はないが、労協協賛機関がある	100.0	9.4	2.2	2.3	5.6	21.2	43.7	11.8	2.9	5.4	10.0	3.1	26.6	5.4	2.5	7.7	7.7	2.9	1.7
労働組合も労協協賛機関もない	2,155	213	51	48	92	366	836	307	51	393	115	94	223	163	76	17	3.5	3.5	1.8
無回答	100.0	9.9	2.4	2.2	4.3	17.0	38.8	14.2	3.6	9.3	13.2	2.4	18.2	5.3	4.4	10.3	7.6	3.5	1.8
組合員に(一部でも)なっている	157	18	12	11	7	38	108	35	7	19	23	8	21	11		23	12	1	2.3
組合員になっていない	1,823	11.5	7.6	7.0	4.5	24.2	68.8	22.3	4.5	12.1	14.6	5.							

問4、また、活用している職種のうち、人数がもっとも多いものは何ですか（数値を記入）。

○フルタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者雇用している企業計	職種										業務										その他	無回答
		管理職	専門技術職(医療関係)	専門技術職(教育関係)	専門技術職(情報処理関係)	専門技術職(その他)	事務職	販売職(営業含む)	サービス職(介護関係)	サービス職(飲食関係)	サービス職(その他)	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運輸・運送職	その他	無回答					
合計	4,994	81	53	83	120	528	960	333	108	211	331	54	966	188	118	211	223	336					
主な業種																							
建設業	345	12	1.1	1.7	2.4	10.8	19.6	6.8	2.2	4.3	6.7	1.1	19.7	3.8	2.4	4.3	4.5	6.9					
製造業	1,251	21	0.3	-	0.6	23.4	17.6	2.3	0.9	0.6	1.7	0.9	4.4	0.9	30.3	0.9	2.9	9.0					
電気・ガス・熱供給・水道業	140	1.7	0.2	-	0.6	6.7	10.1	1.8	-	0.4	0.3	0.6	66.4	1.4	0.3	1.4	2.0	6.0					
情報通信業	206	3	1	-	78	28	55	12	-	6	-	1	-	-	-	-	13	9					
運輸業、郵便業	1,323	1.5	0.5	-	37.9	13.6	26.7	5.8	-	2.9	-	0.5	-	-	-	-	6.3	4.4					
卸売業、小売業	897	1.6	1.3	0.4	0.4	7.8	27.2	26.1	0.2	0.9	5.1	0.4	4.9	3.8	0.2	5.1	6.4	8.0					
金融業、保険業	65	4.6	-	-	-	1.5	72.3	3.1	-	-	3.1	-	1.5	1.5	-	-	1.5	3.1					
不動産業、物品賃貸業	86	3	-	-	-	9	42	6	-	2	9	-	2	-	1	3	5	4					
学術研究、専門・技術サービス業	149	3.5	-	-	-	10.5	48.8	7.0	-	2.3	10.5	1	2.3	-	1.2	3.5	5.8	4.7					
宿泊業、飲食サービス業	65	2	1	1	6.4	39	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	9	10					
生活関連サービス業、娯楽業	277	1.1	0.7	0.7	4.2	44.4	27.1	-	-	3.5	0.7	1.4	-	-	0.1	2.1	6.3	6.9					
教育、学習支援業	131	1	3	63	-	8	37	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7					
医療、福祉	243	0.8	2	48.1	-	6	28.2	0.8	-	-	-	-	-	-	0.8	-	2.3	5.3					
複合サービス業	19	2	36	11	-	17.3	7.4	-	101	3	13	1	1	-	-	-	2	10					
その他サービス業	700	1.3	0.4	0.6	2.6	13.1	26.4	2.1	0.1	1.0	18.1	4.7	5.1	1.3	0.3	10.0	6.6	6.1					
その他	14	-	-	-	-	7.1	28.6	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	35.7					
無回答	20	1	-	-	-	5.0	5.0	20.0	5.0	-	1	-	3	-	-	1	3	4					
サービス業計	1,282	16	5	5	173	283	39	2	187	298	38	52	9	4	85	63	88	63					
製造業	154	3	-	-	2	7	7	3	0	2	14.6	17.6	3.0	4.1	0.7	0.3	6.6	4.9					
化学関連	97	1.9	2	-	1.3	4.5	4.5	0.6	-	-	-	1.3	76.6	0.6	-	1.3	0.6	6.5					
電気・電子関連	194	6	1	-	-	6.2	17.5	2.1	-	-	-	1.0	58.8	1.0	-	1.0	5.2	4.1					
素材関連	45	3.1	0.5	-	-	10.3	7.7	3.1	-	-	-	1.0	64.4	-	-	1.0	2.1	4.7					
その他機械関連	99	2	-	-	-	2.2	13.3	-	-	-	-	68.9	2.2	2.2	2.2	-	-	6.7					
食料品関連	171	2.0	-	-	-	16.2	20.2	2.0	-	-	2.0	-	44.4	1.0	-	1.0	4.0	7.1					
金属関連	134	0.6	-	-	-	0.6	1.8	5.8	4.1	-	1.8	-	77.8	-	-	1.8	1.2	4.7					
その他製造	350	3	1	-	-	1	9	8	1	-	1	1	94	2	2	2	2	2					
無回答	100.0	0.9	-	-	-	0.9	6.0	11.1	1.1	-	0.3	0.6	0.3	65.1	3.4	0.3	1.7	2.0					
卸売業	129	1	1	-	-	9	34	32	-	2	5	-	7	5	-	10	14	9					
専門卸	6	0.8	0.8	-	-	7.0	26.4	24.8	-	1.6	3.9	-	5.4	3.9	-	7.8	10.9	7.0					
その他卸売	113	4	1	2	-	8	33	29	-	1	1	-	10	3	-	9	7	5					
総合小売	147	3.5	0.9	1.8	-	7.1	29.2	25.7	-	0.9	0.9	-	8.8	2.7	-	8.0	6.2	4.4					
専門小売	150	0.7	0.7	-	-	0.7	6.1	21.1	44.9	-	2.0	8.8	-	0.7	-	2.0	2.0	9.5					
その他小売	66	1.5	-	-	-	1.5	9.1	31.8	16.7	-	-	-	3.0	1.5	-	7.6	9.1	7.6					
無回答	8	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1					
学術・研究機関	9	-	1	1	-	9	8	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	12.5					
学校教育	98	-	5.3	3	-	47.4	26.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.5					
その他教育・学習支援	24	2	2	52	-	4	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4					
その他	102	2	2	53.1	-	4	26.5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1					
無回答	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2					
大学が含まれている	50	-	3	17	-	2	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2					
大学が含まれていない	65	-	6.0	34.0	-	4.0	46.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0					
無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	454	1.7	0.4	0.4	3.8	13.6	19.1	2.1	0.4	0.8	15.3	7.6	8.1	0.8	0.4	11.4	6.4	7.6					
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	454	5	2	2	-	9	59	137	10	-	5	88	15	17	7	1	42	31					
無回答	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0					
雇用者数																							
49人以下	914	22	6	23	25	110	156	66	21	29	55	7	132	31	52	39	51	89					
50～99人	1,408	31	16	27	40	164	273	84	35	43	91	11	301	67	38	46	51	90					
100～299人	1,597	19	16	22	42	170	303	91	36	67	105	26	360	61	18	80	79	102					
300～999人	580	1.2	1.0	1.4	2.6	10.6	19.0	5.7	2.3	4.2	6.6	1.6	22.5	3.9	1.1	5.0	4.9	6.4					
1,000人以上	314	-	8	3	-	34	72	35	4	28	19	2	47	8	3	16	12	22					
無回答	91	3	1	2	3	2	24	6	-	4	7	-	18	3	4	5	5	4					
中小企業(300人未満)計	1,080	1.8	1.0	1.8	2.7	11.3	18.7	6.1	2.3	3.5	6.4	1.1	20.2	4.1	2.8	4.2	4.6	7.2					
50人以上計	3,899	56	46	58	92	416	780	261	87	178	269	47	816	154	62	167	167	243					
労働組合	1,282	1.4	1.2	1.5	2.4	10.7	20.0	6.7	2.2	4.6	6.9	1.2	20.9	3.9	1.6	4.3	4.3	6.2					
過半数代表の労働組合がある	1,080	1.3	0.8	0.8	1.1	10.7	23.4	6.1	0.6	2.2	4.3	1.1	27.0	5.6	1.5	4.1	4.4	5.0					
過半数代表ではないが、労働組合がある	314	0.6	0.6	0.7	1.3	11.5	22.0	6.1	2.5	3.8	4.5	1.6	17.5	6.4	1.0	5.4	4.8	4.8					
労働組合はないが、労務協議機関がある	1,305	21	14	23	46	153	254	66	31	43	82	15	291	43	27	45	59	92					
労働組合も労務協議機関もない	2,155	1.6	1.1	1.8	3.5	11.7	19.5	5.1	2.4	3.3	6.3	1.1	22.3	3.3	2.1	3.4	4.5	7.0					
無回答	50	4.2	28	32	58	219	378	178	63	130	185	22	317	65	68	103	101	166					
組合員に当たらない	614	1.9	1.3	1.5	2.7	10.2	17.5	8.3	2.9	6.0	8.6	1.0	14.7	3.0	3.2	4.8	4.7	7.7					
組合員に当たっている	100.0	2	-	-	-	4	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
組合員に当たらない	100.0	4.0	-	-	-	8.0	12.0	8.0	-	4.0	8.0	-	22.0	-	-	8.0	4.0	18.0					
組合員に当たらない	157	1	2	4	1	14	41	20	4	10	12	2	15	9	-	7	5	10					
組合員に当たっている	623	0.6	1.3	2.5	0.6	8.9	26.1	12.7	2.5	6.4	7.6	1.3	9.6	5.7	-	4.5	3.2	6.4					
組合員に当たらない	100.0	1.1	0.5	1.8	0.8	12.4	23.9	4.5	0.5	2.1	3.5	1.4	27.6	5.0	1.3	4.0	4.3	5.3					
組合員に当たっている	614	8	6	12	10	61	132	37	7	13	26	6	160	40	11	29	30	26					
組合員に当たらない	100.0	1.3	1.0	2.0	1.6	9.9	21.5	6.0	1.1	2.1	4.2	1.0	26.1	6.5	1.8	4.7	4.9	2.1					
【改正労働契約法】の改正内容まで知っているが、内容はよく分からない	3,251	1.6	1.0	1.6	2.7	11.1	22.1	7.0	2.0	3.9	6.1	1.1	20.1	3.3	1.8	4.4	4.4	5.8					
【改正労働契約法】の改正内容まで知らない	1,383	22	17	24	27	137	212	88	38	72	107	17	276	68	37	60	63	118					
【改正労働契約法】の内容はよく分からない	234	1.6	1.2	1.7	2.0	9.9	15.3	6.4	2.7	5.2	7.7	1.2	20.0	4.9	2.7	4.3	4.6	8.5					
【改正労働契約法】の内容はよく分からない	234	6	2	6	2	25	24	18	4	11	21	1	33	14	9	14	24	24					
【改正労働契約法】の内容はよく分からない	100.0	2.6	0.9	2.6	0.9	10.7	10.3	7.7	1.7	4.7	9												

問5、有期契約労働者の契約状況（複数のケースがある場合は「人数がもっとも多いケース」）について教えてください。

	○フルタイム契約労働者について											○パートタイム契約労働者について										
	3ヶ月未満	3ヶ月～5ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年未満	1年以上	無回答	3ヶ月未満	3ヶ月～5ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年未満	1年以上	無回答	3ヶ月未満	3ヶ月～5ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年未満	1年以上	無回答				
合計	4,904	61	267	86	661	292	2,982	175	210	170	4,665	115	323	100	831	359	2,420	139	195	183		
主な業種																						
建設業	346	5	9	7	13	32	210	11	17	16	263	3	6	3	27	19	159	14	17	15		
製造業	1,251	15	115	23	244	65	655	42	44	48	1,177	42	140	23	250	90	500	26	55	51		
電気・ガス・熱供給・水道業	40	-	-	-	4	2	28	-	-	3	34	-	-	1	4	3	18	-	-	4		
情報通信業	206	7	30	7	10	5	103	8	11	4	127	2	21	6	23	4	51	5	7	8		
運輸業、郵便業	323	3.4	14.6	3.4	15.0	2.4	50.0	3.9	5.3	1.9	297	1.6	16.5	4.7	18.1	3.1	40.2	3.9	5.5	6.3		
卸売業、小売業	897	0.8	3.8	1.6	14.9	4.9	63.1	2.3	4.5	4.1	897	2.5	6.4	2.3	20.4	6.4	51.7	2.8	3.8	3.8		
金融業、保険業	65	-	-	-	1.5	15.4	3.1	72.3	-	-	100.0	-	-	2.6	1.3	21.8	-	70.5	2.6	-		
不動産業、物品賃貸業	86	1	2	3	5	3	61	5	5	1	79	-	-	2	2	12	4	51	4	2		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.2	2.3	3.5	5.8	3.5	70.9	5.8	5.8	1.2	116	-	-	2.5	2.5	15.2	5.1	64.6	5.1	2.5		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.7	1.4	1.4	6.9	3.5	72.2	6.3	4.9	2.8	100.0	-	-	1.7	1.7	0.9	13.8	7.8	62.9	1.7		
生活関連サービス業、娯楽業	277	5	10	1	35	28	162	13	17	2	307	7	19	3	60	43	131	19	7	18		
教育、学習支援業	131	-	-	-	4.6	2.3	76.3	6.9	6.9	3.1	160	0.2	1.1	1.9	2.5	5.0	79.4	3.1	5.0	2.5		
医療、福祉	243	2	1	2	10	15	186	9	7	11	273	2	4	-	21	22	201	8	8	10		
複合サービス業	19	-	-	-	-	-	17	1	-	-	16	-	-	-	-	2	-	13	-	-		
その他	700	12	34	14	74	44	440	33	31	18	648	22	35	19	102	59	345	18	31	15		
その他	14	-	-	-	6.3	62.9	4.7	4.4	2.6	-	100.0	3.4	5.4	2.9	15.8	9.1	53.4	2.8	4.8	2.3		
無回答	20	-	-	-	7.1	14.3	71.4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業計	1,282	19	48	19	136	90	816	61	58	35	1,248	35	61	28	217	125	648	45	46	43		
製造業計	154	1	17	5	37	5	67	7	7	8	136	2	20	1	30	11	56	2	3	6		
化学関連	100.0	0.6	11.0	3.2	24.0	3.2	43.5	4.5	4.5	5.2	100.0	1.5	14.7	0.7	22.1	8.1	41.2	1.5	5.9	4.4		
電機・電子関連	194	6	21	6	41	7	93	6	5	9	187	10	29	7	53	8	66	3	6	5		
素材関連	100.0	3.1	10.8	3.1	21.1	3.6	47.9	3.1	2.6	1	100.0	5.3	15.5	3.7	28.3	4.3	35.3	1.6	3.2	2.7		
その他機械関連	45	-	-	-	13	4	26	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
食料品関連	100.0	1.8	6.4	1.8	17.0	8.2	53.8	2.3	4.1	4.7	100.0	5.5	7.9	2.4	19.4	8.5	45.5	2.4	4.2	4.2		
金属関連	134	-	-	-	17	1	25.4	4	68	7	126	2	15	2	30	7	52	4	9	1		
その他製造	100.0	4	31	7	55	27	191	14	12	9	336	11	39	7	53	36	144	10	18	18		
無回答	7	-	-	-	1.1	8.9	2.0	15.7	7.7	54.6	4.0	3.4	2.6	-	-	-	-	-	-	-		
卸売業計	129	-	-	-	3	4	14	8	84	1	4	11	118	1	8	7	14	9	66	2		
専門卸	100.0	-	-	-	2.3	3.1	10.9	6.2	65.1	0.8	3.1	8.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
小売	113	-	-	-	2	2	9	10	73	4	10	3	110	4	6	1	16	7	56	6		
総合小売	100.0	-	-	-	1.8	1.8	8.0	8.8	64.6	3.5	8.8	2.7	100.0	3.6	5.5	0.9	14.5	6.4	50.9	5.5		
専門小売	147	2	0	1.4	0.7	21.8	2.7	60.5	3.4	4.8	2.7	100.0	2.4	4.3	0.6	24.4	8.5	48.8	3.7	4.3		
その他小売	150	4	9	-	30	6	81	6	6	8	165	5	14	2	41	8	80	6	3	6		
無回答	100.0	2.7	6.0	-	20.0	4.0	54.0	4.0	4.0	5.3	100.0	3.0	8.5	1.2	24.8	4.8	48.5	3.6	1.8	3.6		
学術・研究機関	99	1	10	-	21	3	56	1	3	4	98	5	12	-	22	6	44	1	5	3		
学校教育	171	1	10	1	10	3	29	14	3	8	165	9	13	4	32	4	45	4	5	3		
その他教育・学習支援	100.0	1.8	6.4	1.8	17.0	8.2	53.8	2.3	4.1	4.7	100.0	5.5	7.9	2.4	19.4	8.5	45.5	2.4	4.2	4.2		
無回答	8	-	-	-	1.5	3.0	22.7	6.1	62.1	-	1.5	3.0	100.0	5.3	8.0	4.0	21.3	5.3	45.3	4.0		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	25.0	62.5	-	-	-	-	12.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	10.5	63.2	5.3	15.8	5.3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	98	-	-	-	3	2	77	7	6	3	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	3.1	2.0	78.6	7.7	6.1	3.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	24	-	-	-	3	2	17	2	1	2	28	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	102	1	2	2	7	3	71	7	6	3	83	1	2	-	13	6	51	2	3	5		
学術・研究機関	100.0	1.0	2.0	2.0	6.9	2.9	69.6	6.5	5.9	2.9	100.0	1.2	2.4	-	15.7	7.2	61.2	2.4	3.6	6.0		
学術・研究機関	8	-	-	-	87.5	12.5	-	-	-	-	6	100.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	24	-	-	-	8	20	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	4.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	50	-	-	-	2	2	31	8	7	7	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	4.0	4.0	62.0	16.0	14.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	65	-	-	-	1	2	56	2	4	8	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	1.5	3.1	86.2	-	3.1	6.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	228	10	24	8	31	23	118	7	6	9	206	12	23	11	32	22	91	5	7	6		
学術・研究機関	100.0	4.2	10.2	3.4	13.1	9.7	50.0	3.0	2.5	3.8	100.0	5.7	11.0	5.3	15.3	10.5	43.5	2.4	3.3	2.9		
学術・研究機関	454	2	10	6	43	20	315	24	25	9	428	10	11	8	70	35	249	12	24	9		
学術・研究機関	100.0	0.4	2.2	1.3	9.5	4.4	69.4	5.3	5.5	2.0	100.0	2.3	2.5	1.9	16.4	8.2	58.2	2.8	5.6	2.1		
学術・研究機関	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術・研究機関	914	10	35	13	79	65	518	43	71	80	860	19	33	14	98	67	432	45	85	67		
学術・研究機関	1,408	24	77	24	116	92	872	56	63	44	1,309	36	83	24	205	109	713	38	54	47		
学術・研究機関	1,597	16	55	17	1.7	11.1	6.5	61.9	4.0	4.5	3.1	100.0	2.8	6.3	1.8	15.7	8.3	54.5	2.9	4.1		
学術・研究機関	100.0	1.9	6.1	1.7	15.8	5.6	61.5	3.4	3.1	1.9	1,525	34	124	35	293	118	796	39	38	48		
学術・研究機関	580	4	39	8	97	28	365	10	16	13	577	14	49	12	134	48	294	6	6	14		
学術・研究機関	100.0	0.7	6.7	1.4	16.7	4.8	62.9	1.7	2.8	2.2	100.0	2.4	8.5	2.1	23.2	8.3	51.0	1.0	1.0	2.4		
学術・研究機関	314	4	10	9	68	10	194	11	6	2	308	10	24	9	89	13	146	6	6	5		
学術・研究機関	91	3	8	5	9	8	51	1	5	1	86	2	10									

問5付問、雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、これまでの実績・経験で、反復更新を含めた通算勤続が5年を超える割合はどれくらいですか（数値を記入）。

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者										パートタイム契約労働者																
	0%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	無回答	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	0%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	無回答	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値			
合計	4,904	1,405	786	592	655	466	629	381	34.3	25.0	35.0	0.0	100.0	4,665	1,157	740	598	745	469	591	265	36.5	30.0	34.4	0.0	100.0	
主な業種																											
建設業	346	103	52	33	38	34	52	31	35.4	25.0	37.0	0.0	100.0	263	100	35	24	32	16	37	19	31.2	11.5	36.5	0.0	100.0	
製造業	1,251	357	174	126	186	122	199	87	37.4	30.0	36.5	0.0	100.0	1,177	298	144	113	194	144	205	79	41.4	40.0	36.6	0.0	100.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	28.5	13.9	10.1	14.9	9.8	15.9	7.0							100.0	25.3	12.2	9.6	16.5	12.2	17.4	6.7	28.0	11.5	33.8	0.0	100.0	
情報通信業	206	95	30	18	24	8	20	11	23.7	3.0	37.5	0.0	100.0	100.0	29.4	20.6	14.7	8.8	5.9	8.8	11.8	10.0	30.5	9.0	36.8	0.0	100.0
運輸業、郵便業	100.0	46.1	14.6	8.7	11.7	3.9	9.7	5.3	37.3	30.0	34.6	0.0	100.0	100.0	40.9	10.2	7.1	13.4	6.3	13.4	8.7	39.8	37.5	34.7	0.0	100.0	
卸売業、小売業	897	270	127	121	106	90	105	78	33.7	24.0	35.0	0.0	100.0	897	237	141	99	161	83	104	72	35.3	30.0	34.1	0.0	100.0	
金融業、保険業	65	17	5	1	5	4	6							100.0	26.4	15.7	11.0	17.9	9.3	11.6	8.0	42.1	53.0	34.0	0.0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	86	26	13	6	14	11	13	3	37.4	25.0	37.0	0.0	100.0	100.0	21.8	5.1	6.4	25.6	19.2	15.4	6.4	35.8	29.5	34.2	0.0	100.0	
学術研究、専門・技術サービス業	144	57	15.1	7.9	14.9	11.9	9.7	23.0	7.0	30.2	0.0	100.0	100.0	27.8	12.7	15.2	11.4	16.5	10.1	6.9	27.6	6.0	34.5	0.0	100.0		
宿泊業、飲食サービス業	277	41	65	43	49	30	28	21	36.6	30.0	31.5	0.0	100.0	100.0	43.1	9.5	11.2	12.1	7.8	9.5	6.9	31.9	21.0	27.8	0.0	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	142	26	22	28	15	18	17	16	38.7	31.5	32.4	0.0	100.0	100.0	30.7	29	105	50	36	31	14	32	31.9	21.0	27.8	0.0	100.0
教育、学習支援業	131	44	28	19	16	12	11	11.3	23.2	10.0	29.1	0.0	100.0	100.0	16.0	14.4	23.7	36	29	17	10	34.6	30.0	28.2	0.0	100.0	
医療、福祉	243	41	40	43	39	23	21	26	38.8	35.0	33.5	0.0	100.0	100.0	9.4	34.2	16.3	15.0	10.1	4.6	10.4	41.0	39.0	31.8	0.0	100.0	
複合サービス業	100.0	10.5	42.1	15.8	5.3	5.3	15.8	5.3	34.8	20.0	33.6	0.0	100.0	100.0	15.8	13.9	20.5	20.5	9.5	13.2	6.6	44.4	33.0	36.2	0.0	100.0	
その他サービス業	700	219	121	83	90	53	85	49	31.7	20.0	34.5	0.0	100.0	100.0	646	168	111	102	85	75	52	33.3	25.0	33.6	0.0	100.0	
その他	100.0	31.1	17.3	11.9	12.9	7.6	12.1	7.0	31.1	18.0	38.9	0.0	100.0	100.0	26.0	17.2	15.8	13.2	8.2	11.6	8.0	30.6	25.0	34.6	0.0	100.0	
無回答	20	8	1	2	1	2	5	24.1	0.0	34.9	0.0	100.0	100.0	18	3	3	1	3	-	-	8	21.0	10.0	23.6	0.0	60.0	
サービス業計	3,292	345	226	177	169	117	126	25.0	32.5	21.0	33.4	0.0	100.0	3,292	881	270	192	165	119	114	107	32.5	24.0	32.2	0.0	100.0	
製造業の主な分野																											
輸送用機械関連	154	51	28	15	22	14	12	12	28.6	11.0	32.8	0.0	100.0	136	46	19	17	18	11	20	5	33.6	26.0	35.8	0.0	100.0	
化学関連	97	25	14	12	12	16	14	4	39.1	30.0	35.9	0.0	100.0	84	22	10	9	17	5	14	7	39.4	39.0	35.5	0.0	100.0	
電機・電子関連	194	57	26	19	29	19	34	10	38.7	30.0	36.9	0.0	100.0	187	46	20	20	32	29	32	8	42.9	44.0	35.9	0.0	100.0	
素材関連	45	7	4	10	4	14	2	54.9	50.0	36.8	0.0	100.0	39	7	5	2	10	11	9	9	49.3	50.0	37.2	0.0	100.0		
その他機械関連	100.0	15.6	8.9	8.9	22.2	8.9	31.1	4.4	39.4	30.0	40.2	0.0	100.0	100.0	17.9	12.8	5.1	25.6	12.8	23.1	2.6	44.5	50.0	37.0	0.0	100.0	
食料品関連	171	32	19	28	37	20	17	18	39.4	40.0	31.2	0.0	100.0	165	33	20	18	30	28	19	17	41.5	48.0	33.5	0.0	100.0	
金属関連	100.0	18.7	11.1	16.4	21.6	11.7	9.9	10.5	31.0	10.0	38.0	0.0	100.0	100.0	20.0	12.1	10.9	18.2	17.0	11.5	10.3	42.6	50.0	39.5	0.0	100.0	
その他製造	350	102	47	6.7	9.7	5.2	14.9	11.9	39.0	36.0	37.5	0.0	100.0	100.0	310	7.9	5.6	18.3	9.5	20.6	7	42.6	50.0	39.5	0.0	100.0	
無回答	100.0	29.1	13.4	8.9	15.7	8.9	18.9	5.1	16.2	0.0	32.0	0.0	80.0	100.0	24.7	13.4	9.2	14.6	10.4	20.2	7.4	18.0	1.0	34.7	0.0	70.0	
卸売業、小売業	129	41	10	22	11	10	18	17	33.9	25.0	36.6	0.0	100.0	118	44	14	8	12	14	15	11	33.2	14.0	37.6	0.0	100.0	
専門業	100.0	31.8	7.8	17.1	8.5	7.8	14.0	13.2	31.0	20.0	35.0	0.0	100.0	100.0	37.3	11.9	6.8	10.2	11.9	12.7	9.3	36.2	30.0	35.6	0.0	100.0	
その他卸売	113	40	15	13	15	10	17	3	34.1	21.0	37.0	0.0	100.0	110	29	16	15	26	7	12	5	35.1	30.0	33.0	0.0	100.0	
総合小売	100.0	35.4	13.3	11.5	13.3	8.8	15.0	2.2	39.3	33.0	35.1	0.0	100.0	100.0	26.4	14.5	13.6	23.6	6.4	10.7	6.9	40.7	40.0	32.6	0.0	100.0	
専門小売	150	32	25	30	20	18	9	16	33.3	30.0	30.8	0.0	100.0	165	38	30	26	26	12	15	18	32.5	30.0	31.4	0.0	100.0	
その他小売	66	20	13	6	9	6	8	4	32.1	16.5	35.1	0.0	100.0	75	21	15	5	16	5	8	8	32.3	20.0	33.4	0.0	100.0	
無回答	100.0	30.3	19.7	9.1	13.6	9.1	12.1	6.1	37.3	17.0	46.2	0.0	100.0	100.0	28.0	20.0	6.7	21.3	6.7	10.7	6.7	39.1	50.0	38.0	0.0	80.0	
学術・研究機関	19	6	5	4	1	-	25.0	2.5	19.5	17.0	25.5	0.0	100.0	16	5	3	4	2	-	-	-	2	17.5	13.5	19.4	0.0	53.0
学校教育	100.0	31.6	26.3	21.1	5.3	-	5.3	10.5	21.0	7.0	27.1	0.0	100.0	100.0	31.3	18.8	25.0	12.5	10	10	10	35.7	30.0	28.5	0.0	100.0	
その他教育・学習支援	24	7	3	4	5	-	4	1	34.0	31.0	34.9	0.0	100.0	122	16	11	23	23	15.6	8.2	8.2	7.4	34.0	30.0	28.2	0.0	90.0
専門・技術サービス	100.0	29.2	12.5	16.7	20.8	-	16.7	4.2	23.4	7.0	30.6	0.0	100.0	100.0	17.9	17.9	21.4	25.0	14.3	3.6	-	30.0	3.0	37.4	0.0	100.0	
その他	100.0	40	3	-	-	-	-	-	1	5.3	0.0	6.8	0.0	16.0	100.0	44.6	7.2	8.4	12.0	7.2	13.3	7.2	24.3	21.5	25.3	0.0	63.0
無回答	100.0	50.0	37.5	2	1	4	2	2	27.5	3.0	34.4	0.0	90.0	100.0	33.3	16.7	33.3	3	16.7	-	-	24.6	10.0	28.7	0.0	80.0	
大学が含まれている	50	14	17	11	5	-	2	1	19.3	10.0	22.8	0.0	90.0	100.0	38.1	19.0	4.8	23.8	9.5	-	-	20.0	28.5	24.5	0.0	100.0	
大学が含まれていない	100.0	28.0	34.0	22.0	10.0	-	4.0	2.0	20.6	5.0	28.5	0.0	100.0	100.0	17.3	21.2	30.8	15.4	9.6	1.9	3.8	36.2	30.0	30.3	0.0	100.0	
無回答	100.0	40.0	13.8	13.8	10.8	3.1	4.6	13.8	61.0	60.0	56.6	20.0	100.0	100.0	13.3	25.3	19.3	15.7	4.8	10.8	10.8	33.3	30.0	35.1	0.0	70.0	
派遣「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	236	66	47	32	27	20	24	20	30.0	20.0	33.2	0.0	100.0	205	50	46	38	18	19	18	20	35.5	20.0	32.2	0.0	100.0	

問5(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は設けていますか(それぞれ1つだけ○)。付問①(上限を設けている場合) 上限設定の内容を教えてください(1つだけ○。上限数値も記入)。

○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry/sector, contract renewal limits (1-6 times, no limit), and cumulative seniority limits (1-6 years, no limit). Rows include total counts and various industry categories like manufacturing, services, and education.

〇パートタイム契約労働者について

Main data table with columns for '契約更新の上限回数' (Contract Renewal Limit) and '通算勤続年数の上限回数' (Total Tenure Limit). Rows include industry categories like '建設業' (Construction), '製造業' (Manufacturing), and 'サービス業' (Services).

問5 (2) 付問②, 上限はいつからありますか(1つだけ○)。
 付問③, 改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか(1つだけ○)。
 付問④, 「変更した」場合、変更前の上限内容も教えてください(1つだけ○。上限数値も記入)。

業種	○フルタイム契約労働者について				○パートタイム契約労働者について																
	上限を設けていない企業計	改正労働契約法に照準を置いていない以前からの企業計	変更していない	変更した(上限を引き上げた)	上限設定内容を変更した企業計	契約更新回数がある企業計	変更前の上限内容	変更後の上限内容													
合計	840	319	502	19	53	14	33	6	466	230	210	26	210	184	16	9	1	25	2	18	5
主な業種	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	38	18	39	1	2	1	1	0	25	13	9	3	9	9	-	-	-	9	9	-	-
製造業	169	74	93	2	10	4	4	2	74	42	28	4	28	24	-	-	-	28	24	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43.8	55.0	1.2	-	89.2	8.6	2.2	-	40.0	40.0	20.0	-	85.7	14.3	-	-	-	85.7	14.3	-	-
情報通信業	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
運輸業、郵便業	40.8	57.1	2.1	-	89.3	3.6	7.1	-	42.9	57.1	11.2	-	10.0	1.0	-	-	-	83.3	8.3	-	-
卸売業、小売業	56	22	33	1	87.9	9.1	3.0	-	11	9	8.3	-	11	9	-	-	-	81.8	18.2	-	-
金融業、保険業	130	57	73	0	68	6	1	2	76	44	28	4	28	26	-	-	-	92.9	3.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	25	32	3.9	-	95.6	1.1	2.9	-	66.7	33.3	-	-	92.9	3.0	-	-	-	92.9	3.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	28	17	11	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	30.2	65.1	4.7	-	75.0	21.4	3.6	-	28.6	71.4	-	-	63.6	36.4	-	-	-	63.6	36.4	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	37.9	58.6	3.4	-	94.1	5.9	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	33.3	61.9	4.8	-	92.3	7.7	-	-	1	100.0	-	-	41.2	47.1	11.8	-	-	100.0	-	-	-
医療、福祉	29	17	11	-	28	3	5	-	12.5	75.0	12.5	-	43.2	56.8	-	-	-	100.0	-	-	-
複合サービス業	28	17	11	-	13	2	2	2	1	1	1	1	21	6	11	2	2	11	7	4	4
その他サービス業	147	48	96	3	89.6	7.7	1.0	2.1	37.5	50.0	12.5	-	46.8	48.1	5.1	-	-	89.5	7.9	-	-
その他	6	3	2	0	75.0	25.0	-	-	100.0	-	-	-	40.0	60.0	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	4	4	-	-	4	4	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-
サービス業計	243	80	156	7	137	15	2	2	6	10	1	1	68	7	-	-	-	88.2	10.3	-	-
製造業の主な分野	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送用機械関連	30	14	16	2	16	12	3	1	35.3	58.8	5.9	-	45.1	47.9	7.0	-	-	88.2	10.3	-	-
化学関連	46.7	53.3	-	-	75.0	18.3	6.3	-	50.0	50.0	-	-	73.3	20.0	6.8	-	-	100.0	-	-	-
電気・電子関連	35.7	64.3	-	-	100.0	-	-	-	4	2	5	-	6.0	83.3	16.7	7.7	-	100.0	-	-	-
素材関連	26.7	73.3	-	-	81.8	13.6	4.5	-	50.0	50.0	-	-	41.2	50.0	8.3	-	-	66.7	-	-	-
その他機械関連	57.1	42.9	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
食品関連	18	6	12	0	11	1	1	0	1	1	1	1	5	5	11.1	-	-	100.0	-	-	-
金属関連	33.3	66.7	-	-	91.7	8.3	-	-	100.0	-	-	-	33.3	55.6	11.1	-	-	100.0	-	-	-
その他製造	53.3	46.7	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	66.7	-	-	-	-	75.0	-	-	-
無回答	22	13	2	-	13	2	1	0	100.0	-	-	-	88.9	11.1	-	-	-	88.9	-	-	-
卸売業の主な分野	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合卸	31.8	59.1	1.9	2	92.3	7.7	-	-	30.0	70.0	3	1	7	71.5	14.3	14.3	-	100.0	-	-	-
専門卸	50.0	46.4	3.6	-	100.0	-	-	-	69.2	23.1	7.7	9	100.0	30.0	-	-	-	100.0	-	-	-
その他卸売	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	44.4	33.3	22.2	2	100.0	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-
小売業の主な分野	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合小売	30.8	61.5	7.7	-	87.5	12.5	-	-	55.6	44.4	6	6	100.0	44.4	-	-	-	100.0	-	-	-
専門小売	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	57.1	42.9	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他小売	30.0	70.0	-	-	85.7	-	14.3	-	80.0	20.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	1	1	-	-	1	1	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
学術・研究機関	21.4	78.6	-	-	72.7	27.3	-	-	22.2	77.8	-	-	57.1	42.9	-	-	-	100.0	-	-	-
学校教育	28	11	28	2	75.0	3.6	21.4	-	14.3	71.4	14.3	-	82.4	-	17.6	-	-	100.0	-	-	-
その他教育・学習支援	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
専門・技術サービス	38.1	52.4	9.5	-	90.9	9.1	-	-	55.6	22.2	22.2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
その他	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	11	2	9	-	55.6	44.4	-	-	2	2	2	-	5	5	-	-	-	3	2	-	-
大学が含まれている	30	23	7	-	15	2	6	-	26	10	1	1	16	12	3	-	-	66.7	33.3	-	-
大学が含まれていない	22.7	76.7	15	-	65.2	8.2	26.1	-	12.5	75.0	12.5	-	38.9	61.5	18.8	-	-	100.0	-	-	-
無回答	31.8	68.2	-	-	13.3	-	-	-	100.0	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-
派遣(労働者派遣会社)や業務請負会社に該当する労働者派遣会社、業務請負会社に該当しない	33	10	21	2	21	20	-	1	46.2	53.8	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	2	2	-	-	2	2	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-
雇用者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
49人以下	56	96	4	-	96	5	3	1	26	38	7	-	38	35	-	-	-	92.1	2.6	2.6	2.6
50~99人	35.9	61.5	2.6	-	90.6	5.2	3.1	1.0	25.0	75.0	-	-	49	51	-	-	-	100.0	-	-	-
100~299人	76	129	7	-	118	10	1	-	11	6	3	2	102	46	9	9	-	49	3	1	2
300~999人	35.8	60.8	3.3	-	91.5	7.8	0.8	-	54.5	27.3	18.2	-	45.1	48.0	6.9	-	-	91.8	6.1	2.0	-
1,000人以上	39.1	58.6	2.3	-	89.5	7.8	2.6	-	25.0	75.0	-	-	53.8	40.0	6.2	-	-	82.8	13.8	3.4	-
無回答	116	50	64	2	64	55	5	4	9	1	5	3	83	49	31	3	-	31	29	-	-
中小企業(300人未満)計	37.2	60.1	2.7	-	90.5	7.1	2.1	0.3	11	27	6	-	38	37	3	-	-	88.3	3.7	7.4	-
50人以上計	27	15	12	-	35.2	3.2	1.2	1	11	27	6	-	142	15	8	-	-	142	15	8	-
労働組合	222	85	133	4	133	121	8	4	12	11	1	-	125	66	54	5	-	86	2	4	-
過半数代表ではないが、労働組合がある	38.3	59.9	1.8	-	91.0	6.0	3.0	-	8	91.7	8.3	-	52.8	43.2	4.0	-	-	88.9	3.7	7.4	-
労働組合はないが、労使協議機関がある	44.0	54.7	1.3	-	78.0	14.6	4.9	2.4	8	76	1	-	51.8	46.4	1.8	-	-	69.2	19.2	7.7	3.8
労働組合も労使協議機関もない	242	93	143	6	143	127	11	5	16	6	3	-	121	61	6	-	-	54	3	1	-
無回答	38.4	59.1	2.5	-	88.8	7.7	3.5	-	37.5	56.3	6.3	-	50.4	44.6	5.0	-	-	92.6	5.6	1.9	-
個別改正内容まで知っている	298	108	183	7	183	165	12	5	17	8	6	3	161	73	74	14	-	74	66	6	2
別内容はよく分からない	28	2	2	-	25																

○フルタイム契約労働者について

	契約更新の上限回数							平均値	中央値	標準偏差	通算勤続年数の上限がある企業計	通算勤続の上限年数							平均値	中央値	標準偏差
	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答					1年以下	2年	3年	4年	5年	6年以上	無回答			
合計	14	2	3	2	1	4	2	5.8	3.5	8.9	33	2	2	15	1	6	6	1	5.5	3.0	9.2
建設業	100.0	14.3	21.4	14.3	7.1	28.6	14.3	-	-	-	100.0	6.1	6.1	45.5	3.0	18.2	18.2	3.0	3.0	0.0	
製造業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.0	1.0	0.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	50.0	-	-	25.0	25.0	11.3	3.5	16.6	100.0	-	25.0	50.0	25.0	1	-	-	3.0	3.0	0.8
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	20.7	5.0	29.8
運輸業、郵便業	1	-	-	1	-	-	-	3.0	3.0	0.0	100.0	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	5.3	3.0	4.0
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3	-	4.0	4.0	1.4
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	1	1	-	-	-	2.5	2.5	0.7	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	5.0	4.0	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	1.0	1.0	0.0	100.0	-	-	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	0.0
教育、学習支援業	1	-	-	-	1	-	-	5.0	5.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	5.2	5.5	1.2
医療、福祉	100.0	-	-	-	100.0	-	-	5.0	5.0	0.0	100.0	-	1	16.7	-	33.3	50.0	-	3.0	3.0	2.8
複合サービス業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	3	-	-	1	33.3	1	33.3	5.3	5.0	1.5	100.0	-	-	4	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	6	1	1	1	1	1	1	3.7	3.5	2.2	10	1	-	6	-	1	1	3.7	3.0	2.2	
製造業の主な分野	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	100.0	10.0	-	60.0	-	10.0	10.0	-	3.5	3.5	0.7
輸送用機械関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
化学関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電機・電子関連	2	-	-	-	-	1	-	20.5	20.5	21.9	2	-	1	1	-	-	-	-	2.5	2.5	0.7
素材関連	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
その他機械関連	1	-	1	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料品関連	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造	1	-	1	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業の主な分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
専門小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	5.0	5.0	0.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
学術・研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	1	-	5.0	5.0	0.0
学校教育	1	-	-	-	1	-	-	5.0	5.0	0.0	100.0	-	-	66.7	-	33.3	-	-	6.4	6.0	1.5
学術研究等の主な分野	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	-	-	-
その他教育・学習支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門・技術サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	2	-	1	1	-	-	-	2.5	2.5	0.7	2	-	-	2	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
大学が含まれている	1	-	-	-	1	-	-	5.0	5.0	0.0	6	-	-	-	2	2	4	-	6.2	6.0	1.5
大学は含まれていない	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	33.3	1	66.7	-	5.0	5.0	0.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
派遣・請負	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	2	-	-	-	-	1	1	6.0	6.0	1.4	4	-	-	4	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	4.0	4.0	0.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用者数	2	1	-	-	1	-	-	3.0	3.0	2.8	6	2	-	2	-	2	-	-	12.2	3.0	21.2
49人以下	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
50～99人	6	1	3	-	2	-	-	2.8	2.0	1.7	3	-	-	2	-	1	-	-	3.7	3.0	1.2
100～299人	4	1	50.0	-	33.3	-	-	-	-	-	12	-	6	1	3	1	-	-	3.8	3.0	1.2
300～999人	100.0	-	2	1	1	1	25.0	4.3	3.5	1.9	100.0	-	1	6	1	3	1	-	-	-	
1,000人以上	1	-	50.0	25.0	-	-	-	5.0	5.0	0.0	5	-	8.3	50.0	8.3	25.0	8.3	-	3.4	3.0	1.5
無回答	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	20.0	60.0	-	2	2	0	-	-	-
中小企業（300人未満）計	12	2	3	2	1	3	1.9	3.3	3.0	1.9	21	2	1	10	1	4	3	-	6.1	3.0	11.4
50人以上計	100.0	16.7	25.0	16.7	8.3	25.0	8.3	-	-	-	100.0	9.5	4.8	47.6	4.8	19.0	14.3	-	-	-	
労働組合等	11	1	3	2	1	3	1	3.5	3.0	1.8	27	-	2	13	1	6	4	1	4.0	3.0	1.6
過半数代表の労働組合がある	100.0	9.1	27.3	18.2	9.1	27.3	9.1	-	-	-	11	-	2	5	-	3	-	-	8.5	3.0	15.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	18.2	45.5	-	9.1	27.3	-	-	-	-
労働組合はないが、労使協議機関がある	6	1	2	1	-	2	-	3.0	2.5	1.7	9	2	-	1	1	3	2	-	4.5	3.0	2.8
労働組合も労使協議機関もない	100.0	16.7	33.3	16.7	-	33.3	-	7.9	4.5	11.5	100.0	22.2	-	11.1	11.1	33.3	22.2	-	3.3	3.0	0.8
無回答	100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	-	-	-	100.0	-	-	83.3	-	16.7	-	-	-	-	-
組合員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定年再雇用以外の有期契約労働者も組合員に（一部でも）なっている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	1	-	1	1	-	4.0	4.0	1.8
定年再雇用以外の有期契約労働者は組合員になっていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1	3	-	-	-	-	4.0	3.0	2.8
認知【改正労働契約法】の改正内容まで知っているが別内容はよく分からない	8	-	2	2	1	2	1	3.9	3.5	1.7	27	-	2	14	-	5	5	1	5.9	3.0	10.1
別内容はよく分からない	5	2	1	1	1	1	1	9.0	2.0	15.2	6	2	7.4	51.9	-	18.					

○パートタイム契約労働者について

	契約更新の回数 上限 がある 企業計	契約更新の上限回数						平均値	中央値	標準 偏差	通算 勤続 年数 の上限 がある 企業計	通算勤続の上限年数						平均値	中央値	標準 偏差
		1回	2回	3回	4回	5回	6回 以上					無回答	1年 以下	2年	3年	4年	5年			
合計	2	1	1				2.5	2.5	0.7	18	1	10	3	4	1	7.7	3.0	12.6		
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		55.6	16.7	22.2	5.6					
主な業種																				
建設業										3						9.3	10.0	6.0		
製造業										100.0		33.3		66.7						
電気・ガス・熱供給・水道業										2		1		1		29.0	29.0	36.8		
情報通信業										100.0		50.0		50.0		3.0	3.0	0.0		
運輸業、郵便業										100.0		100.0				3.0	3.0	0.0		
卸売業、小売業										1		1								
金融業、保険業										100.0		100.0								
不動産業、物品賃貸業																				
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1				2.5	2.5	0.7	2			1	1	5.0	5.0	0.0			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		50.0	50.0							
宿泊業、飲食サービス業																				
生活関連サービス業、娯楽業																				
教育、学習支援業										4		2		1		4.3	4.0	1.5		
100.0	100.0									100.0		50.0	25.0	25.0						
医療、福祉										2		1		1		4.0	4.0	1.4		
100.0	100.0									100.0		50.0	50.0							
複合サービス業																				
その他サービス業										2		2				3.0	3.0	0.0		
100.0	100.0									100.0		100.0								
その他																				
無回答																				
サービス業計	2	1	1				2.5	2.5	0.7	4		2	1	1	3.7	3.0	1.2			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		50.0	25.0	25.0						
製造業の主な分野																				
輸送用機械関連																				
化学関連										2		1		1		9.0	9.0	8.5		
100.0	100.0									100.0		50.0	50.0							
電機・電子関連																				
素材関連																				
その他機械関連																				
食料品関連																				
金属関連																				
その他製造										1				1		10.0	10.0	0.0		
100.0	100.0									100.0		100.0								
無回答																				
卸売業の主な分野																				
総合卸										1		1				3.0	3.0	0.0		
100.0	100.0									100.0		100.0								
専門卸																				
小売業の主な分野																				
その他卸売																				
総合小売																				
専門小売																				
その他小売																				
無回答																				
学術研究等の主な分野																				
学術・研究機関										3		1	1	1	4.0	4.0	1.4			
100.0	100.0									100.0		33.3	33.3	33.3						
学校教育										2				1		5.5	5.5	0.7		
100.0	100.0									100.0		50.0	50.0							
その他教育・学習支援																				
専門・技術サービス																				
その他																				
無回答	2	1	1				2.5	2.5	0.7	1		1			3.0	3.0	0.0			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		100.0								
大学が含まれている										3		1	1	1	4.7	5.0	1.5			
100.0	100.0									100.0		33.3	33.3							
大学が含まれていない										2				1		5.0	5.0	0.0		
100.0	100.0									100.0		50.0	50.0							
無回答																				
派遣・「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する 派遣・「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない 無回答										2		2				3.0	3.0	0.0		
100.0	100.0									100.0		100.0								
雇用者数																				
49人以下										2		1	1		30.0	30.0	35.4			
100.0	100.0									100.0		50.0	50.0							
50～99人							2.0	2.0	0.0	1					3.0	3.0	0.0			
100.0	100.0	100.0								100.0		100.0								
100～299人							3.0	3.0	0.0	8		7		1	3.9	3.0	2.5			
100.0	100.0									100.0		87.5		12.5						
300～999人										2										
100.0	100.0									100.0		28.6	28.6	14.3						
1,000人以上										7		2	2	1	6.2	5.0	4.5			
100.0	100.0									100.0		28.6	28.6	14.3						
無回答																				
中小企業（300人未満）計	2	1	1				2.5	2.5	0.7	11		8	1	2	8.5	3.0	15.6			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		72.7	9.1	18.2						
50人以上計	2	1	1				2.5	2.5	0.7	16		10	2	3	4.7	3.0	3.4			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		62.5	12.5	18.8	6.3					
労働組合等																				
過半数代表の労働組合がある										6		2	1	3	13.7	5.5	20.4			
100.0	100.0									100.0		33.3	16.7	50.0						
過半数代表ではないが、労働組合がある										6		3		1	5.8	3.0	5.2			
100.0	100.0									100.0		50.0	16.7	16.7						
労働組合はないが、労使協議機関がある										2					3.0	3.0	0.0			
100.0	100.0									100.0		100.0								
労働組合も労使協議機関もない							2.5	2.5	0.7	4		3			3.5	3.0	1.0			
100.0	100.0	50.0	50.0							100.0		75.0	25.0							
無回答																				
組合員																				
定年再雇用以外の有期契約労働者も 組合員に（一部でも）なっている 員 定年再雇用以外の有期契約労働者は 組合員になっていない 無回答										4		2	1		4.3	4.0	1.5			
100.0	100.0									100.0		50.0	25.0	25.0						
組合員になっていない										1		1			3.0	3.0	0.0			
100.0	100.0									100.0		100.0								
無回答										7		7	3	1	15.2	7.5	20.1			
100.0	100.0									100.0		28.6	14.3	42.9	14.3					

問5(3), 改正労働契約法の施行に伴い、有期契約労働者の新規採用時や契約更新時の判断のあり方について、何らかの変更を行いましたか(それぞれ1つだけ○)。

○新規採用時の判断のあり方 ○契約更新時の判断のあり方

	○新規採用時の判断のあり方					○契約更新時の判断のあり方						
	有期契約労働者を採用している企業計	厳格化した	緩和した	特段の変更していない	不明・分からな(※)	有期契約労働者を採用している企業計	厳格化した	緩和した	特段の変更していない	不明・分からな(※)		
合計	5,858	329	94	5,060	236	139	5,858	435	116	4,954	195	158
主な業種	100.0	5.6	1.6	86.4	4.0	2.4	100.0	7.4	2.0	84.6	3.3	2.7
建設業	410	18	5	355	21	11	410	22	7	351	17	13
製造業	1,491	90	16	1,301	54	30	1,491	122	23	1,264	42	40
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.0	1.1	87.3	3.6	2.0	100.0	8.2	1.5	84.8	2.8	2.7
情報通信業	100.0	6.1	2.0	79.6	8.2	4.1	100.0	10.2	2.0	73.5	8.2	6.1
情報通信業	222	19	1	187	10	5	222	19	1	190	8	4
運輸業、郵便業	100.0	8.6	0.5	84.2	4.5	2.3	100.0	8.6	0.5	85.6	3.6	1.8
卸売業、小売業	1,105	48	19	959	49	30	1,105	70	25	938	44	28
金融業、保険業	100.0	4.3	1.7	86.8	4.4	2.7	100.0	6.3	2.3	84.9	4.0	2.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.2	-	94.6	2.2	-	100.0	4.3	-	95.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	171	18	2	142	6	3	171	25	3	134	6	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.5	1.2	83.0	3.5	1.8	100.0	14.6	1.8	78.4	3.5	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	173	6	2	154	8	3	173	4	2	155	7	5
教育、学習支援業	100.0	3.5	1.2	89.0	4.6	1.7	100.0	2.3	1.2	89.6	4.0	2.9
医療、福祉	287	14	8	249	6	10	287	17	11	246	4	9
複合サービス業	100.0	4.9	2.8	86.8	2.1	3.5	100.0	5.9	3.8	85.7	1.4	3.1
その他サービス業	798	46	11	689	38	14	798	60	14	668	34	22
その他	100.0	5.8	1.4	86.3	4.8	1.8	100.0	7.5	1.8	83.7	4.3	2.8
無回答	26	1	-	21	-	4	26	1	-	21	-	4
サービス業計	1,488	83	24	1,283	66	32	1,488	106	26	1,256	58	43
製造業の主な分野	100.0	5.6	1.6	86.2	4.4	2.2	100.0	7.1	1.7	84.3	3.9	2.9
輸送用機械関連	178	10	1	155	7	5	178	18	1	143	7	9
化学関連	115	6	-	104	3	2	115	10	0	97	3	3
電機・電子関連	100.0	5.2	-	90.4	2.6	1.7	100.0	10.4	-	84.3	2.6	2.6
素材関連	238	10	3	210	10	5	238	16	6	203	7	6
その他機械関連	100.0	4.2	1.3	88.2	4.2	2.1	100.0	6.7	2.2	85.3	2.9	2.5
食料品関連	190	13	1	167	6	3	190	18	3	160	5	4
金属関連	100.0	6.8	0.5	87.9	3.2	1.6	100.0	9.5	1.6	84.2	2.6	2.1
その他製造	426	34	6	366	14	6	426	37	8	360	12	9
無回答	100.0	8.0	1.4	85.9	3.3	1.4	100.0	8.7	1.9	84.5	2.8	2.1
卸売業、小売業の主な分野	100.0	-	-	85.7	-	14.3	100.0	-	-	100.0	-	-
総合卸	158	8	3	125	16	6	158	12	3	125	13	5
専門卸	100.0	5.1	1.9	79.1	10.1	3.8	100.0	7.6	1.9	79.1	8.2	3.2
その他卸	344	14	4	307	13	6	344	25	6	295	13	6
総合小売	100.0	4.1	1.2	89.2	3.8	1.7	100.0	7.3	1.7	85.8	3.8	1.5
専門小売	100.0	4.9	0.7	88.7	2.2	2.8	100.0	6.2	1.4	86.6	2.8	2.8
その他小売	185	8	5	156	8	8	185	10	6	154	7	8
無回答	100.0	4.3	2.7	84.3	4.3	4.3	100.0	5.4	3.2	83.2	3.8	4.3
学術・研究機関	19	5	-	14	-	-	19	6	-	12	-	1
学校教育	100.0	26.3	-	73.7	-	-	100.0	31.6	-	63.2	-	5.3
その他教育・学習支援	30	2	1	25	2	2	30	3	1	26	-	-
専門・技術サービス	100.0	6.7	3.3	83.3	6.7	6.7	100.0	10.0	3.3	86.7	6	2
その他	100.0	9.6	0.8	82.4	4.8	2.4	100.0	10.4	0.8	82.4	4.8	1.6
無回答	28	3	2	23	2	2	28	5	3	20	0	0
大学が含まれている	100.0	10.7	7.1	82.1	-	-	100.0	17.9	10.7	71.4	-	-
大学が含まれていない	54	8	-	46	-	-	54	11	-	43	-	-
無回答	100.0	14.8	-	85.2	-	-	100.0	20.4	-	79.6	-	-
派遣「労働者派遣会社」や「業務派遣会社」に該当する	255	17	3	218	10	7	255	23	4	210	9	9
派遣「労働者派遣会社」や「業務派遣会社」に該当しない	100.0	6.7	1.2	85.5	3.9	2.7	100.0	9.0	1.6	82.4	3.5	3.5
無回答	532	28	8	461	28	7	532	36	10	448	25	13
49人以下	1,205	47	23	983	94	58	1,205	47	31	975	81	71
50～99人	1,718	72	25	1,518	64	39	1,718	107	36	1,483	46	46
100～299人	1,840	42	15	1,643	37	23	1,840	62	21	1,643	27	27
300～999人	100.0	6.5	1.9	87.5	2.7	1.4	100.0	8.5	2.0	86.0	2.1	1.4
1,000人以上	648	46	3	571	18	10	648	60	4	555	20	9
無回答	100.0	7.1	0.5	88.1	2.8	1.5	100.0	9.3	0.6	85.6	3.1	1.4
中小企業(300人未満)計	4,763	238	83	4,111	208	123	4,763	311	104	4,040	165	143
50人以上計	100.0	5.0	1.7	86.3	4.4	2.6	100.0	6.5	2.2	84.8	3.5	3.0
労働組合等	4,542	275	67	3,986	137	77	4,542	381	81	3,888	109	83
過半数代表の労働組合がある	1,213	87	12	1,051	44	19	1,213	115	14	1,031	36	17
過半数代表ではないが、労働組合がある	100.0	7.2	1.0	86.6	3.6	1.6	100.0	9.5	1.2	85.0	3.0	1.4
労働組合はないが、労使協議機関がある	363	34	9	310	6	4	363	46	8	299	5	5
労働組合も労使協議機関もない	100.0	9.4	2.5	85.4	1.7	1.1	100.0	12.7	2.2	82.4	1.4	1.4
無回答	1,566	92	31	1,353	48	42	1,566	123	40	1,322	36	45
組合員に(一部でも)なっている	100.0	5.9	2.0	86.4	3.1	2.7	100.0	7.9	2.6	84.4	2.3	2.9
組合員になっていない	2,651	114	41	2,297	134	65	2,651	148	53	2,254	115	81
無回答	100.0	4.3	1.5	86.6	5.1	2.5	100.0	5.6	2.0	85.0	4.3	3.1
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	65	2	1	49	4	9	65	3	1	48	3	10
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	3.1	1.5	75.4	6.2	13.8	100.0	4.6	1.5	73.8	4.6	15.4
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	170	14	3	148	9	3	170	16	5	144	4	4
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	8.2	2.9	87.1	1.8	-	100.0	9.4	2.9	84.7	2.4	0.6
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	690	57	8	595	17	13	690	80	9	578	14	9
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	8.3	1.2	86.2	2.5	1.9	100.0	11.6	1.3	82.8	2.0	1.3
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	716	50	8	618	30	10	716	65	8	608	23	12
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	7.0	1.1	86.3	4.2	1.4	100.0	9.1	1.1	84.9	3.2	1.7
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	3,727	268	56	3,255	89	59	3,727	362	69	3,164	69	63
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	7.2	1.5	87.5	2.4	1.6	100.0	9.7	1.9	84.9	1.9	1.7
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	1,769	77	30	1,525	91	60	1,769	88	45	1,512	72	72
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	3.2	2.0	86.2	5.1	3.4	100.0	3.8	2.5	85.5	4.1	4.1
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	321	3	2	248	50	18	321	2	2	249	48	20
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	0.9	0.6	77.3	15.6	5.0	100.0	0.6	0.6	77.6	15.0	6.2
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	41	1	-	32	6	2	41	3	-	29	6	3
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	2.4	-	78.0	14.6	4.9	100.0	7.3	-	70.7	14.6	7.3
合計(複元)	4,030	184	77	3,376	246	147	4,030	216	96	3,334	214	170
改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈	100.0	4.6	1.9	83.8	6.1	3.6	100.0	5.4	2.4	82.7	5.3	4.2

※改正労働契約法の施行以降、未だ新規採用や契約更新を行っていないを含む、と注釈

問6、改正労働契約法で、有期労働契約が反復更新されて通算5年(※)を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できるルールが規定されました(※)。このルールに対して、貴社ではどのような対応を検討していますか(もっともあてはまるものに1つだけ○)。

※「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」(2014年4月より施行)に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチ・アディミニストレーター等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長された。そのため、フルタイム・パートタイム労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「5年」を「10年」に読み替えて回答してもらえるよう注釈。

○フルタイム契約労働者について

業種	フルタイム労働者を雇用している企業計	有期労働契約を更新して通算5年を超えないように運用している		有期労働契約を更新して通算5年を超えないように運用していない		有期労働契約を無期労働契約に転換している		有期労働契約を無期労働契約に転換していない		対応方針は未定・分からない	無回答					
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合							
合計	4,904	415	1,726	1,226	134	19	1,320	64	100.0	8.5	35.2	25.0	2.7	0.4	26.9	1.3
主な業種																
建設業	346	35	107	74	18	2	106	4	100.0	10.1	30.9	21.4	5.2	0.6	30.6	1.2
製造業	1,251	79	489	318	28	7	312	18	100.0	6.3	39.1	25.4	2.2	0.6	24.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	40	4	13	9	3	1	9	1	100.0	10.0	32.5	22.5	7.5	2.5	22.5	2.5
情報通信業	206	29	89	58	4	1	85	4	100.0	14.1	28.2	34.0	2.4	1.5	19.9	4.1
運輸業、郵便業	323	25	99	96	9	-	86	8	100.0	7.7	30.7	29.7	2.8	-	26.6	2.5
卸売業、小売業	897	57	328	216	18	1	264	13	100.0	6.4	36.6	24.1	2.0	0.1	29.4	1.4
金融業、保険業	65	8	30	11	2	-	24	1	100.0	12.3	30.8	10.9	1.5	-	36.9	1.5
不動産業、物品賃貸業	86	18	27	14	2	-	25	2	100.0	20.9	31.4	16.3	2.3	-	29.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	144	18	34	46	4	-	41	1	100.0	12.5	23.6	31.2	2.8	-	28.5	0.7
宿泊業、飲食サービス業	277	9	105	81	5	3	70	4	100.0	3.2	37.9	29.2	1.8	1.1	25.3	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	142	9	40	27	4	-	29	2	100.0	6.3	49.3	19.0	2.8	-	21.1	1.4
教育、学習支援業	131	28	37	33	1	-	31	1	100.0	21.4	28.2	25.2	0.8	-	23.7	0.8
医療、福祉	243	18	34	46	4	-	54	3	100.0	2.9	40.3	30.9	2.5	-	22.2	1.2
複合サービス業	19	5	1	2	-	-	11	-	100.0	26.3	5.3	10.5	-	-	57.9	-
その他サービス業	700	70	230	78	28	2	208	6	100.0	11.1	32.9	21.1	4.0	0.3	29.7	0.9
その他	14	2	4	4	-	-	4	-	100.0	14.3	28.8	28.6	-	-	28.6	-
無回答	20	4	6	2	-	-	4	2	100.0	20.0	30.0	10.0	10.0	-	20.0	10.0
サービス業計	1,282	119	440	304	41	5	360	13	100.0	9.3	34.3	23.1	3.2	0.4	28.1	1.0
製造業	154	9	32	48	4	-	39	2	100.0	5.8	33.8	31.2	2.6	-	25.3	1.3
化学関連	97	8	34	22	2	-	24	-	100.0	5.2	35.8	33.0	2.1	-	24.7	-
電機・電子関連	194	16	70	48	3	2	52	3	100.0	8.2	36.1	24.7	1.5	1.0	26.8	1.5
素材関連	45	2	17	11	1	-	14	1	100.0	4.4	37.8	28.9	2.2	-	24.4	2.2
その他機械関連	99	10	32	19	2	1	34	1	100.0	10.1	32.3	19.2	2.0	1.0	34.3	1.0
食料品関連	171	4	19	4	-	-	15	-	100.0	2.3	52.0	24.0	2.3	-	17.0	2.3
金属関連	134	8	56	30	1	2	36	1	100.0	6.0	41.8	22.4	0.7	1.5	26.9	0.7
その他製造	350	25	84	54	11	-	87	6	100.0	7.1	38.6	24.0	3.1	0.6	24.9	1.7
無回答	7	1	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	129	13	48	6	6	-	41	4	100.0	10.1	31.8	18.6	4.7	-	31.8	3.1
専門卸	284	26	103	65	3	-	85	2	100.0	9.2	36.3	22.9	1.1	-	29.9	0.7
その他卸売	113	7	32	32	3	-	37	2	100.0	6.2	28.3	28.3	2.7	-	27.7	1.8
総合小売	147	2	43	43	2	-	34	3	100.0	1.4	42.9	28.3	1.4	-	23.1	2.0
専門小売	150	5	64	33	4	1	41	2	100.0	3.3	42.7	22.0	2.7	0.7	27.3	1.3
その他小売	65	4	16	6	-	-	15	-	100.0	6.1	34.8	24.0	3.1	-	34.8	-
無回答	8	-	3	-	-	-	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
学術・研究機関	19	5	3	-	-	-	4	-	100.0	26.3	15.8	36.8	-	-	21.1	-
学校教育	98	21	30	26	-	-	21	-	100.0	21.4	30.6	26.5	-	-	21.4	-
その他教育・学習支援	24	3	28	7	1	-	8	-	100.0	12.5	20.8	29.2	4.2	-	33.3	-
専門・技術サービス	102	12	26	28	3	-	32	1	100.0	11.8	25.5	27.5	2.9	-	31.4	1.0
その他	8	2	4	-	-	-	4	-	100.0	25.0	12.5	50.0	-	-	12.5	-
無回答	24	3	6	7	1	-	6	1	100.0	12.5	25.0	28.2	4.2	-	25.0	4.2
大学が含まれている	100.0	15	5	8	-	-	14	-	100.0	30.0	24.0	18.0	-	-	28.0	-
大学が含まれていない	65	11	20	23	-	-	11	-	100.0	16.9	30.8	36.4	-	-	16.9	-
無回答	2	1	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
派遣・請負	236	16	78	60	10	9	67	3	100.0	6.8	33.1	25.4	4.2	0.8	28.4	1.3
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	454	60	151	86	18	-	136	3	100.0	13.2	33.3	18.9	4.0	-	30.0	0.7
「業務請負会社」に該当しない	10	2	11	2	-	-	5	-	100.0	20.0	10.0	20.0	-	-	50.0	-
無回答	914	80	208	260	52	2	287	25	100.0	8.8	22.8	28.4	5.7	0.2	31.4	2.7
50～99人	1,408	133	495	341	43	6	367	23	100.0	9.4	35.2	24.2	3.1	0.4	26.1	1.6
100～299人	1,597	121	605	408	26	10	418	9	100.0	7.6	37.9	25.5	1.6	0.6	26.2	0.6
300～999人	589	51	241	127	5	-	153	3	100.0	8.8	41.6	21.9	0.9	-	26.4	0.5
1,000人以上	314	22	144	68	4	1	73	2	100.0	7.0	45.9	21.7	1.3	0.3	23.2	0.6
無回答	91	8	33	22	4	-	22	2	100.0	8.8	36.3	24.2	4.4	-	24.2	2.2
中小企業(300人未満)計	3,919	334	1,308	1,009	121	18	1,072	57	100.0	9.8	36.6	22.7	3.1	0.5	27.4	1.5
50人以上計	3,899	327	1,455	944	78	17	1,011	37	100.0	8.4	38.1	24.2	2.0	0.4	25.9	0.9
労働組合	1,080	106	394	245	12	5	309	9	100.0	9.8	38.5	22.7	1.1	0.5	28.6	0.8
半数代表ではないが、労働組合がある	314	38	128	60	5	2	79	2	100.0	12.1	40.8	19.1	1.6	0.6	25.2	0.6
労働組合はないが、労協協賛機関がある	1,305	113	470	374	28	8	297	15	100.0	8.1	36.0	28.7	2.1	0.6	22.8	1.1
労働組合も労協協賛機関もない	2,155	155	727	85	4	621	30	100.0	7.2	33.5	25.0	3.9	0.2	28.8	1.4	
無回答	91	3	11	4	-	-	4	-	100.0	6.0	26.0	16.0	8.0	-	26.0	16.0
組合員(一部でも)になっている	157	13	74	26	2	-	41	2	100.0	8.3	47.1	16.6	1.3	-	26.1	0.6
定年再雇用以外の有期労働契約労働者は組合員になっていない	83	8	218	145	5	4	180	3	100.0	10.9	35.0	23.3	0.8	0.6	28.9	0.5
無回答	614	63	230	134	10	3	167	7	100.0	10.3	37.5	21.8	1.6	0.5	27.2	1.1

○パートタイム労働者について

業種	パートタイム労働者を雇用している企業計	有期労働契約を更新して通算5年を超えないように運用している		有期労働契約を更新して通算5年を超えないように運用していない		有期労働契約を無期労働契約に転換している		有期労働契約を無期労働契約に転換していない		対応方針は未定・分からない	無回答					
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合							
合計	4,665	372	1,867	754	128	21	1,460	63	100.0	8.0	40.0	16.2	2.7	0.5	31.3	1.4
主な業種																
建設業	263	25	93	39	8	2	91	5	100.0	9.5	35.4	14.8	3.0	0.8	34.6	1.9
製造業	1,177	77	517	190	27	8	344	14	100.0	6.5	43.9	16.1	2.3	0.7	29.2	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	34	4	13	9	3	1	9	1	100.0	11.8	26.5	11.8	11.8	-	38.2	-
情報通信業	127	18	35	23	3	-	42	4	100.0	14.2	27.6	19.7	2.4	-	33.1	3.1
運輸業、郵便業	297	16	110	59	10	-	96	6	100.0	5.5	37.0	19.9	3.4	-	32.4	2.0
卸売業、小売業	897	46	367	154	26	3	293	8	100.0	5.1	40.9	17.2	2.9	0.3	32.7	0.9
金融業、保険業	78	4	28	11	1	-	24	1	100.0	5.1	35.9	14.8	1.3	1.3	42.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	79	18	28	6	3	1	23	-	100.0	22.8	35.4	7.6	3.8	1.3	29.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	116	19	40	20	1	-	34	2	100.0	16.4	34.0	17.2	0.9	-	29.3	1.7
宿泊業、飲食サービス業	307	13	131													

<付問①～②は、「1. 有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく」を選択した企業が回答対象>

問6付問①, 通算5年を超えないように運用していく理由は、何ですか (該当すべてに○)。

付問②, どのような方法で、通算5年未満に抑制しますか (該当すべてに○)。

	フルタイムあるパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく企業計	従業員からそうした契約管理を廃したから	景気の悪化に伴う契約の消化から	定期的な更新の調整を図りたいから	人件費を固定させたいから	有期契約労働者を雇い入れる際に、有期契約労働者を選ばないから	(機械化・事務化等により)有期契約労働者を選ばないから	無期転換の決定を促すの困難だから	その他	無回答	平均選択数
合計	583	235	163	156	139	48	46	68	88	7	1.6
主たる業種											
建設業	44	15	11	11	8	4	4	7	9	-	1.6
製造業	100.0	34.1	25.0	25.0	18.2	9.1	9.1	15.9	20.5	-	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45	50	21	33	5	6.6	10	16	2	1.6
情報通信業	100.0	36.9	41.1	11.2	27.0	4.1	6.6	8.3	13.1	1.6	1.6
情報通信業	100.0	7	1	1	1	1	1	1	1	-	1.4
情報通信業	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	1.3
情報通信業	100.0	34	14	8	2	5	4	6	6	-	1.3
情報通信業	100.0	41.2	23.5	20.6	23.5	5.9	14.7	11.8	17.6	-	1.6
情報通信業	100.0	31	12	4	9	8	2	1	5	7	1.5
卸売業、小売業	100.0	38.7	12.9	29.0	25.8	6.5	3.2	16.1	22.6	-	1.4
卸売業、小売業	100.0	84	25	13	17	7	1	1	24	-	1.4
卸売業、小売業	100.0	29.8	20.2	29.8	15.5	1.2	4.8	8.3	28.6	-	1.4
金融業、保険業	100.0	4	2	3	2	-	-	1	1	-	1.3
金融業、保険業	100.0	40	20	30	20	-	-	10	10	-	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	12	7	11	5	4	3	4	3	-	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.2	26.9	42.3	19.2	15.4	11.5	15.4	11.5	-	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28	15	6	7	5	3	4	5	-	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.6	21.4	25.0	17.9	10.7	14.3	21.4	17.9	-	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7	7	7	7	7	7	7	7	-	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.2	23.5	29.4	47.1	-	-	5.9	5.9	-	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15	7	3	3	2	2	3	1	1	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.7	20.3	15	26.7	-	-	13.3	20.3	6.7	2.1
教育、学習支援業	100.0	37	23	10	18	3	3	3	3	-	1.8
教育、学習支援業	100.0	62.2	27.0	40.5	48.6	8.1	8.1	8.1	2.7	-	2.0
医療、福祉	100.0	28.7	46.7	26.7	46.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-	2.0
医療、福祉	100.0	60	20	20	40	20	20	40	20	-	2.2
医療、福祉	100.0	37	18	17	9	10	10	13	3	-	2.2
複合サービス業	100.0	37.4	29.3	28.3	18.2	17.2	9.1	10.1	13.1	3.0	2.5
複合サービス業	100.0	4	2	1	1	2	2	2	2	-	1.6
複合サービス業	100.0	100.0	50.0	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	1.6
その他	100.0	80.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	1.6
サービス業計	164	69	43	47	36	22	16	22	19	4	1.7
サービス業計	100.0	42.1	26.2	28.7	22.0	13.4	9.8	13.4	11.6	2.4	1.9
製造業の主な分野											
輸送用機械関連	100.0	56.3	50.0	12.5	37.5	6.3	18.8	6.3	-	-	1.3
輸送用機械関連	100.0	44.4	11.1	11.1	11.1	2	11.1	22.2	22.2	-	1.7
輸送用機械関連	100.0	36.0	48.0	12.0	28.0	8.0	8.0	16.0	16.0	-	2.0
輸送用機械関連	100.0	33.3	66.2	33.3	33.3	1	1	1	1	-	1.4
輸送用機械関連	100.0	12	4	1	4	4	-	1	2	-	1.3
輸送用機械関連	100.0	70.6	23.5	5.9	23.5	-	-	5.9	11.8	-	1.3
輸送用機械関連	100.0	-	55.6	11.1	22.2	-	-	11.1	11.1	-	1.2
輸送用機械関連	100.0	13	5	3	4	2	-	2	2	-	1.6
輸送用機械関連	100.0	38.5	23.1	30.8	15.4	4	-	15.4	3	-	1.0
輸送用機械関連	100.0	17.2	48.3	27.6	34.5	3.4	6.9	3.4	17.2	3.4	1.6
輸送用機械関連	100.0	1	1	1	1	1	1	1	1	-	1.0
卸売業の主な分野											
総合卸	100.0	80	12.5	25.0	18.8	-	-	12.5	12.5	25.0	1.6
総合卸	100.0	35	10	8	10	6	1	2	1	10	1.4
総合卸	100.0	28.6	22.9	28.6	17.1	2.9	5.7	2.9	28.6	-	1.5
総合卸	100.0	38.5	23.1	30.8	15.4	-	-	7.7	30.8	-	1.0
総合卸	100.0	14.3	14.3	42.9	-	-	-	14.3	28.6	-	1.1
総合卸	100.0	7	1	40.0	20.0	-	-	1	40.0	-	1.4
総合卸	100.0	1	1	3	2	1	2	2	2	-	1.4
総合卸	100.0	12.5	37.5	25.0	12.5	-	-	25.0	2	-	1.4
卸売業	100.0	16	8	4	3	2	2	2	4	-	1.3
卸売業	100.0	35	24	7	1	1	1	1	2	3	1.1
卸売業	100.0	68.6	20.0	2.9	2.9	2.9	2.9	5.7	8.6	-	1.2
卸売業	100.0	38.5	23.1	30.8	15.4	-	-	7.7	7.7	30.8	1.0
卸売業	100.0	5	1	1	-	-	-	1	1	1.0	1.0
卸売業	100.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	1.2
卸売業	100.0	57.1	14.3	-	-	-	-	28.6	-	14.3	1.1
卸売業	100.0	8	7	1	-	-	-	1	-	-	1.1
卸売業	100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-	1.4
卸売業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
卸売業	100.0	16	10	5	1	1	1	12	6	3	1.3
卸売業	100.0	62.5	31.3	6.3	-	-	-	12.5	6.3	6.3	1.1
卸売業	100.0	35	24	7	1	1	1	1	2	3	1.1
卸売業	100.0	68.6	20.0	2.9	2.9	2.9	2.9	5.7	8.6	-	1.2
卸売業	100.0	38.5	23.1	30.8	15.4	-	-	7.7	7.7	30.8	1.0
卸売業	100.0	5	1	1	-	-	-	1	1	1.0	1.0
卸売業	100.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	1.2
卸売業	100.0	14	1	4	1	1	1	1	2	1	1.2
卸売業	100.0	57.1	14.3	-	-	-	-	28.6	-	14.3	1.1
卸売業	100.0	8	7	1	-	-	-	1	-	-	1.1
卸売業	100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-	1.4
卸売業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
卸売業	100.0	17	14	4	4	1	1	4	6	1	1.4
卸売業	100.0	62.5	23.5	-	-	-	-	23.5	5.9	-	1.5
卸売業	100.0	15	13	5	-	-	-	3	1	-	1.5
卸売業	100.0	86.7	33.3	-	-	-	-	20.0	6.7	-	1.0
卸売業	100.0	2	1	2	-	-	-	1	-	-	1.0
卸売業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	1.0
卸売業	100.0	23	12	6	1	2	2	3	3	1.3	1.3
卸売業	100.0	52.2	26.1	4.3	8.7	8.7	8.7	13.0	13.0	-	1.8
卸売業	100.0	74.3	17.6	-	-	-	-	8.1	13.5	5.4	1.3
卸売業	100.0	2	1	1	-	-	-	1	-	1	1.0
卸売業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	1.0
卸売業	100.0	109	7	25	5	8	11	2	10	1.2	1.2
卸売業	100.0	65.1	22.9	4.6	7.3	10.1	1.8	9.2	1.8	9.2	1.3
卸売業	100.0	188	106	47	10	34	9	23	23	1.3	1.6
卸売業	100.0	56.4	25.0	5.3	4.8	18.1	4.3	12.2	12.2	-	1.4
卸売業	100.0	179	119	46	6	18	20	13	21	1.4	1.4
卸売業	100.0	68.5	25.7	3.4	10.1	11.2	7.3	11.7	7.3	11.7	1.6
卸売業	100.0	64	48	17	-	3	4	-	-	6.2	1.2
卸売業	100.0	75	26	5	4.7	6.3	3	1	3	1.4	1.4
卸売業	100.0	32	26	5	-	3	1	3	1	3	1.4
卸売業	100.0	81.3	15.6	-	15.6	9.4	3.1	9.4	3.1	9.4	1.3
卸売業	100.0	11	5	3	1	1	1	1	1	1.3	1.3
卸売業	100.0	54	27.3	9.1	9.1	18.2	-	-	-	9.1	1.0
卸売業	100.0	476	296	118	21	35	65	24	54	1.3	1.3
卸売業	100.0	62.2	24.8	4.4	7.4	13.7	5.0	11.3	5.0	11.3	1.3
卸売業	100.0	463	299	115	16	35	61	23	53	1.3	1.3
卸売業	100.0	64.6	24.8	3.5	7.6	13.2	5.0	11.4	5.0	11.4	1.3
卸売業	100.0	142	103	31	8	12	14	3	13	1.3	1.3
卸売業	100.0	75.5	21.8	5.6	8.5	9.9	2.1	9.2	2.1	9.2	1.4
卸売業	100.0	46	12	6	-	6	4	1	4	1.4	1.4
卸売業	100.0	82.2	22.2	-	-	11.1	7.4	1.9	7.4	1.4	1.4
卸売業	100.0	156	96	37	4	10	22	8	21	1.3	1.3
卸売業	100.0	61.5	23.7	2.6	6						

付問④, 対応方針を決める上で、ネックになっていることは何ですか (該当すべてに○)。

付問⑤, 対応方針を決める上で、行政によるどのような支援があれば良いと思いますか (1~5のうち該当すべてに○、「特段、支援は必要ない」と思う場合は6を選択)。

Table with 15 columns: 対応方針が未定・未決・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定. Rows include 合計, 主建設業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

Table with 15 columns: 対応方針が未定・未決・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定・未定. Rows include 合計, 主建設業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

※その他の自由記述として「雇用人数が僅少(通算5年を超えた前例が無い)」「適性の見極め方法」「予算上の制約」「本人の働き方(労働時間や就業調整等)の制約」「社内規程の整備」等。

※その他の自由記述として「就業調整の壁の撤廃」「運営上の補助金の増額」「官公庁の契約の安定化」「障がい者雇用に対する支援の強化」等。

<付問⑥及び⑧以降は、「2. 通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく」を選択した企業が回答対象>

問6付問⑥、通算5年を超える有期契約労働者に対して、無期契約への転換申込権が発生する旨の周知を行う予定はありますか(1つだけ○)。

<付問⑦及び⑧以降は、「3. 有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしておく」を選択した企業が回答対象>

問6付問⑦、有期契約労働者で採用してから、どの程度の期間で無期契約にしていけますか(1つだけ○)。

	通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく企業計	行った(既に行った含む)	行わない	未定・分からない	無回答
合計	2,280	1,257	155	800	68
建設業	146	80	12	48	6
製造業	100.0	54.8	8.2	32.9	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	9	1	6	-
情報通信業	100.0	56.3	6.3	37.5	0.5
運輸業、郵便業	139	66	12	54	7
卸売業、小売業	100.0	47.5	8.6	38.8	5.0
金融業、保険業	100.0	50.0	6.8	39.0	4.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	73.3	-	26.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.1	-	27.8	11.1
宿泊業、飲食サービス業	159	61	12	62	4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.9	8.6	44.6	2.9
教育、学習支援業	96	47	7	41	1
医療、福祉	100.0	50.9	9.1	38.2	1.8
複合サービス業	100.0	58.9	4.0	31.5	5.6
その他サービス業	100.0	50.0	-	50.0	-
その他	100.0	80.0	-	20.0	-
無回答	100.0	7	-	1	-
サービス業計	582	300	51	218	13
製造業の主な分野	100.0	51.5	8.8	37.5	2.2
輸送用機械関連	63	34	3	24	1
化学関連	100.0	54.0	6.3	38.1	1.6
電機・電子関連	100.0	69.8	7.0	20.9	2.3
素材関連	97	59	6	29	3
その他機械関連	100.0	76.2	4.2	19.9	-
食料品関連	100.0	51.1	8.5	36.2	4.3
金属関連	100.0	56.1	2.8	39.3	1.9
その他製造	100.0	70.0	1.4	28.6	-
無回答	100.0	183	-	63	2
卸売業の主な分野	100.0	56.3	8.2	34.4	1.1
卸売業	100.0	100.0	-	-	-
専門卸	100.0	49.0	9.8	41.2	-
小売業	100.0	58.8	6.2	39.7	3.8
総合小売	100.0	46	20	20	4
専門小売	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
その他小売	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.0	32	14	3	15
専門・技術サービス	100.0	43.8	9.4	46.9	1
その他	100.0	25.0	-	25.0	0
無回答	100.0	4	-	4	-
大学が含まれている	100.0	75.0	-	25.0	-
大学が含まれていない	100.0	25	5	21	-
無回答	100.0	66	8	51	5
「労働者派遣会社」に該当する	100.0	50.8	6.2	39.7	3.8
「労働者派遣会社」に該当しない	100.0	46	20	20	4
「業務請負会社」に該当する	100.0	43.5	10.9	37.0	8.7
「業務請負会社」に該当しない	100.0	67	44	4	5
無回答	100.0	50.5	4.5	39.5	5.7
学術・研究機関	100.0	88	49	2	2
学校教育	100.0	55.7	5.7	36.4	2.3
その他教育・学習支援	100.				

問6付問⑧、雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、今後3年間(2019年9月末迄)に、無期契約に転換している割合はどれくらいだと思いますか(数値を記入)。

業種	○フルタイム契約労働者について											○パートタイム契約労働者について															
	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-100%	無回答	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	パートタイム契約労働者雇用しており、過去5年を超え申込みがなされた段階で適性を認めながら5年を超える前に、無期契約にいく企業計	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-100%	無回答	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値		
合計	2,952	301	489	285	479	289	544	565	47.7	50.0	35.6	0.0	100.0	2,621	478	485	218	388	190	337	525	37.9	30.0	35.5	0.0	100.0	
建設業	100.0	10.2	16.6	9.7	16.2	9.8	18.4	19.1	43.7	40.0	36.7	0.0	100.0	100.0	18.2	18.5	8.3	14.8	7.2	12.9	20.0	37.0	30.0	36.4	0.0	100.0	
製造業	100.0	14.4	16.0	11.0	13.8	7.2	18.2	19.3	49.2	50.0	36.5	0.0	100.0	100.0	25.0	10.6	6.8	19.7	2.3	13.6	22.0	40.2	33.0	36.7	0.0	100.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.0	14.7	8.9	15.7	10.5	20.7	17.3	48.5	50.0	40.1	0.0	100.0	100.0	21.6	13.0	7.2	16.3	7.8	15.1	19.0	3.3	43.9	35.0	40.4	0.0	100.0
情報通信業	100.0	18.2	9.1	4.5	18.2	4.5	22.7	22.7	47.6	50.0	36.4	0.0	100.0	100.0	7.7	30.8	-	15.4	-	23.1	23.1	48.3	50.0	40.8	0.0	100.0	
運輸業、郵便業	100.0	10.7	15.8	8.5	18.9	8.1	19.3	19.7	49.2	50.0	35.6	0.0	100.0	100.0	19.8	18.2	8.1	12.5	8.4	12.3	20.7	37.7	30.0	36.4	0.0	100.0	
卸売業、小売業	100.0	8.7	17.9	8.2	16.4	10.3	18.5	20.0	48.3	50.0	36.1	0.0	100.0	100.0	18.3	20.7	8.3	11.2	7.1	14.2	20.1	37.2	28.0	36.1	0.0	100.0	
金融業、保険業	100.0	3.4	3.4	6.4	6.4	9.5	9.5	9.5	54.4	50.0	38.8	0.0	100.0	100.0	3.4	3.4	6.4	6.4	9.5	9.5	9.5	41.8	41.0	37.3	0.0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.7	16.1	3.2	16.1	9.7	29.0	16.1	57.4	60.0	35.9	0.0	100.0	100.0	12.8	12.8	7.7	20.5	12.8	23.1	20.5	44.7	41.0	37.3	0.0	100.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.3	9.8	9.8	14.6	9.8	24.4	24.4	45.4	50.0	36.6	0.0	100.0	100.0	17.6	5.9	11.8	20.6	-	17.6	20.6	36.2	27.5	38.0	0.0	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11	13	8	13	5	15	15	45.4	50.0	36.6	0.0	100.0	100.0	26.7	8.3	6.7	15.0	3.3	13.3	26.7	27.6	15.0	28.2	0.0	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.4	22.0	9.7	18.3	11.3	10.2	23.1	43.6	44.0	32.0	0.0	100.0	100.0	5.4	43.0	10.2	11.8	3.8	5.9	19.9	31.0	15.0	31.6	0.0	100.0	
教育、学習支援業	100.0	6.2	19.6	13.4	16.5	12.4	13.4	18.6	46.2	46.0	32.5	0.0	100.0	100.0	17.3	26.9	6.7	12.5	11.5	4.8	20.2	34.3	25.0	30.8	0.0	100.0	
医療、福祉	100.0	8.6	20.0	8.6	15.7	8.6	11.4	27.1	42.0	40.0	32.9	0.0	100.0	100.0	15.9	22.0	13.4	15.9	7.3	7.3	18.3	38.5	50.0	34.6	0.0	100.0	
複合サービス業	100.0	7.5	13.9	24	26	10	12.1	33.5	49.9	50.0	34.7	0.0	100.0	100.0	8.5	15.8	9.6	16.9	19	30	38	42.5	50.0	34.6	0.0	100.0	
その他サービス業	100.0	28	76	47	67	40	67	63	46.8	45.0	34.7	0.0	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	32.8	20.0	33.3	0.0	100.0	
その他	100.0	7.4	20.8	12.4	15.9	10.6	17.7	16.2	40.0	35.0	41.8	0.0	100.0	100.0	18.6	21.7	10.2	14.9	5.3	9.3	19.8	66.5	58.0	23.6	50.0	100.0	
無回答	100.0	12.5	25.0	-	-	-	-	-	30.8	3.0	44.1	0.0	100.0	100.0	5	1	1	-	-	-	-	17.0	1.0	28.6	0.0	50.0	
サービス業計	744	55	149	87	122	78	114	139	45.8	46.0	33.9	0.0	100.0	676	104	184	64	93	38	55	138	31.0	20.0	32.1	0.0	100.0	
製造業の主な分野	100.0	7.4	20.0	11.7	16.4	10.5	15.3	18.7	39.0	27.5	36.3	0.0	100.0	100.0	15.4	27.2	9.5	13.8	5.6	8.1	24.0	34.8	25.0	35.8	0.0	100.0	
輸送用機械関連	100.0	17.0	19.0	12.0	12.0	6.0	16.0	18.0	53.8	50.0	33.7	0.0	100.0	100.0	30.0	11.4	10.0	15.7	7.1	12.9	12.9	45.0	50.0	37.1	0.0	100.0	
化学関連	100.0	6.6	2	11	8	10	12	13	50.0	50.0	33.7	0.0	100.0	100.0	4.7	11	9	2	5	7	39.6	22.5	37.4	0.0	100.0		
電機・電子関連	100.0	3.0	16.7	12.1	15.2	18.2	19.7	15.2	52.5	50.0	35.4	0.0	100.0	100.0	23.4	19.1	4.3	10.6	6.8	14.9	14.9	46.0	50.0	37.1	0.0	100.0	
素材関連	100.0	11.0	11.0	9.3	20.3	7.6	22.9	17.8	46.5	70.0	33.1	0.0	100.0	100.0	16.7	11.1	7.4	18.5	8.3	16.7	21.3	45.0	50.0	33.3	0.0	100.0	
その他機械関連	100.0	6.7	6.7	3.3	16.7	23.3	30.0	13.3	46.0	50.0	36.1	0.0	100.0	100.0	14.8	14.8	2	29.6	11.1	18.5	11.1	39.1	50.0	36.4	0.0	100.0	
食料品関連	100.0	17.6	9.8	9.8	13.7	13.7	15.7	19.6	51.8	50.0	34.7	0.0	100.0	100.0	25.0	4.5	6.8	18.2	9.1	11.4	25.0	44.6	50.0	35.6	0.0	100.0	
金属関連	100.0	3.8	16.9	12.3	15.4	11.5	20.0	20.0	40.3	40.0	38.9	0.0	100.0	100.0	11.4	17.9	9.8	12.2	13.0	14.6	21.1	46.0	25.0	41.3	0.0	100.0	
その他製造	100.0	23.3	19.8	3.5	17.4	7.0	18.6	10.5	51.1	50.0	37.0	0.0	100.0	100.0	26.3	15.8	3.9	11.8	6.6	21.1	14.5	36.6	30.0	35.9	0.0	100.0	
無回答	100.0	12.8	13.2	7.3	15.1	10.5	22.8	18.2	52.0	50.0	47.6	0.0	100.0	100.0	25.6	10.6	7.2	18.8	3.4	13.5	20.8	35.0	20.0	45.1	0.0	100.0	
卸売業、小売業の主な分野	100.0	14.3	14.3	-	-	-	-	28.6	46.5	50.0	34.2	0.0	100.0	100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	39.1	22.5	37.9	0.0	100.0	
総合卸	100.0	6.7	12.3	3	14.6	6	11	10	50.5	50.0	37.7	0.0	100.0	100.0	26.2	11	1	13.8	9.9	9	9	41.1	31.5	36.5	0.0	100.0	
専門卸	100.0	24	20	14	31	11	39	29	46.5	50.0	37.7	0.0	100.0	100.0	136	29	14	15	20	14	18	26	41.1	31.5	36.5	0.0	100.0
その他卸売	100.0	14.3	11.9	8.3	18.5	6.5	23.2	17.3	50.5	50.0	37.5	0.0	100.0	100.0	21.3	10.3	11.0	14.7	10.3	13.2	19.1	34.8	20.0	37.1	0.0	100.0	
小売業	100.0	12.5	12.5	5	12.5	10.3	17.3	17.3	50.5	50.0	37.5	0.0	100.0	100.0	60	14	13	1	10	3	11	34.8	20.0	37.1	0.0	100.0	
総合小売	100.0	4	17	10	14	11	20	29	52.4	50.0	34.8	0.0	100.0	100.0	11.1	12	23	11	11	13	8	37.3	30.0	33.6	0.0	100.0	
専門小売	100.0	3.8	16.0	9.4	15.2	10.4	18.9	27.4	41.8	33.0	35.1	0.0	100.0	100.0	10.8	20.7	9.9	9.9	11.7	7.2	29.7	31.2	20.0	33.3	0.0	100.0	
その他小売	100.0	10.3	22.7	9.3	14.4	8.2	14.4	20.6	42.7	50.0	33.6	0.0	100.0	100.0	17.3	28.8	9.6	11.5	3.8	10.6	18.3	34.2	10.0	39.6	0.0	100.0	
無回答	100.0	39	4	7	5	1	6	6	63.3	90.0	55.1	0.0	100.0	100.0	38	12	4	3	1	7	7	75.0	100.0	50.0	0.0	100.0	
学術・研究機関	100.0	10	1	-	3	2	-	-	41.0	28.0	20.1	0.0	56.0	100.0	6	-	1	1	1	1	-	2	44.5	46.0	27.4	10.0	76.0
学校教育	100.0	10.0	4	12	30	20	-	-	45.0	30.0	32.4	0.0	100.0	100.0	64	11	16.7	16.7	16.7	5	33.3	34.4	22.0	32.2	0.0	100.0	
その他教育・学習支援	100.0	7.1	21.4	10.7	12.5	10.7	8.9	28.6	41.3	46.0	37.9	0.0	100.0	100.0	17.2	23.4	10.9	14.1	9.4	7.8	17.2	34.4	22.0	32.2	0.0	100.0	
専門・技術サービス	100.0	16.7	16.7	4	25.0	6	25.0	16.7	51.7	50.0	37.2	0.0	100.0	100.0	14	2	2	3	4	1	2	34.7	36.5	27.6	0.0	90.0	
その他	100.0	13.0	13.0	7.4	16.7	9.3	22.2	18.5	51.7	50.0	37.2	0.0	100.0	100.0	14.3	14.3	21.4	28.6	6	7	14.3	40.5	30.0	40.6	0.0	100.0	
無回答	100.0	5	1	1	1	-	-	1	33.8	23.5	38.6	0.0	88.0	100.0	3	-	-	-	-	-	-	2	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0
大学が含まれている	100.0	21	-	5	12	3	4	38	42.3	50.0	30.1	4.0	90.0	100.0	21	9	2	19.0	4	4	3	6	37.3	40.0	29.		

問7、無期契約化に際しての労働条件は原則、直前の有期契約と同一になりますが、就業規則や個別の契約等に別段の定めを設ければ、変更することも可能です。そうした別段の定めを活用しますか（1つだけ○）。
付問①、活用する場合、別段の定めにより、有期契約時から変更を求める労働条件は何ですか（該当すべてに○）。

活用する企業計	有期契約時から変更を求める労働条件										平均選択数
	職務(業務)・配置転換の範囲	勤務地・勤務時間の長さ	所定労働時間の長さ	時間外労働の有無・長さ	特殊な勤務時間の適用	役職・登用有無・範囲	定年年齢	服務規律(兼業規制等)	その他	無回答	
合計	3,543	1,025	1,700	440	13	102	288	134	31	12	2.2
建設業	175	28.9	48.0	4.0	5	217	41	19	9	2	2.2
製造業	100.0	18.9	29.0	49.8	2.3	970	195	295	445	35	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.1	30.4	45.9	3.6	25	3	5	15	2	2.3
情報通信業	100.0	12.0	20.0	60.0	8.0	137	38	44	51	4	2.2
運輸業・郵便業	100.0	27.7	32.1	37.2	2.9	241	34	73	120	14	2.2
卸売業、小売業	100.0	14.1	30.3	49.8	5.8	668	104	183	349	32	2.3
金融業、保険業	100.0	15.6	27.4	52.2	4.8	46	8	12	26	8	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.4	26.1	56.5	2.1	47	9	13	22	3	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.1	27.7	46.8	6.4	98	25	22	26	5	2.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.5	22.4	46.9	5.1	216	44	61	97	14	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.4	28.2	44.9	6.5	119	19	30	65	5	2.3
教育、学習支援業	100.0	16.0	25.2	54.6	4.2	41	6	11	23	6	2.2
医療、福祉	100.0	13.0	26.1	58.7	2.2	206	47	55	98	6	2.8
複合サービス業	100.0	22.8	26.7	47.6	2.9	4	1	1	1	1	2.0
その他サービス業	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	438	89	140	195	14	2.1
その他	100.0	20.3	32.0	44.5	3.2	10	3	3	4	1	2.0
無回答	100.0	30.0	30.0	40.0	0.0	9	3	3	4	2	2.7
サービス業計	875	178	255	404	38	100.0	20.3	29.1	46.2	4.3	2.3
製造業の主な分野	111	20	40	48	3	100.0	18.0	36.0	43.2	2.7	1.8
輸送用機械関連	100.0	16.0	30.0	30.0	2.0	16	11	4	4	1	1.9
化学関連	100.0	21.1	39.5	39.5	5.0	149	28	18	42	7	2.3
電機・電子関連	100.0	18.8	28.2	51.7	2.0	100.0	18.8	28.2	51.7	2.0	2.0
素材関連	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	36	6	5	4	1	2.7
その他機械関連	100.0	17.7	35.5	37.1	9.7	62	11	6	11	6	2.6
食料品関連	100.0	28.3	36.7	79.7	7.0	150	28	36	79	7	2.4
金属関連	100.0	18.7	24.0	52.7	4.7	106	23	27	43	6	1.8
繊維関連	100.0	21.7	25.5	47.2	5.7	100.0	21.7	25.5	47.2	5.7	2.0
その他製造	273	62	84	117	10	100.0	22.7	30.8	42.9	3.7	2.2
無回答	100.0	14.3	28.6	57.1	1.1	10	8	8	3	2	3.0
卸売業	100.0	12.5	23.8	61.3	2.5	201	35	17	9	6	1.9
専門卸	100.0	17.4	28.4	50.2	4.0	82	9	6	11	2	1.6
その他卸売	100.0	11.0	34.1	52.4	2.4	131	19	36	68	8	2.0
小売業の主な分野	100.0	14.5	27.5	51.9	6.1	117	19	30	60	8	3.0
総合小売	100.0	16.2	25.6	45.3	6.8	50	11	13	23	3	2.5
その他小売	100.0	22.0	26.0	46.0	6.0	7	1	1	1	1	1.0
無回答	100.0	14.3	28.6	57.1	1.1	10	8	8	3	2	3.0
学術・研究機関	100.0	60.0	10.0	20.0	10.0	70	9	18	4	1	2.1
学校教育	100.0	12.9	25.7	58.6	2.9	18	2	6	10	2	2.0
その他教育・学習支援	100.0	11.1	33.3	55.6	6.0	69	16	14	16	4	2.1
専門・技術サービス	100.0	23.2	20.3	50.7	5.8	7	1	1	1	1	1.0
その他	100.0	14.3	14.3	71.4	7.7	16	3	3	6	3	2.3
無回答	100.0	18.8	37.5	43.8	7.7	24	2	8	13	1	1.0
大学が含まれている	100.0	8.3	32.3	54.2	4.2	53	12	10	29	2	2.2
大学は含まれていない	100.0	22.6	18.9	54.7	3.8	3	1	1	1	1	2.0
無回答	100.0	33.3	33.3	33.3	3.3	35	22	16	8	4	2.5
派遣【労働者派遣会社】や「業務請負会社」に該当する	100.0	22.6	32.3	41.9	3.2	279	53	90	127	9	1.9
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100.0	19.0	32.3	45.3	3.2	4	1	1	1	1	3.0
無回答	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1
雇用者数	49人以下	644	180	319	32	113	65.5	15.0	23.9	14.2	2.3
50～99人	1,011	167	304	497	43	167	92	47	51	26	2.3
100～299人	100.0	16.5	30.1	49.2	4.3	100.0	55.1	28.1	30.5	15.6	2.2
300～999人	100.0	11.7	22.7	32.9	3.3	100.0	58.1	38.3	24.2	13.7	2.3
1,000人以上	409	94	129	176	10	94	48	42	18	6	2.2
無回答	100.0	23.0	31.5	43.0	2.4	100.0	51.1	44.7	19.1	6.4	2.3
中小企業（300人未満）計	100.0	26.0	29.4	41.7	3.0	100.0	52.5	45.9	19.7	9.8	1.6
50人以上計	67	13	14	32	8	13	10	4	4	2	2.2
労働者代表の労働組合がある	2,832	507	813	1,394	118	507	298	151	133	84	2.3
労働者代表ではないが、労働組合がある	100.0	17.9	28.7	49.2	4.2	100.0	58.8	29.8	26.2	16.6	1.8
労働組合はないが、労使協議機関がある	2,832	549	831	1,349	103	549	304	204	136	69	2.3
労働組合も労使協議機関もない	100.0	19.4	29.3	47.2	3.6	100.0	58.2	37.2	24.9	12.6	2.0
無回答	726	140	215	337	34	140	82	49	25	12	2.1
組合員に（一部でも）なっている	100.0	19.3	29.6	46.4	4.7	100.0	58.6	35.0	17.9	8.6	2.3
組合員ではないが、労働組合がある	100.0	21.2	31.4	45.0	2.7	100.0	57.4	40.4	8.5	4.5	2.3
労働組合も労使協議機関もない	1,013	209	309	460	35	209	116	65	58	32	2.3
労働組合も労使協議機関もない	1,566	275	327	478	36	1,566	55.5	31.1	27.8	15.3	2.3
無回答	100.0	17.7	27.4	50.6	4.2	100.0	58.2	33.5	28.4	17.8	2.3
組合員に（一部でも）なっている	100.0	15.4	19.2	57.7	7.7	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	2.0
組合員ではないが、労働組合がある	100.0	25.0	33.0	38.4	3.6	100.0	57.1	39.3	17.9	3.6	2.2
組合員に（一部でも）なっている	100.0	40.6	81	114	19	100.0	58.0	38.3	18.5	9.9	2.0
組合員ではないが、労働組合がある	100.0	20.0	28.1	47.3	4.7	100.0	59.0	39.3	11.5	9.0	1.3
組合員に（一部でも）なっている	100.0	18.1	30.9	47.0	4.0	100.0	58.0	38.3	18.5	9.9	2.0
組合員ではないが、労働組合がある	100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0	58.0	38.3	18.5	9.9	2.0
無回答	2,483	508	794	1,091	90	508	290	186	106	65	2.2
改正内容まで知っている	100.0	20.5	32.0	43.9	3.6	100.0	57.1	36.6	20.9	12.8	2.2
改正内容までは知らないが、内容はよく分からない	100.0	148	200	541	48	148	90	57	41	23	2.2
知らない・分からない	100.0	15.8	21.3	57.7	5.1	100.0	60.8	23.0	33.8	18.9	3.3
無回答	103	14	27	58	4	103	7	4	10	2	1.0
無回答	100.0	13.6	26.2	56.3	3.2	100.0	5.0	1.0	71.4	35.7	1.0
無回答	100.0	25.0	20.0	50.0	5.0	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	1.0
合計（復元）	2,322	416	655	1,136	114	416	255	102	105	90	2.2
無回答	100.0	17.9	28.2	48.9	4.9	100.0	61.3	24.6	25.2	21.6	2.2

※その他の自由記述として「出勤日や休日のあり方」「勤務評価の適用」「懲戒規程」「欠勤や休職の条件」「育児休業の取得期間」「具体的には検討中」等。

問7付問②、上記に伴い、有期契約時から改善（新たな支給・適用、水準の引き上げ、内容の拡充等）する処遇要素はありますか（1～16のうち該当すべてに○、「特にない」場合は17を選択）。

活用する企業計	有期契約時から改善する処遇要素																平均選択数				
	基本賃金	通勤手当	家族手当	住宅手当	その他手当	賞与	退職金	福利厚生（利用）	福利厚生（左列以外）	法定外健康診断	法定外有給休暇	健康保険（年金保険）	教育訓練（職内）	教育訓練（職外）	教育訓練（自己啓発支援）	その他（※）		特にない	無回答		
合計	675	287	52	110	88	97	257	231	34	79	19	60	71	89	68	57	13	225	5	2.7	
100.0	42.5	7.7	16.3	13.0	14.4	38.1	24.2	5.0	11.7	2.8	8.9	10.5	13.2	10.1	8.4	1.9	33.3	0.7			
主業	41	23	5	9	10	11	20	23	2	7	1	2	3	7	6	5	2	1	6	1	3.5
100.0	56.1	12.2	22.4	24.4	26.3	48.8	56.1	4.9	17.1	2.4	4.8	7.3	17.1	14.6	12.2	2.4	14.6	2.4			
製造業	195	88	20	41	25	21	70	75	9	25	6	15	24	30	23	19	2	70			2.9
100.0	45.1	10.3	21.0	12.8	10.8	10.8	35.9	38.5	4.6	12.8	3.1	7.7	12.3	15.4	11.8	9.7	1.0	35.9			
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3		4.3
100.0	38	17	2	5	5	5	18	13	2	5	1	3	2	3	3	2	-	-	14		2.6
情報通信業	100.0	44.7	5.3	13.2	13.2	13.2	47.4	34.2	5.3	13.2	2.6	7.9	5.3	7.9	7.9	5.3	-	-	36.8		3.9
運輸業、郵便業	100.0	55.9	14.7	26.5	20.6	35.3	52.9	47.1	8.8	11.8	8.8	20.6	14.7	14.7	17.6	11.8	-	-	32.4		3.0
卸売業、小売業	104	43	7	20	14	14	42	40	4	14	2	8	7	5	7	6	4	30	2	2.6	
100.0	41.3	6.7	19.2	13.5	13.5	40.4	38.5	3.8	13.5	1.9	7.7	6.7	4.8	6.7	5.8	3.8	28.8	1.9		1.6	
金融業、保険業	8	37.5	-	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5	-	-	-	-	37.5	-		2.0
不動産業、物品賃貸業	9	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-	55.6	11.1		2.6
学術研究、専門・技術サービス業	25	9	4	16.0	2.0	8.0	28.0	32.0	7	8.0	2	1	4	4	4	4	4	10	4		3.0
100.0	36.0	4.0	16.0	2.0	8.0	28.0	32.0	4.0	12.0	4.0	16.0	8.0	16.0	8.0	16.0	8.0	4.0	40.0			
宿泊業、飲食サービス業	19	19	5	5	5	5	16	9	4	6	3	5	12	9	4	7	-	16			2.1
100.0	43.2	11.4	11.4	11.4	15.9	36.4	20.5	9.1	13.2	6.8	11.4	27.3	20.5	9.1	15.9	1	-	36.4			
生活関連サービス業、娯楽業	44	21.1	-	5.3	-	15.8	26.3	15.8	5.3	10.5	-	10.5	10.5	15.8	10.5	5.3	10.5	42.1			3.0
100.0	12	8	1	-	-	7	4	1	1	-	-	4	3	2	2	-	-	4			
教育、学習支援業	100.0	66.7	8.1	6	7	8	58.3	3.3	8.3	3	33.3	25.0	16.7	16.7	3	3	3	33.3			
医療、福祉	47	22.7	2.1	6	7	8	19	8	2	4	1	3	3	8	7	3	1	11	1		2.5
100.0	46.8	2.1	12.8	14.9	17.0	40.4	4.3	8.5	2.1	6.4	6.4	17.0	14.9	6.4	2.1	23.4	2.1	3.0			
複合サービス業	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		3.0
その他サービス業	89	27	4	6	8	11	29	28	3	7	1	8	7	9	4	5	2	32			
100.0	30.3	4.5	6.7	9.0	12.4	32.6	31.5	3.4	7.9	1.1	9.0	7.9	10.1	4.5	5.6	2.2	36.0				
その他	3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3			2.3
100.0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3			1.0
無回答	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		2.4
サービス業計	60	11	16	18	23	58	48	9	17	5	18	22	25	12	17	5	68				
100.0	33.7	6.2	9.0	10.1	12.9	32.6	27.0	5.1	9.6	2.8	10.1	12.4	14.0	6.7	9.6	2.8	37.1				
製造業	20	9	-	7	1	10	11	3	3	1	6	4	3	3	3	3	-	8			
100.0	45.0	-	35.0	5.0	5.0	50.0	55.0	5.0	15.0	-	15.0	5.0	30.0	20.0	15.0	-	40.0				
化学関連	16	12	2	6	3	12	4	1	4	1	2	3	2	2	2	2	2	4			
100.0	75.0	12.5	37.5	18.8	12.5	31.3	37.5	6.3	25.0	6.3	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	-	25.0				
電機・電子関連	28	13	3	8	4	3	11	12	2	2	2	3	5	2	2	2	2	8			
100.0	46.4	10.7	28.6	14.3	10.7	39.3	42.9	-	10.7	7.1	7.1	10.7	17.9	17.9	7.1	3.6	28.6				
素材関連	6	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3			
100.0	50.0	16.7	16.7	33.3	-	16.7	33.3	-	33.3	16.7	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	50.0				
その他機械関連	11	3	2	1	1	5	4	2	2	2	-	-	-	1	1	1	1	4			
100.0	27.3	3	18.2	3	11	45.5	36.4	18.2	18.2	-	-	-	-	9.1	9.1	-	36.4				
食料品関連	28	14	6	4	3	11	9	3	4	-	-	-	3	7	3	2	3	13			
100.0	50.0	21.4	14.3	10.7	10.7	39.3	32.1	-	14.3	-	-	10.7	25.0	10.7	7.1	10.7	3.6	46.4			
金属関連	23	6	2	5	5	6	6	8	3	2	2	3	3	4	1	1	1	10			
100.0	26.1	8	21.7	13.0	26.3	34.3	13.0	8.7	13.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	-	43.3				
その他製造	62	28	6	8	6	8	21	23	2	5	6	11	7	7	7	7	7	19			
100.0	45.2	9.7	12.9	9.7	12.9	33.9	37.1	3.2	8.1	-	4.8	9.7	17.7	11.3	11.3	-	30.6				
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		1.0	
卸売業	10	2	1	3	2	3	3	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4			
100.0	20.0	10.0	30.0	20.0	30.0	30.0	50.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-	-	-	40.0				
専門卸	35	15	7	2	12	13	3	1	3	1	9	3	3	3	3	3	3	9			
100.0	42.9	-	22.9	20.0	5.7	34.3	37.1	-	8.6	2.9	5.7	8.6	-	8.6	8.6	-	25.7				
その他卸売	9	4	2	2	2	5	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
100.0	44.4	8	22.2	11.1	22.2	55.6	44.4	22.2	11.1	-	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-	11.1				
総合小売	19	8	2	3	3	6	5	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	5			
100.0	42.1	10.5	15.8	15.8	10.5	31.6	26.3	5.3	10.5	5.3	5.3	10.5	-	-	-	-	15.8				
専門小売	19	9	2	3	3	10	8	2	4	1	2	4	2	2	2	2	2	1			
100.0	47.4	10.5	15.8	5.3	15.8	52.6	42.1	10.5	21.1	-	15.8	5.3	10.5	10.5	10.5	5.3	36.8				
その他小売	11	4	1	1	1	6	5	2	2	1	6	5	2	2	2	2	2	3			
100.0	45.5	18.2	9.1	-	18.2	54.5	45.5	-	18.2	-	-	-	9.1	-	-	-	27.3				
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		1.0	
学術・研究機関	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6			
100.0	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3			
学校教育	9	6	1	-	-	5	4	4	11	1	-	3	2	2	2	2	2	3			
100.0	66.7	11.1	-	-	-	55.6	44.4	11.1	-	-	33.3	22.2	22.2	-	-	-	33.3				
その他教育・学習支援	2	1	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0				
専門・技術サービス	16	8	1	4	5	5	5	1	1	1	2	1	3	3	2	4	4	5			

問8,どのような形で、無期契約にしますか(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

	既存の正社員区分に転換する※2	正社員区分以外の無期契約に転換する	正社員区分以外の無期契約を新設する	新たな正社員区分(有期契約)を新設する	区分は設けず、各人の有期契約の満了時、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	区分は設けず、各人の有期契約の満了時、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	その他※3	無回答
合計	3,086	950	142	239	1,152	491	30	82
主な業種								
建設業	199	69	12	13	62	32	-	11
製造業	835	259	33	63	319	132	10	19
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.0	4.0	7.5	38.2	15.8	1.2	2.3
情報通信業	133	61	9	14	30	15	1	2
運輸業、郵便業	100.0	45.9	6.8	10.5	22.6	11.3	0.8	3.3
卸売業、小売業	562	170	22	52	203	96	6	13
金融業、保険業	100.0	30.2	3.9	9.3	36.1	17.1	1.1	2.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0	3.1	3.1	53.1	12.5	3.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.3	-	20.9	41.9	11.6	-	9.3
宿泊業、飲食サービス業	191	61	7	7	80	28	1	7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.9	3.7	3.7	41.9	14.7	0.5	3.7
教育、学習支援業	100.0	21.8	2.0	6.9	43.6	21.8	2.0	2.0
医療、福祉	179	52	2	2	68	27	-	8
複合サービス業	100.0	29.1	5.6	7.8	38.0	15.1	-	4.5
その他	100.0	30.3	5.4	6.9	39.4	15.3	2.0	0.7
無回答	10	-	1	2	3	1	-	3
サービス業計	100.0	29.6	5.0	6.2	40.4	15.7	1.5	1.7
製造業の主な分野								
輸送用機械関連	104	4.4	2.3	3	35	17	-	3
化学関連	100.0	27.9	5.9	10.3	36.8	10.3	7.4	1.5
電機・電子関連	121	35	6	18	37	20	2	3
素材関連	100.0	28.9	5.0	14.9	30.6	16.5	1.7	2.5
その他機械関連	53	15	1	5	24	8	-	-
食料品関連	134	26	1	4	59	30	-	4
金属関連	100.0	19.4	5.2	6.0	44.0	22.4	-	3.0
非金属鉱物製品	87	32	5	5	32	10	1	2
その他製造	100.0	38.2	5.7	5.7	36.8	11.3	1.1	2.3
無回答	230	73	-	16	91	35	2	6
卸売業の主な分野								
総合卸	71	19	3	7	29	10	2	1
専門卸	100.0	26.8	4.2	9.9	40.8	14.1	2.8	1.4
小売業の主な分野								
総合小売	100.0	37.4	1.2	6.4	33.9	18.1	0.6	2.3
専門小売	100.0	26.9	5.6	12.0	39.8	13.9	1.9	-
その他小売	100.0	25.7	5.0	9.9	34.7	20.8	1.0	3.0
無回答	100.0	42.9	14.3	-	28.6	14.3	-	1
学術・研究機関	100.0	2.0	1.0	2.0	5.0	2.0	-	-
学校教育	56	17	1	1	25	9	-	3
その他の教育・学習支援	100.0	30.8	1.8	1.1	44.6	16.1	-	5.4
専門・技術サービス	57	17	6	5	18	9	1	1
その他	100.0	29.8	5.8	8.8	33.3	15.8	1.8	1.8
無回答	100.0	20.0	-	-	60.0	20.0	-	-
大学が含まれている	21	6	-	-	14	1	-	-
大学が含まれていない	100.0	28.6	-	-	66.7	4.8	-	-
無回答	100.0	30.2	4.7	7.0	34.9	16.3	-	7.0
派遣・請負								
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	148	50	10	15	46	21	3	2
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	255	72	12	12	113	41	5	-
無回答	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-
雇用者数								
49人以下	520	212	26	19	149	84	2	28
50～99人	879	288	33	65	323	152	7	21
100～299人	1,039	327	47	78	391	160	16	20
300～999人	373	81	17	43	161	60	2	9
1,000人以上	216	29	14	40	105	23	3	2
無回答	100.0	13.6	6.5	18.5	48.6	10.6	1.4	0.9
中小企業(300人未満)計	2,438	827	106	152	863	396	25	69
50人以上計	2,507	725	111	216	980	395	28	52
労働組合の有無								
過半数代表の労働組合がある	193	47	11	18	81	28	4	2
過半数代表ではないが、労働組合がある	100.0	24.4	5.7	9.3	42.0	14.5	2.1	2.1
労働組合はないが、労使協議機関がある	100.0	33.9	4.7	7.9	34.3	15.4	0.7	3.1
労働組合も労使協議機関もない	1,345	430	59	84	495	225	13	39
無回答	100.0	32.4	4.4	6.2	36.8	16.7	1.0	2.9
組合員(一部でも)になっている	100.0	24.0	12.0	4.0	40.0	16.0	-	4.0
組合員でない	100.0	17.2	2.0	11.1	54.2	15.2	2.0	1.0
範囲外	374	105	18	37	142	61	4	7
無回答	100.0	28.1	4.8	9.9	38.0	16.3	1.9	1.9

○パートタイム契約労働者について

	既存の正社員区分に転換する※2	正社員区分以外の無期契約に転換する	正社員区分以外の無期契約を新設する	新たな正社員区分(有期契約)を新設する	区分は設けず、各人の有期契約の満了時、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	区分は設けず、各人の有期契約の満了時、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	その他※3	無回答
合計	2,749	391	114	167	1,392	571	31	83
主な業種								
建設業	140	34	4	6	62	28	1	5
製造業	734	111	28	42	377	145	7	24
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.1	3.8	5.7	51.4	19.8	1.0	3.3
情報通信業	100.0	17.6	-	-	29.4	47.1	5.9	-
運輸業、郵便業	100.0	30.2	3.2	6.3	34.9	20.6	1.6	3.2
卸売業、小売業	547	74	17	42	268	132	5	9
金融業、保険業	100.0	13.5	3.1	7.7	49.0	24.1	0.9	1.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.5	5.0	2.5	65.0	20.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.8	2.7	8.1	56.8	16.2	2.7	2.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.8	4.9	13.1	37.7	18.0	3.3	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	195	26	8	8	105	38	4	6
教育、学習支援業	100.0	13.3	4.1	4.1	53.8	19.5	2.1	3.1
医療、福祉	100.0	11.0	3.7	4.6	55.0	23.9	0.9	0.9
複合サービス業	84	14	3	3	47	14	-	3
その他	100.0	16.7	3.6	3.6	56.0	16.7	1.0	3.6
無回答	100.0	12.4	3.2	5.9	53.5	21.6	-	3.2
サービス業計	100.0	8.8	7.6	6.2	53.7	69.1	1.5	3.2
製造業の主な分野								
輸送用機械関連	100.0	17.3	2.7	4.0	46.7	26.7	1.3	1.3
化学関連	100.0	12.2	4.1	8.2	53.1	14.3	4.1	4.1
電機・電子関連	111	18	7	11	49	20	1	5
素材関連	100.0	16.2	6.3	9.9	44.1	18.0	0.9	4.5
その他機械関連	100.0	14.8	-	-	63.0	22.2	-	-
食料品関連	100.0	11.1	2.2	13.3	57.8	15.6	-	-
金属関連	126	12	4	6	70	30	-	4
非金属鉱物製品	100.0	9.5	3.2	4.8	55.6	23.8	-	3.2
その他製造	100.0	20.3	2.8	5.5	37	16	1	2
卸売業の主な分野								
総合卸	100.0	16.6	4.1	3.2	53.0	17.5	0.9	4.6
専門卸	100.0	12.5	12.5	-	62.5	12.5	-	-
小売業の主な分野								
総合小売	100.0	17.3	2.7	4.0	46.7	26.7	1.3	1.3
専門小売	100.0	11.1	1.6	11.1	38.1	36.5	-	1.6
その他小売	100.0	10.5	5.3	13.2	47.4	18.4	-	5.3
無回答	100.0	12.5	12.5	-	62.5	12.5	-	-
学術・研究機関	100.0	6.5	1.0	1.0	16.7	66.7	-	16.7
学校教育	65	11	1	2	37	12	-	3
その他の教育・学習支援	100.0	16.9	1.5	3.2	56.9	18.5	-	3.2
専門・技術サービス	100.0	13.3	2.3	6.7	53.3	6.7	-	6.7
その他	100.0	15.9	3.5	5.5	15	9	1	4
無回答	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
大学が含まれている	100.0	16.7	-	-	16.7	16.7	-	8.3
大学が含まれていない	100.0	4.8	-	-	85.7	9.5	-	-
派遣・請負								
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	122	41	10	9	58	24	5	5
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	216	19	16	11	123	41	-	6
無回答	100.0	8.8	7.4	5.1	56.9	19.0	-	2.8
雇用者数								
49人以下	495	102	27	14	203	118	8	23
50～99人	879	288	33	65	323	152	7	21
100～299人	1,039	327	47	78	391	160	16	20
300～999人	373	81	17	43	161	60	2	9
1,000人以上	216	29	14	40	105	23	3	2
無回答	100.0	11.8	4.8	4.8	59.6	13.1	1.0	0.5
中小企業(300人未満)計	2,147	337	87	114	1,043	469	24	73
50人以上計	2,198	282	86	152	1,158	440	22	58
労働組合の有無								
過半数代表の労働組合がある	180	20	13	11	93	36	2	5
過半数代表ではないが、労働組合がある	100.0	11.1	7.2	6.1	51.7	20.0	1.1	2.8
労働組合はないが、労使協議機関がある	100.0	16.2	3.8	7.4	50.5	18.3	0.9	3.0
労働組合も労使協議機関もない	1,248	185	49	61	623	281	13	36
無回答	100.0	14.8	3.9	4.9	49.9	22.5	1.0	2.9
組合員(一部でも)になっている	100.0	9.5	-	-	66.7	19.0	4.8	-
組合員でない	100.0	11.1	4.7	7.7	59	15	-	2.9
範囲外	316	34	17	28	161	62	4	10
無回答	100.0	10.8	5.4	8.9	50.9	19.6	1.3	3.2
無回答	100.0	8.8	15	15	151	70	6	12
無回答	100.0	11.8</						

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者について何らかの形で(※1)無期契約にしていく企業計	既存の正社員(左記)以外に転換する	正社員(左記)以外の無期契約区分に転換する	正社員(左記)以外の無期契約区分に転換する	新たな区分は設けず、各人の有期契約業務・責任、労働条件のままで、契約だけ無期へ移行させる	分らない(具体的には未定でない)	その他※	無回答
合計	3,086	950	142	239	1,152	491	30	82
企業別の成立年別	100.0	30.8	4.6	7.7	37.3	15.9	1.0	2.7
1949年以前	385	95	19	32	165	59	5	10
1950年代	376	24.7	10.2	32	140	71	4	8
1960年代	449	29.0	3.2	8.5	37.2	18.9	1	2.1
1970年代	438	125	27	28	183	59	5	11
1980年代	424	28.5	6.2	6.4	41.8	13.5	1.1	2.5
1990年代	386	30.2	4.2	8.3	36.3	16.7	0.7	3.5
2000年代	371	133	17	25	133	65	4	8
2010以降	128	34.4	4.4	6.5	34.5	16.8	1.0	2.1
無回答	129	45	5	7	44	20	1	5
【改正労働契約法】の内容が知らぬ・知らない	2,206	641	100	208	886	304	25	42
改正されたことは知っているが内容はよく分からない	768	267	39	29	239	161	4	29
知らない・分からない	93	37	3	1	19	23	1	9
無回答	19	39.8	3.2	1.1	20.4	24.7	1.1	9.7
行政が主催するセミナー	860	224	38	86	474	112	10	16
上記以外のセミナー	100.0	26.0	4.5	9.4	40.2	13.8	1.2	1.9
社会保険労務士や弁護士等からの情報提供	100.0	26.0	5.3	10.3	39.9	15.0	2.0	1.6
人事労務関係の雑誌	100.0	17	75	358	154	9	26	3
団体誌等の媒体	100.0	31.7	3.8	7.8	37.1	16.0	0.9	2.7
新聞報道やホームページ等での紹介	1,044	298	50	111	419	141	11	14
労働組合や労働者等からの提案	100.0	28.5	4.8	10.6	40.1	13.5	1.1	1.3
その他	100.0	432	38	120	116	214	14	30
無回答	18	4	1	3	8	2	0.7	2.0
第18号の対応方針	100.0	22.2	5.6	16.7	44.4	11.1	0.7	2.0
有期契約を更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	1,226	280	57	141	857	354	14	23
通算5年を超える有期契約労働者が発生しなくなった段階で無期契約に切り替える	1,226	16.3	3.3	8.4	40.2	13.8	1.2	1.9
5年を超えたら無期契約にする	100.0	50.9	6.4	7.8	21.0	9.6	0.7	3.6
(有期契約での雇入れは行わないよう有期契約労働者を派遣労働者や請負に切り換えていく)	134	46	7	2	38	19	7	15
対応方針は未定・分からない	100.0	34.3	5.2	1.5	28.4	14.2	5.2	11.2
無回答	18	4	1	3	8	2	0.7	2.0
何らかの形で無期転換 計	3,086	950	142	239	1,152	491	30	82
活用職別	100.0	30.8	4.6	7.7	37.3	15.9	1.0	2.7
管理職	276	84	9	20	109	46	3	5
専門・技術職(医療関係)	100.0	30.4	3.3	7.2	39.5	16.7	1.1	1.8
専門・技術職(教育関係)	100.0	20.2	6.0	9.5	48.8	10.7	2.4	2.4
専門・技術職(情報処理関係)	72	23	2	6	29	10	2	2
専門・技術職(その他)	157	31.9	2.0	8.3	40.3	13.9	1	2.8
事務職	1,393	359	62	133	586	215	13	25
販売職(営業含む)	441	25.8	4.5	9.5	42.1	15.4	0.9	1.8
サービス職(介護関係)	100.0	24.7	5.9	10.4	39.9	17.2	1.8	1.7
サービス職(飲食関係)	100.0	25.9	5.6	9.3	40.7	17.6	1	0.9
サービス職(その他)	234	28.8	2.0	4.3	41.9	19.2	0.4	3.2
保安職	95	27.8	3.8	7.3	43.3	16.1	1.2	0.6
製造・生産工程職	100.0	22.1	3.2	11.6	42.1	17.9	2.1	1.1
輸送・機械運転職	100.0	21.8	6.4	6.4	45.5	16.3	1.5	2.0
建設・採掘職	95	35	8	3	31	14	1	4
運転・清掃等労働職	100.0	36.8	8.4	3.2	32.6	14.7	4.2	8
その他	226	53	9	20	87	49	2	6
無回答	102	33	8	5	19	19	0.9	2.7
合計(億円)	1,919	686	88	109	629	307	13	77
	100.0	36.3	4.6	5.7	32.8	16.0	0.7	4.0

	パートタイム契約労働者について何らかの形で(※1)無期契約にしていく企業計	既存の正社員(左記)以外に転換する	正社員(左記)以外の無期契約区分に転換する	新たな区分は設けず、各人の有期契約業務・責任、労働条件のままで、契約だけ無期へ移行させる	分らない(具体的には未定でない)	その他※	無回答	
合計	2,749	391	114	167	1,392	571	31	83
企業別の成立年別	100.0	14.2	4.1	6.1	50.6	20.8	1.1	3.0
1949年以前	383	47	19	28	197	74	3	15
1950年代	322	12.3	5.9	12.3	41.9	51.4	12.8	3.9
1960年代	100.0	12.4	1.9	5.9	52.5	23.9	0.9	2.5
1970年代	412	68	14	23	217	74	4	12
1980年代	100.0	16.5	3.4	5.6	52.7	18.0	1.0	2.9
1990年代	302	40	14	16	155	65	4	8
2000年代	100.0	13.2	4.6	5.3	51.3	21.5	1.3	2.6
2010以降	119	13	11	4	54	32	2	3
無回答	129	45	5	7	47	20	1	5
【改正労働契約法】の内容が知らぬ・知らない	1,883	226	85	138	1,038	330	18	48
改正されたことは知っているが内容はよく分からない	752	136	27	28	316	205	12	28
知らない・分からない	96	25	2	1	29	32	1	6
無回答	18	4	1	1	7	2	0.1	1
行政が主催するセミナー	779	82	26	59	440	139	7	24
上記以外のセミナー	100.0	12.0	4.5	7.3	55.1	17.5	1.0	2.5
社会保険労務士や弁護士等からの情報提供	100.0	10.2	4.4	9.0	54.0	17.8	1.6	3.2
人事労務関係の雑誌	100.0	125	32	62	448	191	10	31
団体誌等の媒体	100.0	13.9	3.6	6.9	49.8	21.2	1.1	3.4
新聞報道やホームページ等での紹介	1,873	103	39	66	483	151	8	23
労働組合や労働者等からの提案	100.0	11.8	4.5	7.6	55.3	17.3	0.9	2.6
その他	100.0	14.7	3.9	6.5	51.0	20.0	1.2	2.7
無回答	13	2	1	1	7	2	0.1	1
第18号の対応方針	100.0	15.4	7.7	0.8	53.8	15.4	0.7	7.7
有期契約を更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	1,867	179	56	110	1,051	409	18	44
通算5年を超える有期契約労働者が発生しなくなった段階で無期契約に切り替える	100.0	18.3	3.3	7.3	55.1	17.5	1.0	2.8
5年を超えたら無期契約にする	100.0	26.0	6.5	7.4	37.0	18.8	0.7	3.6
(有期契約での雇入れは行わないよう有期契約労働者を派遣労働者や請負に切り換えていく)	128	16	9	1	62	20	8	12
対応方針は未定・分からない	100.0	12.5	7.0	0.8	48.4	15.6	6.3	9.4
無回答	18	4	1	3	8	2	0.7	2.0
何らかの形で無期転換 計	2,749	391	114	167	1,392	571	31	83
活用職別	100.0	14.2	4.1	6.1	50.6	20.8	1.1	3.0
管理職	32	6	3	3	15	4	0	2
専門・技術職(医療関係)	100.0	18.8	12.5	9.4	46.9	12.5	0	2
専門・技術職(教育関係)	100.0	11.5	5.7	5.7	55.2	19.5	0	2.3
専門・技術職(情報処理関係)	100.0	81	14	3	43	15	3	3
専門・技術職(その他)	100.0	17.3	3.7	3.7	53.1	18.5	0	3.7
事務職	1,172	171	48	80	616	214	15	28
販売職(営業含む)	100.0	14.6	4.1	6.8	52.6	18.3	1.3	2.4
サービス職(介護関係)	100.0	25.5	18	11	21	15.5	4	3
サービス職(飲食関係)	100.0	7.1	4.3	8.2	60.8	17.3	1.2	1.7
サービス職(その他)	100.0	11.8	12	4	6	66	28	2
保安職	100.0	10.2	3.4	5.1	55.9	23.7	1	1.7
製造・生産工程職	100.0	31	11	12	152	62	4	8
輸送・機械運転職	100.0	11.3	3.9	4.3	54.3	22.1	1.4	2.9
建設・採掘職	100.0	36.8	39	17	28	202	7	4
運転・清掃等労働職	100.0	10.6	4.6	7.6	54.9	19.3	1.1	1.9
その他	100.0	11.5	5.1	3.8	60.3	16.7	1.3	1.3
無回答	100.0	646	85	22	38	352	129	6
合計(億円)	1,919	686	88	109	629	307	13	77
	100.0	36.3	4.6	5.7	32.8	16.0	0.7	4.0

問9、有期契約労働者を無期契約に転換するメリットをどのように考えますか（該当すべてに○）。

問10、有期契約労働者を無期契約に転換すると、雇用管理上どのようなことが課題になると思いますか（該当すべてに○）。

業種	フルタイムあるパートタイムの契約労働者について何らかの形で無期契約にいく企業計	フルタイムあるパートタイムの契約労働者について何らかの形で無期契約にいく企業計	労働組合や労働者との協議・調整 ※	無回答	平均選択数							
合計	3,713 100.0	2,559 100.0	400 15.4	1,457 57.2	2.102 946	636 24.2	168 6.3	2.5	2.5			
主な業種	建設業	254 100.0	144 100.0	10 3.9	39.2 15.2	56.6 21.8	25.5 9.7	17.6 6.7	2.94 1.1	4.5 1.8	6.3 2.4	2.4
	製造業	1,004 100.0	615 100.0	11.5 37.6	36.6 56.4	27.8 15.8	7.7 3.8	1.3 5.1	2.3 2.0	1.5 6.1	5.9 2.4	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	69.0 100.0	10.6 36.8	55.1 27.9	17.3 7.8	2.9 2.5	6.9 2.5	1.1 1.1	1.1 1.1	6.9 2.5	2.5
	情報通信業	142 100.0	69.0 100.0	10.6 36.8	55.1 27.9	17.3 7.8	2.9 2.5	6.9 2.5	1.1 1.1	1.1 1.1	6.9 2.5	2.5
	運輸業・郵便業	255 100.0	191 100.0	25 106	126 63.9	51.2 27.7	16.1 8.5	6.3 2.1	1.2 2.1	7.8 2.9	13 4.0	2.4
	卸売業、小売業	697 100.0	457 100.0	6.6 21.6	41.6 20.9	16.9 9.1	5.9 2.8	6.3 2.1	1.2 2.1	7.8 2.9	13 4.0	2.4
	金融業、保険業	47 100.0	83.0 100.0	12.8 44.7	66.0 25.5	19.1 6.5	2.1 2.1	2.1 2.1	1.0 1.0	1.0 1.0	2.1 2.1	2.1
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	51.0 100.0	3.9 31.6	70.6 27.4	17.7 6.9	2.0 2.0	9.8 3.6	1.0 1.0	1.0 1.0	9.8 3.6	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	102 100.0	63 100.0	14 40	53 20.9	17.4 10.3	10.3 3.0	4 1.5	1.0 1.0	1.0 1.0	4 1.5	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.8 100.0	13.7 39.2	55.9 25.9	33.3 16.7	6.9 2.0	1.0 3.8	1.0 1.0	1.0 1.0	3.8 1.5	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	125 100.0	86 100.0	6 40	50 20.9	18 6.6	6 2.2	5.7 2.1	1.0 1.0	1.0 1.0	5.7 2.1	2.2
	教育、学習支援業	100.0	68.8 100.0	6 40	50 20.9	18 6.6	6 2.2	5.7 2.1	1.0 1.0	1.0 1.0	5.7 2.1	2.2
	医療、福祉	215 100.0	160 100.0	4 106	134 62.3	25.1 27.0	11.2 0.5	6.5 6.5	2 2	2 2	6.5 6.5	3.8
	複合サービス業	100.0	74.4 100.0	20.5 49.3	62.3 25.1	27.0 10.2	11.2 0.5	6.5 6.5	2 2	2 2	6.5 6.5	3.8
	その他サービス業	468 100.0	323 100.0	4 190	278 125	80 37	18 9	30 6.4	6 2	6 2	30 6.4	2.5
	その他	12 100.0	58.3 100.0	9 4	40.6 59.4	26.7 17.1	7.9 3.8	1.9 3.0	4 4	4 4	1.9 3.0	2.6
	無回答	100.0	60.0 100.0	10 40	60 20.0	10 1.0	10 10.0	10 1.0	2 2	2 2	10 10.0	2.1
	サービス業計	923 100.0	649 100.0	92 386	526 227	155 74	48 13	5.4 5.9	2.5 2.5	2.5 2.5	48 13	5.4 5.9
製造業の主な分野	輸送用機械関連	117 100.0	78 100.0	12 42	65 29	16 11	2 1	11 2.4	1 1	1 1	11 2.4	2.4
	化学関連	78 100.0	53 100.0	13 34	37 21	18 3	3 3	5 2.5	3 3	3 3	5 2.5	2.5
	電機・電子関連	152 100.0	67.9 100.0	16.7 43.6	47.4 26.9	23.1 3.8	3.8 3.8	3.8 6.4	8 12	8 12	2.6	
	素材関連	36 100.0	66.7 100.0	16.7 36.1	61.1 32.3	13.9 8.3	2.8 2.8	4 2.8	2 2	4 2.8	2.5	
	その他機械関連	64 100.0	65.6 100.0	9 40	51.6 34.4	18.8 7.8	6.3 6.3	6.3 6.3	2 2	2 2	6.3 6.3	2.5
	食料品関連	155 100.0	106 100.0	8 4	38.7 53.5	22.6 20.0	6.5 3.9	3.2 8.4	3 3	3 3	3.2 8.4	2.3
	金属関連	110 100.0	74.5 100.0	8 32	35.5 47.3	23.6 14.5	9.1 3.6	0.9 3.6	3 3	3 3	0.9 3.6	2.3
	その他製造	285 100.0	187 100.0	10 40	60 20.0	10 1.0	10 10.0	10 1.0	2 2	2 2	10 10.0	2.4
	無回答	100.0	65.6 100.0	10 40	60 20.0	10 1.0	10 10.0	10 1.0	2 2	2 2	10 10.0	2.4
	総合卸	88 100.0	65 100.0	9 33	49 23	10 4	2 2	2 2	2 2	2 2	10 4	2.3
	専門卸	207 100.0	147 100.0	10 37	55.7 123	56 41	12 3	5 10	4 2.4	4 2.4	12 3	2.4
	その他卸売	87 100.0	59 100.0	9 28	49 28	18 5	2 1	5 2.4	2 2	2 2	5 2.4	2.4
	総合小売	136 100.0	95 100.0	12 55	79 27	18 11	7 3	8 2.4	2 2	2 2	7 3	2.4
	専門小売	121 100.0	89 100.0	8 40	58.1 19.9	13.2 8.1	5.1 2.2	5.9 2.1	2 2	2 2	5.9 2.1	2.5
	その他小売	50 100.0	64.0 100.0	12 34	62.0 34.0	28.0 8.0	6.0 6.0	8 8	2 2	2 2	8 8	2.7
	無回答	100.0	75.0 100.0	12 34	62.0 34.0	28.0 8.0	6.0 6.0	8 8	2 2	2 2	8 8	2.4
	学術・研究機関	10 100.0	6.0 100.0	2 5	4 9	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2.6
	学校教育	71 100.0	59.2 100.0	9 32.4	43.7 19.7	17.9 9.9	5.6 4.2	8.5 8.5	2 2	2 2	8.5 8.5	2.2
その他教育・学習支援	19 100.0	73.7 100.0	10 5	31.6 47.4	26.3 10.5	5 5	10.5 10.5	2 2	2 2	10.5 10.5	2.3	
専門・技術サービス	100.0	61.1 100.0	15.3 33.3	55.6 29.2	15.3 6.9	5.6 5.6	5.6 5.6	2 2	2 2	5.6 5.6	2.3	
その他	7 100.0	57 100.0	4 17	4 3	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2.0	
無回答	100.0	64.7 100.0	11 47	70.6 11.8	17.6 17.6	5.9 5.9	5.9 5.9	2 2	2 2	5.9 5.9	2.5	
大学が含まれている	24 100.0	12 100.0	2 7	16 4	3 2	2 1	2 2	2 2	2 2	2 2	2.2	
大学が含まれていない	54 100.0	64.8 100.0	13 27.8	33.3 33.3	22.2 9.3	7.4 3.7	11.1 11.1	1 1	1 1	11.1 11.1	1.7	
無回答	100.0	33.3 100.0	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	1.7	
派遣	「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	164 100.0	109 100.0	19 67	110 40	28 13	6 4	10 2.6	6 4	6 4	10 2.6	2.6
	「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	300 100.0	212 100.0	2 1	122 66.7	85 50	24 12	5 2.5	2 2	2 2	5 2.5	2.5
	「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	4 100.0	2 100.0	2 1	1 2	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2.8
	無回答	100.0	50.0 100.0	25 25	100 100	50 50	25 25	25 25	25 25	25 25	25 25	2.8
	49人以下	100.0	69.7 100.0	12.9 37.8	51.8 29.2	23.0 10.4	5.7 2.1	5.3 5.3	2 2	2 2	5.3 5.3	2.6
	50～99人	1,058 100.0	744 100.0	12 395	584 243	177 72	56 16	59 5.9	2 2	2 2	59 5.9	2.4
	100～299人	1,210 100.0	703 100.0	11 37	55.2 23.0	16.7 6.8	5.3 1.5	5.6 5.6	2 2	2 2	5.6 5.6	2.4
	300～999人	415 100.0	295 100.0	4 172	263 114	69 33	14 8	7.9 2.9	2 2	2 2	7.9 2.9	2.6
	1,000人以上	100.0	71.1 100.0	10 4	63.4 27.5	16.6 8.0	3.4 1.9	7.0 7.0	2 2	2 2	7.0 7.0	2.6
	無回答	100.0	75.0 100.0	6 8	45.8 28.8	14.4 8.9	2.5 2.5	5.1 5.1	2 2	2 2	5.1 5.1	2.6
	中小企業（30人未満）計	2,990 100.0	2,042 100.0	335 1,254	587 748	533 233	146 82	183 2.5	2 2	2 2	183 2.5	2.5
	50人以上計	2,919 100.0	2,011 100.0	301 136.1	693 25.0	17.8 7.8	4.9 1.7	6.1 6.1	2 2	2 2	6.1 6.1	2.5
	労働組合	740 100.0	492 100.0	66 282	154 203	131 48	30 19	38 2.5	2 2	2 2	38 2.5	2.5
	労働組合ではないが、労働組合がある	100.0	66.5 100.0	8 9	38 61	27 17	6.5 4.1	2.6 5.1	2 2	2 2	2.6 5.1	2.5
	労働組合はないが、労働協議機関がある	100.0	165 100.0	12 43	57 29	30 23	10 4	1.8 6.6	2 2	2 2	1.8 6.6	2.6
	労働組合も労働協議機関もない	1,049 100.0	711 100.0	112 396	611 251	178 78	45 20	80 2.8	2 2	2 2	80 2.8	2.5
	労働組合も労働協議機関もない	100.0	67.8 100.0	10 37	58.2 23.9	17.0 7.4	4.3 1.9	7.6 7.6	2 2	2 2	7.6 7.6	2.5
	無回答	100.0	70.2 100.0	11 40	53.6 25.3	18.2 8.5	4.9 1.4	5.9 5.9	2 2	2 2	5.9 5.9	2.5
定年再雇用以外の有期契約労働者も組合員（一部まで）になっている	100.0	71.0 100.0	12 9	38.7 16.1	19.9 9.7	3.2 3.2	6.5 6.5	2 2	2 2	6.5 6.5	2.1	
組合員（一部まで）になっている	100.0	68.4 100.0	7 9	35.6 24.6	11.4 8.8	6.1 0.9	7.0 7.0	2 2	2 2	7.0 7.0	2.1	
定年再雇用以外の有期契約労働者は組合員になっていない	100.0	411 100.0	281 4	166 265	128 74	27 14	14 18	2 2	2 2	14 18	2.6	
無回答	100.0	68.4 100.0	10 7	64.5 31.1	18.0 6.6	3.4 3.4	4 4	2 2	2 2	4 4	2.4	
認【改正労働契約法】の改正内容まで知っている	2,539 100.0	1,750 100.0	270 99	1,523 66.7	416 187	100 51	162 6.4	2 2	2 2	162 6.4	2.5	
改正内容までは知っているが、知らない・分からない	1,017 100.0	707 100.0	107 40	599 27.4	224 98	56 15	97 6.6	2 2	2 2	97 6.6	2.5	
知らない・分からない	100.0	69.5 100.0	10 39.6	51.3 25.0	20.1 8.7	5.5 1.5	5.6 5.6	2 2	2 2	5.6 5.6	2.5	
無回答	100.0	134 100.0	88 23	56 32	31 18	11 8	8 8	2 2	2 2	8 8	2.5	
合計（復元）	2,516 100.0	1,752 100.0	296 986	1,367 678	530 231	135 46	142 5.4	2.5 2.5	2.5 2.5	135 46	142 5.4	2.5

※その他の自由記述として、「正社員の労働負担の軽減」「更新事務手続きの省略」「定年を定められる」「有期雇用で抵抗感がなくなる」「有期契約労働者の採用しやすくなる」「人員計画が立てやすくなる」「会社への帰属意識の向上」「助成金が活用出来る」等。

業種	フルタイムあるパートタイムの契約労働者について何らかの形で無期契約にいく企業計	フルタイムあるパートタイムの契約労働者について何らかの形で無期契約にいく企業計	労働組合や労働者との協議・調整 ※	無回答	平均選択数							
合計	3,713 100.0	2,516 100.0	400 15.4	1,457 57.2	2.102 946	636 24.2	168 6.3	2.5 2.5	2.5 2.5			
主な業種	建設業	254 100.0	144 100.0	10 3.9	39.2 15.2	56.6 21.8	25.5 9.7	17.6 6.7	2.94 1.1	4.5 1.8	6.3 2.4	
	製造業	1,004 100.0	615 100.0	11.5 37.6	36.6 56.4	27.8 15.8	7.7 3.8	1.3 5.1	2.3 2.0	1.5 6.1	5.9 2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	69.0 100.0	10.6 36.8	55.1 27.9	17.3 7.8	2.9 2.5	6.9 2.5	1.1 1.1	1.1 1.1	6.9 2.5	
	情報通信業	142 100.0	69.0 100.0	10.6 36.8	55.1 27.9	17.3 7.8	2.9 2.5	6.9 2.5	1.1 1.1	1.1 1.1	6.9 2.5	
	運輸業・郵便業	255 100.0	191 100.0	25 106	126 63.9	51.2 27.7	16.1 8.5	6.3 2.1	1.2 2.1	7.8 2.9	13 4.0	2.4
	卸売業、小売業	697 100.0	457 100.0	6.6 21.6	41.6 20.9	16.9 9.1	5.9 2.8	6.3 2.1	1.2 2.1	7.8 2.9	13 4.0	2.4

問1 1, 有期契約労働者から、正社員に登用する制度や慣行はありますか(1つだけ○)。
付問①, 制度や慣行がある場合、付問①, 労働契約法の改正(2012年8月)以降、有期契約労働者から正社員への登用者は
いましたか(1つだけ○)。登用者がいた場合、登用形態と人数(労働契約法の改正以降の総計)も教えてください(数値を記入)。
付問②, 今後3年間における、正社員登用者の増減見通しはどうですか(1つだけ○)。

〇フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), employment status (e.g., 正社員, パート), and various metrics (e.g., 人数, 平均値, 標準偏差). Includes a large arrow indicating a flow or comparison between two sets of data.

〇パートタイム契約労働者について

Table with multiple columns: Industry (Main business type), Laborer status (Full-time, Part-time, etc.), and various metrics. Includes a detailed header for conversion to full-time employees and a large data body.

問1 1付問②, 有期契約で採用してから、正社員に登用するまでに要する平均的な期間はどれくらいですか(1つだけ〇)。

〇フルタイム契約労働者について 〇パートタイム契約労働者について

業種	フルタイム契約労働者について										パートタイム契約労働者について									
	6ヶ月以下	6ヶ月超~1年以下	1年以上超~3年以下	3年以上超~5年以下	5年以上超~10年以下	10年以上超	無回答	パートタイム以下	6ヶ月以下	6ヶ月超~1年以下	1年以上超~3年以下	3年以上超~5年以下	5年以上超~10年以下	10年以上超	無回答					
合計	4,062	207	384	1,176	799	324	46	1,126	3,375	54	119	456	414	246	48	2,038				
100.0	100.0	5.1	9.5	29.0	19.7	8.0	1.1	27.7	100.0	1.6	3.5	13.5	12.3	7.3	1.4	60.4				
建設業	283	21	30	67	40	26	3	96	172	2	8	11	14	13	2	122				
100.0	7.4	10.6	23.7	14.1	9.2	1.1	33.9	100.0	1.2	4.7	6.4	8.1	7.6	1.2	70.9					
製造業	1,053	48	79	308	230	81	12	295	852	13	20	110	110	67	14	518				
100.0	4.6	7.5	21.8	21.8	11.1	3.0	23.3	100.0	1.5	2.3	12.9	12.9	7.9	1.8	60.8					
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2	2	8	5	3	1	8	22	-	3	-	-	2	1	16				
100.0	6.9	6.9	27.6	17.2	10.3	3.4	27.6	100.0	-	-	13.6	-	-	9.1	4.5	72.7				
情報通信業	169	7	36	43	36	12	2	44	86	1	4	3	5	3	1	69				
100.0	4.1	15.4	25.4	21.3	6.5	1.2	26.0	100.0	1.2	4.7	3.5	5.8	3.5	1.2	80.2					
運輸業、郵便業	265	16	30	71	48	19	2	79	198	5	6	25	27	14	-	121				
100.0	6.0	11.3	26.8	18.1	7.2	0.8	29.8	100.0	2.5	3.0	12.6	13.6	7.1	-	61.1					
卸売業、小売業	760	34	60	247	149	77	11	217	674	6	11	47	41	6	6	406				
100.0	4.5	7.9	28.6	19.6	10.1	0.8	28.6	100.0	0.9	3.1	13.8	12.0	9.1	0.9	60.2					
金融業、保険業	53	1	3	11	9	7	3	19	62	-	3	10	6	12	1	30				
100.0	1.9	5.7	20.8	17.0	13.2	5.7	35.8	100.0	-	4.8	16.1	9.7	19.4	1.6	48.4					
不動産業、物品賃貸業	9	3	5	12	10	6	-	23	45	-	2	8	4	-	-	34				
100.0	5.1	8.5	20.3	16.9	10.2	-	39.0	100.0	-	2.2	8.9	13.3	-	-	-	75.6				
学術研究、専門・技術サービス業	118	-	12	34	18	9	1	44	77	-	2	8	8	1	1	57				
100.0	-	10.2	28.5	15.3	7.6	0.8	37.3	100.0	-	2.6	10.4	10.4	1.3	1.3	74.0					
宿泊業、飲食サービス業	254	23	27	106	35	14	3	46	265	9	21	67	45	10	3	110				
100.0	9.1	10.6	41.7	13.8	5.5	1.2	18.1	100.0	3.4	7.9	25.3	17.0	3.8	1.1	41.5					
生活関連サービス業、娯楽業	120	5	11	43	31	6	1	23	125	4	4	29	12	7	2	67				
100.0	4.2	9.2	35.8	25.8	5.0	0.8	19.2	100.0	3.2	3.2	23.2	9.5	5.6	1.6	53.6					
教育、学習支援業	102	-	8	36	18	5	3	32	107	-	2	19	13	9	2	62				
100.0	-	7.8	35.3	17.6	4.9	2.9	31.4	100.0	-	1.9	17.8	12.1	8.4	1.9	57.9					
医療、福祉	210	13	26	83	62	24	2	39	218	7	14	24	22	21	8	118				
100.0	6.2	9.5	23.2	29.5	11.4	1.0	18.6	100.0	3.2	6.4	11.0	13.3	9.6	3.7	52.8					
複合サービス業	12	-	3	5	1	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	5				
100.0	-	25.0	41.7	8.3	-	-	25.0	100.0	-	-	25.0	12.5	-	-	-	62.5				
その他サービス業	553	33	70	162	90	35	7	147	447	7	13	48	35	24	7	294				
100.0	6.0	12.7	29.3	17.9	6.3	1.3	26.6	100.0	1.6	2.9	10.8	11.5	5.4	1.6	66.2					
その他	9	1	1	2	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	7				
100.0	-	11.1	11.1	22.2	-	-	-	55.6	100.0	-	-	9.1	27.3	-	-	63.6				
無回答	13	-	4	17	10	9	-	49	9	-	-	-	-	-	-	7				
100.0	7.7	-	30.8	15.4	-	-	-	46.2	100.0	-	-	11.1	22.2	11.1	-	55.6				
サービス業計	1,057	61	120	348	188	65	12	263	919	20	40	162	118	43	13	533				
100.0	5.8	11.4	32.9	17.8	6.1	1.1	24.9	100.0	2.2	4.4	16.5	12.8	4.7	1.4	58.0					
製造業の主な分野	135	9	10	42	19	8	1	28	103	2	3	12	8	4	1	62				
100.0	6.7	7.4	32.6	22.2	8.9	1.5	20.7	100.0	1.9	1.9	11.7	12.6	3.9	1.0	67.0					
化学関連	76	2	3	24	17	7	-	23	49	-	-	6	4	8	1	30				
100.0	2.6	3.9	31.6	22.4	9.2	-	30.3	100.0	-	-	12.2	8.2	16.3	2.0	61.2					
電機・電子関連	165	8	8	49	32	16	1	51	141	1	3	19	13	8	3	83				
100.0	4.8	4.8	29.7	19.4	9.7	0.6	30.9	100.0	0.7	2.1	13.5	12.1	10.6	2.1	58.9					
素材関連	38	3	4	9	8	2	-	12	28	1	-	1	3	2	-	19				
100.0	7.9	10.5	23.7	21.1	5.3	-	31.6	100.0	3.6	3.6	10.6	10.7	7.1	7.7	67.9					
その他機械関連	82	1	5	24	16	4	-	32	66	-	1	5	9	3	-	48				
100.0	1.2	6.1	29.3	19.5	4.9	-	39.0	100.0	-	1.5	7.6	13.6	4.5	-	-	72.7				
食料品関連	145	3	6	46	36	12	4	34	125	2	3	22	14	5	2	77				
100.0	2.1	6.9	31.7	24.8	8.3	2.8	23.4	100.0	1.6	1.6	17.8	11.2	4.0	2.3	61.6					
金属関連	11	11	27	19	6	1	35	91	1	3	17	7	6	1	56					
100.0	10.0	10.0	24.5	17.3	5.5	0.9	31.8	100.0	1.1	3.3	18.7	7.7	6.6	1.1	61.5					
その他製造	25	11	25	83	71	29	6	42	244	6	8	26	42	24	8	135				
100.0	3.7	8.8	28.1	24.1	7.5	1.0	26.8	100.0	2.5	3.3	10.7	17.2	9.8	1.2	55.3					
無回答	7	-	2	2	1	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-	1				
100.0	-	28.6	28.6	14.3	-	-	-	14.3	100.0	-	-	20.0	4.0	20.0	-	20.0				
卸売業の主な分野	101	3	3	24	9	1	78	34	100	3	3	24	8	9	5	3				
100.0	3.0	6.9	23.8	23.8	8.9	1.0	32.7	100.0	-	3.8	10.3	11.5	6.4	3.8	64.1					
専門卸	228	10	18	61	40	20	1	78	170	3	3	23	15	14	-	112				
100.0	4.4	7.9	26.8	17.5	8.8	0.4	34.2	100.0	1.8	4.8	13.5	8.8	8.2	-	65.9					
小売卸	95	6	11	42	17	10	9	21	82	2	5	24	21	10	1	59				
100.0	6.3	11.6	22.1	17.9	10.5	1.1	30.5	100.0	1.2	2.4	11.0	8.5	12.2	1.2	63.4					
総合小売	138	7	9	40	31	18	-	33	138	-	5	22	23	19	2	67				
100.0	5.1	6.5	29.0	22.5	13.0	-	23.9	100.0	-	3.6	15.9	16.7	13.8	1.4	48.6					
専門小売	134	3	10	38	28	12	3	28	145	2	5	24	21	8	1	85				
100.0	2.2	6.7	43.3	20.9	9.0	2.2	15.7	100.0	1.4	3.4	16.6	14.5	5.5	-	58.6					
その他小売	56	4	6	12	8	8	-	18	52	-	3	6	5	5	-	33				
100.0	7.1	10.7	21.4	14.3	14.3	-	32.0	100.0	4.5	5.8	11.5	9.1	9.6	-	63.5					
無回答	8	-	1	1	-	-	-	5	9	-	-	-	-	-	-	7				
100.0	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	62.5	100.0	-	-	11.1	11.1	-	-	77.8				
学術研究等の主な分野	77	-	6	3	3	0	4	9	78	-	-	-	-	-	-	88				
100.0	-	6.7	23.0	10.0	20.0	6.7	26.3	100.0	-	-	11.1	-	-	-	-	88.9				
学校教育	77	-	7	28	14	3	2	23	82	-	2	13	10	8	2	47				
100.0	-	9.1	36.4	18.2	3.9	2.6	29.9	100.0	-	2.4	15.9	12.2	9.8	2.4	57.3					
その他教育・学習支援	20	-	1	2	2	-	-	4	21	-	-	-	-	-	-	14				
100.0	-	5.0	30.0	10.0	10.0	5.0	40.0	100.0	-	-	4.8	19.0	9.5	-	-	66.7				
専門・技術サービス	82	-	8	26	10	5	-	33	55	-	-	4	7	1	1	42				
100.0	-	9.8	31.7	12.2	6.1	-	40.2	100.0	-	-	7.3	12.7	1.8	1.8	76.4					
その他	7	-	2	2	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4				
100.0	-	28.6	28.6	-	-	-	-	42.9	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0				
無回答	19	-	3	5	5	1	-	5	13	-	1	3	2	1	-	6				
100.0	-	15.8	26.3	26.3	5.3	-	26.3	100.0	-	7.7	23.1</									

問1 2. 反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、有期契約労働者から正社員に登用する制度や慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか(1つだけ○)。付問、「既に見直しを行った」あるいは「今後の見直しを検討中」の場合、見直し内容は何か(該当すべてに○)。

	フルタイム ある パート タイムの 契約 労働者 を 用 意 し て いる 企業 計	既 見 直 し を 行 った	今 後 の 見 直 し を 検 討 中	見 直 し の 方 針 は 未 定	見 直 し 予 定 は な い	既 に 見 直 し を 行 っ た の 後 に 今 後 も 見 直 し を 検 討 中 の 企 業 計	正 社 員 へ の 登 用 制 度 の 新 設	正 社 員 へ の 登 用 制 度 の 廃 止	登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減 (多 様 化)	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	同 法 に 基 づ く 無 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	正 社 員 へ の 登 用 先 と な る 有 期 契 約 労働 者 の 増 減	平均 選 択 数
合計	5,858 100.0	463 7.9	877 15.0	2,925 50.0	1,363 23.3	230 3.9	1,340 22.9	654 11.2	15 0.3	371 6.3	245 4.2	29 0.5	142 2.4	101 1.7	56 1.0	51 0.9	51 0.9	3.8	1.3	
既に見直しを行った	463 100.0	463 100.0	877 100.0	2,925 100.0	1,363 100.0	230 100.0	1,340 100.0	654 100.0	15 100.0	371 100.0	245 100.0	29 100.0	142 100.0	101 100.0	56 100.0	51 100.0	51 100.0	3.8	1.3	
今後の見直しを検討中	877 100.0	877 100.0	877 100.0	2,925 100.0	1,363 100.0	230 100.0	1,340 100.0	654 100.0	15 100.0	371 100.0	245 100.0	29 100.0	142 100.0	101 100.0	56 100.0	51 100.0	51 100.0	3.8	1.3	
主な業種	410 100.0	25 6.1	71 17.3	198 45.3	92 22.4	24 5.9	96 23.3	44 11.0	1 0.2	19 4.8	6 1.5	48 11.7	6 1.5	50 12.2	29 7.1	17 4.3	5 1.3	5.9	1.7	
建設業	1,491 100.0	118 7.9	228 15.3	507 33.3	337 22.6	51 3.4	346 44.6	184 24.1	6 0.8	91 12.0	70 9.3	11 1.5	26 3.4	33 4.3	11 1.4	12 1.5	3.5	1.0		
製造業	49 100.0	4 8.2	6 12.2	53 107.1	20 40.4	6 12.2	10 20.4	4 8.2	0	6 12.2	3 6.1	0	20 40.4	10 20.4	0	0	0	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	222 100.0	20 9.0	39 17.6	96 43.2	61 27.5	6 2.7	59 26.7	27 11.7	1 0.4	18 8.0	13 5.9	0	5 2.3	4 1.8	3 1.3	2 0.9	2	1.2		
情報通信業	100 100.0	9 9.0	17 17.0	43 43.0	27 27.0	2 2.0	27 27.0	17 17.0	1 1.0	30 30.0	22 22.0	0	8 8.0	6 6.0	5 5.0	3 3.0	3	1.2		
運輸業、郵便業	100 100.0	6 6.0	15 15.0	59 59.0	20 20.0	3 3.0	38 38.0	4 4.0	0	19 19.0	19 19.0	0	10 10.0	6 6.0	4 4.0	4	4.0	1.2		
卸売業、小売業	1,105 100.0	90 8.1	164 14.8	577 52.2	240 21.7	34 3.1	254 22.8	125 11.5	4 0.4	60 5.5	43 3.9	6 0.6	31 2.8	20 1.8	9 0.8	8	0.8	1.2		
金融業、保険業	105 100.0	5 4.8	14 13.3	54 51.4	22 21.0	3 2.9	33 31.3	3 2.9	0	22 21.0	22 21.0	0	16 15.2	5 4.8	5	4.8	0	1.2		
不動産業、物品賃貸業	100 100.0	9 9.0	7 7.0	48 48.0	27 27.0	6 6.0	38 38.0	9 9.0	0	22 22.0	22 22.0	0	16 16.0	11 11.0	11	11.0	0	1.3		
学術研究、専門・技術サービス業	171 100.0	8 4.7	12 7.0	60 35.1	26 15.2	1 0.6	35 20.5	21 12.3	0	11 6.4	4 2.3	1 0.6	4 2.3	3 1.7	1	0.6	1	1.3		
宿泊業、飲食サービス業	327 100.0	9 2.8	54 16.5	153 46.8	74 22.6	15 4.6	85 25.7	39 11.9	0	28 8.5	28 8.5	0	14 4.3	4 1.2	3	0.9	3	1.1		
生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	6 6.0	13 13.0	52 52.0	24 24.0	3 3.0	35 35.0	4 4.0	0	13 13.0	13 13.0	0	4 4.0	3 3.0	3	3.0	0	1.1		
教育、学習支援業	167 100.0	10 6.0	25 15.0	74 44.3	52 31.1	6 3.6	35 21.0	11 6.6	2 1.2	8 4.9	8 4.9	0	4 2.4	4 2.4	2	1.2	2	1.2		
医療、福祉	287 100.0	34 11.8	14 4.8	144 50.2	54 18.8	13 4.5	76 26.5	31 10.8	5 1.7	24 8.4	22 7.9	0	14 5.0	14 5.0	3	1.1	3	1.1		
複合サービス業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	7 36.8	7 36.8	0	7 36.8	0	0	7 36.8	7 36.8	0	0	0	0	0	0	0		
その他サービス業	798 100.0	64 8.0	113 14.2	384 48.1	206 25.8	31 3.9	177 22.2	90 11.3	1 0.1	54 6.9	41 5.3	5 0.6	15 1.9	12 1.5	6	0.8	6	0.8		
その他	100 100.0	5 5.0	6 6.0	38 38.0	33 33.0	16 16.0	22 22.0	5 5.0	0	16 16.0	16 16.0	0	10 10.0	10 10.0	0	0	0	0		
無回答	26 100.0	4 15.4	7 26.9	4 15.4	11 42.3	11 42.3	11 42.3	11 42.3	0	11 42.3	11 42.3	0	11 42.3	11 42.3	0	0	0	0		
サービス業計	1,488 100.0	129 8.6	209 14.3	727 49.6	374 25.1	54 3.6	344 23.1	159 10.7	19 1.3	106 7.1	55 3.7	8 0.5	38 2.6	15 1.0	13 0.9	13	0.9	1.3		
製造業の主な分野	178 100.0	15 8.4	17 9.6	51 28.7	24 13.5	11 6.2	32 18.0	15 8.4	1 0.6	12 6.8	6 3.4	2 1.1	3 1.7	3	1.7	1	0.6	1.5		
化学関連	115 100.0	5 4.3	11 9.6	38 33.1	4 3.5	4	3.5	23 20.0	0	9 7.8	9	0	4 3.5	4	3.5	0	0	1.4		
電気・電子関連	238 100.0	17 7.1	41 17.2	119 50.0	51 21.4	10 4.2	58 24.8	28 11.8	2 0.8	19 8.0	12 5.1	1 0.4	6 2.5	3	1.2	3	1.2	1.2		
素材関連	51 100.0	4 7.8	12 23.5	42 82.3	8 15.7	0	16 31.4	8 15.7	0	8 15.7	8	0	8 15.7	8	15.7	0	0	0		
その他機械関連	122 100.0	8 6.5	16 13.1	67 54.9	26 21.3	5 4.1	24 19.7	12 9.8	2 1.6	8 6.5	2 1.6	1 0.8	2 1.6	1	0.8	1	0.8	1.3		
食料品関連	190 100.0	14 7.4	25 13.2	109 57.4	36 18.9	6 3.2	39 20.5	21 11.1	0	11 5.8	8 4.2	0	3 1.6	2	1.0	3	1.6	1.3		
金属関連	164 100.0	13 7.9	28 17.1	84 51.2	38 23.2	1 0.6	41 25.0	23 14.0	0	11 6.7	6 3.7	0	2 1.2	2	1.2	0	0	1.2		
その他製造	426 100.0	41 9.6	61 14.3	208 48.8	14 3.3	3	0.7	110 25.8	1 0.2	30 7.1	24 5.7	0	4 0.9	4	0.9	2	0.5	1.3		
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	28 400.0	28 400.0	0	28 400.0	28 400.0	0	28 400.0	28 400.0	0	28 400.0	28 400.0	0	0	0	0		
卸売業の主な分野	158 100.0	16 10.1	22 13.9	80 50.6	35 22.2	3 1.9	38 24.2	18 11.4	6 3.8	6 3.8	6	3.8	6 3.8	3	1.9	3	1.9	1.3		
総合卸	344 100.0	22 6.4	47 13.7	180 52.3	87 25.3	3	0.9	148 43.0	8 2.3	13 3.8	13	3.8	8 2.3	4	1.1	4	1.1	1.2		
小売業の主な分野	142 100.0	8 5.6	10 7.1	81 57.0	31 21.8	4 2.8	24 17.0	13 9.2	4 2.8	5 3.5	1 0.7	1 0.7	1 0.7	0	0	0	0	1.0		
総合小売	185 100.0	15 8.1	34 18.4	93 50.8	37 20.6	1	39 21.1	19 10.3	3 1.6	9 4.9	3	1.6	2 1.1	2	1.1	1	0.6	1.4		
専門小売	179 100.0	23 12.8	28 15.6	81 45.3	38 21.2	5 2.8	51 28.9	25 14.0	0	15 8.4	11 6.2	0	8 4.5	3	1.6	3	1.6	1.2		
その他小売	86 100.0	4 4.7	15 17.4	45 52.3	19 21.8	0	19 21.8	6 6.8	0	10 11.2	10	0	3 3.4	3	3.4	0	0	1.2		
無回答	11 100.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	1 9.1	18.2	4 36.4	1 9.1	0	1 9.1	1	0	1 9.1	1	9.1	0	0	1.3		
学術・研究機関	19 100.0	5 26.3	0	10	52.6	0	10	52.6	0	10	52.6	0	10	52.6	0	0	0	0		
学校教育	126 100.0	6 4.8	20 15.9	58 46.0	29 22.9	5 4.0	26 20.6	7 5.6	2 1.6	7	5.6	2	2	1.6	2	1.6	2	1.6		
その他教育・学習支援	30 100.0	4 13.3	11 36.3	11 36.3	3	9.3	8	25.0	0	8	25.0	0	8	25.0	0	0	0	1.1		
専門・技術サービス	125 100.0	8 6.4	16 12.8	69 55.2	28 22.4	1 0.8	27 21.6	9 7.2	3 2.4	9	7.2	1	2	1.6	1	0.8	1	0.8		
その他	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	5	50.0	2	20.0	0	2	20.0	0	2	20.0	0	0	0	1.0		
無回答	28 100.0	3 10.7	7 24.3	22 78.6	2	7.1	6	21.4	0	6	21.4	0	6	21.4	0	0	0	1.3		
大学が含まれている	64 100.0	3 4.7	8 12.5	23 36.1	19 29.7	1	11	17.0	2 3.0	3	4.5	1	1	1.4	0	0	0	1.3		
大学が含まれていない	100 100.0	5 5.0	6 6.0	38 38.0	33 33.0	16 16.0	22 22.0	5 5.0	0	16 16.0	16 16.0	0	10 10.0	10 10.0	0	0	0	0		
無回答	3 100.0	0	0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	1	33.3	0	0	0	0		
派遣・「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	4,783 100.0	23 0.5	52 1.1	294 6.1	204 4.3	6	0.1	75 1.6	1	23 0.5	17 0.4	3	4 0.1	7	0.1	3	0.1	1.3		
派遣・「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	532 100.0	40 7.5	59 11.1	230 43.2	149 28.0	4	0.8	99 18.4	29 5.5	24 4.5	2	0.4	9	1.7	5	0.9	4	0.8		
無回答	11 100.0	9 81.8	11 100.0	9 81.8	11 100.0	9	81.8	11 100.0	9	81.8	11 100.0	9	81.8	11 100.0						

問13,改正労働契約法では、有期契約労働者と無期契約労働者の間で、期間の定めがあることによる、不合理な労働条件の相違を禁止するルールが規定されました。このルールに対応するため、貴社では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか(1つだけ○)。

Table with 28 columns: 既に見直しを行った, 今後見直しを検討している, 見直しを行っていない, 見直しを検討している, 無回答, 既に見直しを行っていない, 通勤手当の支給, 食費・衣料・被服費の支給, 安全衛生費の支給, 有給休暇の付与, 賃金関係, 退職金の支給, 教育訓練費, 有期契約労働者の比較, 有期・無期労働者の違い, その他, 無回答, 平均選択数. Rows include industry categories (e.g., 建設業, 製造業), business types (e.g., 製造用機械関連), and employee counts (e.g., 49人以下, 50~99人).

※その他の自由記述として、「定年制」「福利厚生関係(慶弔,食事手当,資格取得祝い金の支給等)」「表彰・懲戒規程」「人事評価制度の導入」「異動・異業転任」「異動・異業転任」

問1 3付問①, 対応方針を決める上で、ネックになっていることは何ですか(該当すべてに○)。

付問②, 対応方針を決める上で、行政によるどのような支援が「それ良い」と思いますが(1〜5のうち該当すべてに○、「特段、支援は必要ない」と思う場合は6を選択)。

Table with 13 columns: 対応方針は未定・分らない企業計, 法的詳細情報提供(パンフレット配布、セミナー開催等), 法に詳しい人材の紹介, 自社の具体的な対応策の整備, 他社事例の紹介, 有期契約労働者の改善に向けた働き方改革, その他, 特段、支援は必要ない, 無回答, 平均選択数. Rows include 合計, 主な業種, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

Table with 13 columns: 対応方針は未定・分らない企業計, 法的詳細情報提供(パンフレット配布、セミナー開催等), 法に詳しい人材の紹介, 自社の具体的な対応策の整備, 他社事例の紹介, 有期契約労働者の改善に向けた働き方改革, その他, 特段、支援は必要ない, 無回答, 平均選択数. Rows include 合計, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

※「その他」の自由記述として「現時点では対象者がいない」「少ない」「高齢者や障がい者の取扱い」「親会社の方針やグループ会社内での制度の統一」「同一労働同一賃金の政策の動向」等。

Ⅲ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について

問14, 2015年4月に施行された「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」では、①高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者や、②定年、引き続いで雇用される高齢者について、その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る計画を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申請権が一定期間、発生しなかったこととする特例が規定されました。こうした特例が設けられたことをご存知でしたか(1つだけ○)。

Table with 5 columns: 全有効回答企業計, 内容, 規定されたことについて知っているが内容までは分からない, 知らない, 無回答. Rows include 合計, 高度専門職(期間)を現在、雇用している/今後、雇用する予定がある, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業, その他, サービス業計, 製造業, 化学関連, 電気・電子関連, 素材関連, その他機械関連, 食料品関連, 金属関連, その他製造, 卸売業・小売業, 専門小売, その他小売, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他, 大学が含まれている, 大学が含まれていない, 労働者派遣会社と「労働者派遣会社」に該当する/「業務請負会社」に該当しない, 雇用者数, 労働者代表の労働組合がある, 労働者代表ではないが、労働組合がある, 労働組合はないが、労務協議機関がある, 労働組合も労務協議機関もない, 組合員以外で「有期契約労働者」も組合員になったいない, 組合員以外で「有期契約労働者」も組合員になったいない, 改正労働契約法の規定内容まで知っているが、規定されたこととは知らない, 規定内容まで知らない, 無回答, 合計(億円).

問15, 貴社では現在、下記に該当する「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者(※)」を雇用していますか(1つだけ○)。付問①(現在、雇用している/今後、雇用する予定がある場合)、高度な専門的知識等を有し年収が1,075万円以上で、5年を超える一定期間内に完了する、業務(プロジェクト)に従事する有期契約労働者について、10年を上限とするプロジェクト完了までの期間、無期転換申請権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか(1つだけ○)。付問②、既に計画書を申請した/今後、活用予定/検討余地がある場合、関係する労働者(労働組合等)からの意見聴取を行いましたか(行う予定はありますか) (1つだけ○)。

Table with 12 columns: 現在、雇用している/今後、雇用する予定がある企業計, 雇用している/今後、雇用する予定がない, 無回答, 高度専門職(期間)を現在、雇用している/今後、雇用する予定がある企業計, 活用している/今後、活用する予定がある, 活用していない, 既に計画書を申請した/今後、活用予定/検討余地がある企業計, 行った, まだ行っていない/今後、行かない, 行ってない/今後、行かない, 無回答. Rows include 合計, 高度専門職(期間)を現在、雇用している/今後、雇用する予定がある, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業, その他, サービス業計, 製造業, 化学関連, 電気・電子関連, 素材関連, その他機械関連, 食料品関連, 金属関連, その他製造, 卸売業・小売業, 専門小売, その他小売, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他, 大学が含まれている, 大学が含まれていない, 労働者派遣会社と「労働者派遣会社」に該当する/「業務請負会社」に該当しない, 雇用者数, 労働者代表の労働組合がある, 労働者代表ではないが、労働組合がある, 労働組合はないが、労務協議機関がある, 労働組合も労務協議機関もない, 組合員以外で「有期契約労働者」も組合員になったいない, 組合員以外で「有期契約労働者」も組合員になったいない, 改正労働契約法の規定内容まで知っているが、規定されたこととは知らない, 規定内容まで知らない, 無回答, 合計(億円).

問16、貴社では現在、「(自社を満60歳以上で)定年した高齢の有期契約労働者(定年再雇用者)」を雇用していますか(1つだけ○)。
付問①、(現在、雇用している/今後、雇用する予定がある場合)、満65歳以上の人は含まれていますか(含まれる見込みですか)(1つだけ○)。
付問②、定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者(定年再雇用者)について、適切な雇用管理に係る計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合、同一事業主に継続雇用される期間は、無期転換申込権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか(1つだけ○)。

Table with 4 main columns for response categories (Yes/No/Don't Know) and sub-columns for age groups (60-64, 65-69, 70-74, 75+). Rows include 'Main Business', 'Manufacturing', 'Retail/Wholesale', 'Education', 'Healthcare', 'Information', 'Transportation', 'Agriculture', 'Construction', 'Services', 'Unemployed', 'Total'. Includes a detailed breakdown of 'Continued Employment' with 'Special Measures' and 'Without Special Measures'.

II 多様な正社員の活用状況について

問17、正社員を「直接雇用かつ無期労働契約で、貴社の正社員・正規職員としている者」と定義します。

※異なる名称で呼ばれ、採用や昇進を別に管理している場合や、職種や勤務地等の取扱いが異なる場合、賃金等処遇を別体系で決定している場合等は、それぞれ異なる区分とみなす(会社役員や障がい者のための区分、現在の在籍者が退社すれば区分は除く、また、管理職については、業種の区分に準じて回答)と注釈。

Main data table with columns for industry, job type, and various metrics. Includes a large arrow pointing from the first table to a second table on the right.

問17付問③,正社員の中で、職種・職務、職域や勤務地(配転・異動の範囲)、役職の範囲がもっとも広く、また、(所定)労働時間がもっとも長い区分を「(無限定)正社員」とし、それとの比較で、いずれかの働き方が限定されている区分を「多様な正社員」とします。それぞれの人数を教えてください(数値を記入)。

Table with 15 columns: 多様な正社員区分がある企業計, 2人以下, 3~5人, 6~10人, 11~50人, 51~100人, 101人以上, 平均値, 中央値, 標準偏差, 多様な正社員区分がある企業計, 2人以下, 3~5人, 6~10人, 11~50人, 51~100人, 101人以上, 平均値, 中央値, 標準偏差. Rows include categories like 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

問17付問④、無限定正社員と多様な正社員の間で、区分を転換できる制度や慣行はありますか。制度や慣行がある場合、転換できる方向性や、過去3年間の転換実績についても教えてください（それぞれ1つだけ〇、転換実績がある場合は数値も記入）。

業種	無限定⇄限定正社員間で転換できる制度や慣行					転換できる方向性				労働契約法の改正（2012年8月）以降の転換実績					
	制度や慣行がある	制度や慣行がないが慣行がある	制度や慣行がない	慣行もない	無回答	相互に転換可能（無限定正社員⇄限定正社員のみ）	無限定正社員⇄多様な正社員	多様な正社員⇄無限定正社員	無回答	制度や慣行がある	制度や慣行がない	無回答			
合計	2,585	683	473	1,016	272	141	1,156	854	69	184	49	1,156	571	484	101
建設業	247	45	44	110	32	16	89	67	6	14	2	89	39	44	6
製造業	100.0	18.2	17.8	44.5	13.0	6.5	100.0	73.3	6.7	15.7	2.2	100.0	43.8	49.4	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	495	149	88	181	59	18	237	161	12	47	17	237	112	106	19
情報通信業	100.0	30.1	17.8	36.6	11.9	3.6	100.0	67.9	5.1	19.8	7.2	100.0	47.3	44.7	8.0
運輸業、郵便業	19	7	2	3	2	2	10	6	1	2	2	9	1	6	2
卸売業、小売業	100.0	36.8	10.1	21.6	10.5	10.5	100.0	66.7	11.1	22.2	-	100.0	11.1	66.7	22.2
金融業、保険業	82	30	14	27	8	3	44	33	2	8	1	44	23	19	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.6	17.1	32.9	9.8	3.7	100.0	75.0	4.5	18.2	2.3	100.0	52.3	43.2	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	222	40	21.6	101	18	15	7	88	39	8	7	100.0	44.3	35.6	6.8
宿泊業、飲食サービス業	562	187	92	195	60	28	279	210	15	44	10	279	141	122	16
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	16.4	34.7	10.7	5.0	100.0	75.0	5.4	15.8	3.6	100.0	50.5	43.7	5.7
教育、学習支援業	40	19	2	10	3	1	24	16	1	2	1	100.0	24	16	2
医療、福祉	100.0	47.5	12.5	30.0	2.5	7.5	100.0	79.2	8.3	12.5	-	100.0	66.7	29.2	4.2
複合サービス業	47	14	12	18	3	-	26	17	2	7	-	100.0	26	6	18
その他サービス業	100.0	29.8	25.5	38.3	6.4	4	100.0	65.4	7.7	26.9	9	100.0	23.1	69.2	7.7
その他	28	35.9	12.8	39.7	6.4	5.1	100.0	76.3	5.3	13.2	5.3	100.0	34.2	59.6	13.2
無回答	162	37	36	54	25	10	73	64	1	5	3	73	36	26	11
サービス業計	100.0	22.8	22.2	33.3	15.4	6.2	100.0	87.7	6.1	6.8	4.1	100.0	49.3	35.6	15.1
製造業	45	27	18	23	11	3	21	33	3	6	3	45	26	9	10
輸送用機械関連	100.0	32.9	22.0	28.0	13.4	3.7	100.0	73.3	6.7	13.3	6.7	100.0	57.8	20.0	22.2
化学関連	69	9	12	37	6	5	21	13	3	5	-	100.0	21	13	7
電気・電子関連	100.0	13.0	17.4	53.9	8.7	7.2	100.0	61.9	14.3	23.8	-	100.0	61.9	33.3	4.8
素材関連	164	18	34	83	19	10	52	43	2	6	1	52	28	17	7
その他機械関連	100.0	11.0	20.7	50.6	11.6	6.1	100.0	82.7	3.8	11.5	1.9	100.0	53.8	32.7	13.5
食料品関連	3	1	1	1	1	3	3	3	3	-	-	3	1	2	-
金属関連	100.0	33.3	-	60.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
その他製造	299	67	57	132	22	21	124	87	11	23	3	124	74	37	13
無回答	100.0	22.4	19.1	44.1	7.4	7.0	100.0	70.2	8.9	18.5	2.4	100.0	59.7	29.8	10.5
卸売業	6	50.0	-	50.0	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	100.0	66.7	33.3	-
総合卸	8	2	1	1	1	3	3	3	3	-	-	3	1	2	-
専門卸	100.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	100.0	100.0	-	-	-	100.0	33.3	66.7	-
その他卸売	624	160	124	242	63	38	281	214	17	39	11	281	150	92	39
小売業	100.0	25.6	19.4	32.8	10.1	6.1	100.0	76.2	6.0	13.9	3.9	100.0	53.4	37.7	13.9
総合小売	53	8	11	24	9	4	19	10	3	2	4	19	7	9	3
専門小売	100.0	15.1	20.8	45.3	17.0	1.9	100.0	52.6	15.8	10.5	21.1	100.0	36.8	47.4	15.8
その他小売	44	18	4	22	8	4	28	16	2	10	2	28	15	16	5
無回答	100.0	40.9	22.7	18.2	9.1	9.1	100.0	57.1	7.1	35.7	-	100.0	53.6	39.3	7.1
学術・研究機関	63	27	7	20	9	-	34	25	-	7	2	34	19	13	2
学校教育	100.0	42.9	11.1	31.7	14.3	-	100.0	73.5	-	20.6	5.9	100.0	55.9	38.2	5.9
その他教育・学習支援	21	11	16	9	3	4	16	9	2	3	4	16	8	3	4
無回答	100.0	52.4	23.8	9.5	14.3	-	100.0	56.3	-	18.8	25.0	100.0	50.0	37.5	12.5
学術・研究機関	45	15	6	19	4	1	21	14	2	5	-	21	9	12	-
学校教育	100.0	33.3	13.9	45.3	8.9	2.2	100.0	66.7	9.9	23.8	8	100.0	42.7	57.1	10
その他教育・学習支援	75	26	13	27	4	5	39	28	3	8	-	39	19	15	5
無回答	100.0	34.7	17.3	36.0	5.3	6.7	100.0	71.8	7.7	20.5	-	100.0	48.7	38.5	12.8
学術・研究機関	44	6	6	22	6	4	12	10	3	2	-	12	2	10	-
学校教育	100.0	13.6	13.6	53.0	13.6	9.1	100.0	83.3	-	16.7	-	100.0	16.0	83.3	0
その他教育・学習支援	147	37	30	58	19	3	67	48	2	10	7	67	37	30	5
無回答	100.0	25.2	20.4	39.5	12.9	2.0	100.0	71.6	3.0	14.9	10.4	100.0	47.8	44.8	7.5
学術・研究機関	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学校教育	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
その他教育・学習支援	67	10	9	29	12	7	19	15	-	3	1	19	11	8	-
無回答	100.0	14.9	13.4	43.3	17.9	10.4	100.0	78.9	-	15.8	5.3	100.0	57.9	42.1	8
学術・研究機関	223	94	19	97	4	1	122	97	3	21	1	122	59	57	6
学校教育	100.0	42.2	12.6	32.7	8.5	4.0	100.0	79.5	2.5	17.2	0.8	100.0	48.4	46.7	4.9
その他教育・学習支援	64	12	13	27	8	4	25	16	1	7	1	25	11	13	1
無回答	100.0	18.8	20.3	42.2	12.5	6.3	100.0	64.0	4.0	28.0	4.0	100.0	44.0	52.0	4.0
学術・研究機関	72	21	8	26	6	2	36	23	5	16	8	36	15	16	8
学校教育	100.0	29.2	20.8	36.1	11.1	2.8	100.0	63.9	16.7	5.6	13.9	100.0	41.7	44.1	13.9
その他教育・学習支援	89	38	12	27	10	2	50	41	4	4	0	50	31	15	4
無回答	100.0	42.7	13.5	30.3	11.2	2.2	100.0	82.0	8.0	8.0	2.0	100.0	62.0	30.0	8.0
学術・研究機関	38	10	10	11	2	3	22	13	4	1	1	22	13	4	1
学校教育	100.0	26.3	31.6	28.9	5.3	7.9	100.0	72.7	4.5	18.2	4.5	100.0	59.1	40.9	-
その他教育・学習支援	9	2	3	2	1	1	5	2	-	3	2	5	1	4	-
無回答	100.0	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	100.0	40.0	-	60.0	-	100.0	20.0	80.0	-
学術・研究機関	100.0	28.6	14.3	42.9	-	14.3	100.0	66.7	33.3	-	-	100.0	-	100.0	-
学校教育	54	5	10	32	3	4	15	11	2	2	-	15	10	5	-
その他教育・学習支援	100.0	9.3	18.5	53.3	5.6	7.4	100.0	73.3	13.3	13.3	-	100.0	66.7	33.3	-
無回答	100.0	44.4	-	33.3	11.1	11.1	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	75.0	-	25.0
学術・研究機関	58	20	17	25	4	2	27	20	1	4	2	27	9	16	2
学校教育	100.0	34.5	12.1	43.1	6.9	3.4	100.0	74.1	3.1	14.8	7.4	100.0	33.3	59.3	7.4
その他教育・学習支援	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無回答	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
学術・研究機関	18	6	14	5	2	3	10	7	1	2	3	10	15	4	3
学校教育	100.0	33.3	22.2	27.8	11.1	5.6	100.0	70.0	10.0	20.0	-	100.0	40.0	30.0	30.0
その他教育・学習支援	23	3	3	14	1	2	6	5	-	1	-	6	5	1	-
無回答	100.0	13.0	13.0	60.9	4.3	8.7	100.0	83.3	-	16.7	-	100.0	83.3	16.7	-
学術・研究機関	100.0	10.8	21.6	54.1	5.4	8.1	100.0	66.7	25.0	8.3	-	100.0	41.7	58.3	-
学校教育	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他教育・学習支援	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	87	19	25	92	4	7	44	29	4	9	2	44	24	15	5
学術・研究機関	100.0	21.8	28.7	36.8	4.6										

Table with columns for business types (e.g., 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業), labor agreement modification status (転換実績がある/転換実績がない), and various statistical metrics (人数, 平均値, 中央値, 標準偏差). The table is split into two main sections: '労働契約法の改正(2012年8月)以降の転換実績(無限定正社員→多様な正社員へ)' and '労働契約法の改正(2012年8月)以降の転換実績(多様な正社員→無限定正社員へ)'. It includes a '合計(復元)' row at the bottom.

問17付問⑥、「多様な正社員」区分の限定性や処遇・労働条件等について、就業規則で規定していますか。また、その内容を「多様な正社員」本人に対し、書面で明示していますか（それぞれ1つだけ○）。

付問⑥、事業の縮小や事業所の閉鎖等に直面した場合（※）、「多様な正社員」の雇用については、どのように対応する方針ですか（1つだけ○）。
※例えば、職種・職務限定の正社員で事業の縮小に伴い業務が消失したり、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖した場合等、と注釈。

Table with 4 columns: 就業規則上の規定, 書面で行った明示, 多様な正社員区分があるかどうか, 無回答. Rows include industry sectors like construction, manufacturing, and various service industries.

Table with 14 columns: 多様な正社員区分があるかどうか, (無限定)正社員の取扱いと同等とした企業計, (無限定)正社員の取扱いと異なるが、雇用の維持努力を行う, (無限定)正社員の取扱いと異なるが、雇用の維持努力を行う, 雇用の維持努力を行う, 分らない・考えがけない, 無回答. Rows include industry sectors and detailed counts for each response category.

問18、「多様な正社員」区分を今後、新たに導入（既にある場合は増員）する予定はありますか（1つだけ〇）。付問①、新たな導入（増員）予定が「ある」場合、今、多様な正社員を導入（増員）する理由は何ですか（該当すべてに〇）。

Table with columns for '導入(増員)予定' (Yes/No/Don't know) and '理由' (Reasons for introduction). The table is divided into two main sections: '今、多様な正社員を導入(増員)する理由' and '今後、多様な正社員を導入(増員)する理由'. It includes a detailed list of reasons such as '労働者の確保', '業務の効率化', and '人材の確保'.

※その他の自由記述として「社員の高齢化に対応するため(若手人材を確保したい)」「労働者から希望があれば対応したい」「もつと障がいの者を活用したい」「地元採用を拡大したいから」「社員の産休・育休、育児勤務に対応するため(育児による退職を防ぐため)」「離職率を低下させたから」「企業の社会的責任のため(時代の流れに対応するため)」等。

問18付問②、新たな導入(増員)予定が「ある」場合、多様な正社員を新設(増員)する上での課題は何ですか(該当すべてに○)。
問18付問③、新たな導入(増員)予定が「ない」場合、多様な正社員区分の導入(増員)が難しい理由は何ですか(該当すべてに○)。

Main data table with 3 columns of headers and 100+ rows of data. Headers include '導入(増員)予定がある企業計' and various demographic and organizational factors. Rows represent different industry categories like '建設業', '製造業', '電気・ガス・熱供給・水道業', etc.

※その他の自由記述として、「今のところ、必要性を感じない(今後の人手不足の状況等による(は検討する)」「現状で問題がない」そもそも正社員の数が限られている」「業務に柔軟に対応出来ない(統制が取れない)」「多能工が図れない」「親会社の人事制度に準拠しており、子会社だけでは勝手に決められない」「通常の正社員が不満が出る恐れがあるため(不公平であると理解が得られない、職場で軋轢を生じ一体化感が削がれる等)」ももと小規模な企業で、社員ニーズに応じて柔軟に対応している」「多様な働き方が有期雇用で、正社員にすることを考えたことがない」等。

IV 企業概要について

問19、主たる業種は何ですか(1つだけ)。
付問①、主たる業種が「製造業」の場合、主な分野を教えてください(1つだけ)。

	全有効 回答 企業数	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業・ 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術 研究、専門・ 技術サー ビス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活 関連サ ービス業、 娯楽業	教育・ 学支 援業	医療・ 福祉	複合サ ービス 業(郵便 局、協 同組合 等)	その他サ ービス 業(他に 分れない もの)	その他	無回答	製造業 の 企業 数	輸送用 機械 関連	化学 関連	電機・ 電子 関連	素材 関連	その他 機械 関連	食料品 関連	金属 関連	その他 製造	無回答		
																													合計	2,391 100.0
合計	9,639 100.0	1,122 100.0	2,391 100.0	89 100.0	326 100.0	737 100.0	1,818 100.0	109 100.0	153 100.0	260 100.0	534 100.0	284 100.0	196 100.0	384 100.0	20 100.0	1,106 100.0	27 100.0	83 100.0		2,391 100.0	247 100.0	160 100.0	316 100.0	81 100.0	199 100.0	297 100.0	315 100.0	760 100.0	16 100.0	
主な業種	1,122 100.0	1,122 100.0	2,391 100.0	89 100.0	326 100.0	737 100.0	1,818 100.0	109 100.0	153 100.0	260 100.0	534 100.0	284 100.0	196 100.0	384 100.0	20 100.0	1,106 100.0	27 100.0	83 100.0		2,391 100.0	247 100.0	160 100.0	316 100.0	81 100.0	199 100.0	297 100.0	315 100.0	760 100.0	16 100.0	
製造業	2,391 100.0	-	2,391 100.0	89 100.0	326 100.0	737 100.0	1,818 100.0	109 100.0	153 100.0	260 100.0	534 100.0	284 100.0	196 100.0	384 100.0	20 100.0	1,106 100.0	27 100.0	83 100.0		2,391 100.0	247 100.0	160 100.0	316 100.0	81 100.0	199 100.0	297 100.0	315 100.0	760 100.0	16 100.0	
輸送用機械関連	247 100.0	-	247 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247 100.0	247 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学関連	160 100.0	-	160 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160 100.0	160 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電機・電子関連	316 100.0	-	316 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316 100.0	316 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
素材関連	81 100.0	-	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81 100.0	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他機械関連	199 100.0	-	199 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199 100.0	199 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料品関連	297 100.0	-	297 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297 100.0	297 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属関連	315 100.0	-	315 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315 100.0	315 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造	760 100.0	-	760 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	760 100.0	760 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16 100.0	-	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合卸	276 100.0	-	276 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276 100.0	276 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門卸	533 100.0	-	533 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533 100.0	533 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	286 100.0	-	286 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286 100.0	286 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合小売	289 100.0	-	289 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289 100.0	289 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門小売	259 100.0	-	259 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259 100.0	259 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他小売	154 100.0	-	154 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154 100.0	154 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	21 100.0	-	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 100.0	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術・研究機関	19 100.0	-	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 100.0	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校教育	147 100.0	-	147 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147 100.0	147 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他教育・学習支援	36 100.0	-	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門・技術サービス	203 100.0	-	203 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203 100.0	203 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	-	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	28 100.0	-	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学が含まれている	80 100.0	-	80 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80 100.0	80 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学が含まれていない	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	17 100.0	-	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 100.0	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	758 100.0	-	758 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	758 100.0	758 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	17 100.0	-	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 100.0	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業	3,472 100.0	555 16.0	1,017 29.3	37 1.1	157 4.5	277 8.0	351 10.1	20 0.6	53 1.5	98 2.8	169 4.9	84 2.4	92 2.6	138 3.9	10 0.3	401 11.5	9 0.3	7 0.2		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
2ヶ所以上	9,222 100.0	25.4 0.3	22.4 0.8	2.8 0.1	167 4.8	454 12.5	1,462 40.2	1.5 0.0	1.6 0.0	2.7 0.1	6.0 0.2	3.3 0.1	1.7 0.0	4.1 0.1	0.2 0.0	11.6 0.3	0.3 0.0	0.3 0.0		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
4人以下	104 100.0	9 8.7	14 13.5	1 1.0	6 5.8	5 4.8	5 4.8	1 1.0	1 1.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
雇用者数	3,505 100.0	673 19.2	749 21.4	48 1.4	108 3.1	226 6.4	668 19.1	25 0.7	60 1.7	110 3.1	153 4.4	92 2.6	137 3.9	12 0.3	361 10.3	9 0.3	7 0.2	14 0.4		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
50～99人	2,590 100.0	245 9.5	724 28.0	1.1 0.8	99 3.8	466 18.0	2,225 87.2	36 1.4	81 3.1	124 4.8	124 4.8	73 2.8	104 4.1	246 9.6	105 4.1	703 27.2	19 0.7	11 0.4		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
100～299人	2,245 100.0	133 5.9	631 28.1	15 0.7	38 1.8	184 8.2	425 18.9	41 1.5	41 1.5	144 6.4	68 3.0	48 2.1	39 1.7	104 4.6	4 0.2	282 12.6	9 0.4	4 0.2		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
300～999人	700 100.0	26 3.7	153 21.9	14 2.0	51 7.2	229 32.7	668 95.6	11 1.6	11 1.6	60 2.8	31 1.1	23 0.8	23 0.8	31 1.1	0.1	113 4.1	4 0.1	2 0.1		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4	129 36.4	167 46.4	320 87.5	7 0.2	
1,000人以上	354 100.0	25 7.1	187 53.1	2 0.6	12 3.4	26 7.3	71 20.1	6 1.7	4 1.1	36 10.2	14 4.0	9 2.5	14 4.0	9 2.5	11.0	39 16.1	6 2.6	3 1.2		1,017 42.5	113 4.3	44 12.7	33 9.2	75 21.2	129 36.4</					

問19付問②,主たる業種が「卸売業,小売業」の場合、
主な分野を教えてください(1つだけ○)。

付問③,主たる業種が「学術研究,専門・技術サービス業」
ないし「教育,学習支援業」の場合、主な分野を教えてください
(1つだけ○)。また、主な分野が「学術・研究機関」
あるいは「学校教育」の場合、大学が含まれていますか。

付問④,主たる業種が「その他サービス業(他に分類されないもの)」
の場合、「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しますか。

	卸売業、 小売業の 企業計	総合卸 (総合 商社)	専門卸 (専門 商社)	その他 卸売	総合 小売 (百貨 店、ス ーパー 、パー ソニ等)	専門 小売 (ラッ クド ストア 、ホ ムセ ンタ ー等)	その他 小売 (無 店舗 小売 等)	無回答
合計	1,818 100.0	276 15.2	533 29.3	286 15.7	289 15.9	259 14.2	154 8.5	21 1.2
主な 業種								
建設業								
製造業								
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業								
運輸業、郵便業								
卸売業、小売業	1,818 100.0	276 15.2	533 29.3	286 15.7	289 15.9	259 14.2	154 8.5	21 1.2
金融業、保険業								
不動産業、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業								
宿泊業、飲食サービス業								
生活関連サービス業、娯楽業								
教育、学習支援業								
医療、福祉								
複合サービス業								
その他サービス業								
その他								
無回答								
サービス業計								
製造業の 主な 分野								
輸送用機械関連								
化学関連								
電機・電子関連								
素材関連								
その他機械関連								
食料品関連								
金属関連								
その他製造								
無回答								
卸売業、 小売業の 主な 分野								
総合卸	276 100.0	276 100.0						
専門卸	533 100.0		533 100.0					
その他卸売	286 100.0			286 100.0				
総合小売	289 100.0				289 100.0			
専門小売	259 100.0					259 100.0		
その他小売	154 100.0						154 100.0	
無回答	21 100.0							21 100.0
学術・研究機関 等 の 主な 分野								
学術・研究機関	21 100.0							
学校教育	148 100.0							
その他教育・学習支援								
専門・技術サービス	205 100.0							
その他	11 100.0							
無回答	35 100.0							35 100.0
大学が含まれている	54 100.0							
大学が含まれていない	111 100.0							
無回答	4 100.0							4 100.0
派遣・請負 関係								
「労働者派遣会社」や 「業務請負会社」に該当する								
「労働者派遣会社」や 「業務請負会社」に該当しない								
無回答								
事業所 数別								
1ヶ所のみ	351 100.0	70 14.0	87 30.5	88 13.5	40 17.0	22 16.2	40 7.7	4 1.2
2ヶ所以上	1,462 100.0	204 14.0	446 30.5	197 13.5	248 17.0	237 16.2	113 7.7	11 1.2
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
雇用者 数								
49人以下	668 100.0	113 16.9	175 26.2	136 20.4	99 14.8	74 11.1	62 9.3	9 1.3
50～99人	466 100.0	90 19.3	178 38.2	77 16.5	44 9.4	40 8.6	32 6.9	5 1.1
100～299人	425 100.0	49 11.5	132 31.1	56 13.2	69 16.2	73 17.2	43 10.1	3 0.7
300～999人	159 100.0	13 8.2	36 22.6	9 5.7	47 29.9	41 25.8	11 6.9	2 1.3
1,000人以上	71 100.0	6 8.5	8 11.3	2 2.8	26 36.6	25 35.2	3 4.2	1 1.4
無回答	29 100.0	5 17.2	4 13.8	6 20.7	6 13.8	6 20.7	3 10.3	1 3.4
中小企業(300人未満)計	1,559 100.0	252 16.2	485 31.1	269 17.3	212 13.6	187 12.0	137 8.8	28 1.8
50人以上計	1,121 100.0	158 14.1	354 31.6	144 12.8	186 16.6	179 16.0	89 7.9	11 1.0
労働組合 の有無								
過半数代表の労働組合がある	242 100.0	26 10.7	59 24.4	22 9.1	61 25.2	56 23.1	16 6.6	2 0.8
過半数代表ではないが、労働組合がある	47 100.0	6 12.8	9 19.1	9 19.1	6 12.8	11 23.4	6 12.8	-
労働組合はないが、労務協議機関がある	385 100.0	61 15.8	138 35.8	52 13.5	61 15.8	38 9.9	26 6.8	9 2.3
労働組合も労務協議機関もない	1,134 100.0	180 15.9	328 28.8	197 17.8	160 14.1	150 13.3	105 9.3	9 0.8
無回答	13 100.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7
組合員 の 範囲								
定年再雇用者も 組合員に(一部でも)なっている	183 100.0	2 2.8	15 15.5	6 6.6	38 38.0	31 31.0	7 7.0	2 2.1
定年再雇用者は 組合員になっていない	112 100.0	27 24.1	46 40.9	22 19.6	33 29.5	39 34.9	14 12.2	2 1.8
無回答	3 100.0	1 33.3	1 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 66.7
定年再雇用以外 の有期契約労働者も 組合員に(一部でも)なっている	111 100.0	3 8.1	5 15.4	3 13.1	13 35.1	12 32.4	4 10.8	2 5.4
定年再雇用以外 の有期契約労働者は 組合員になっていない	112 100.0	12 12.6	32 30.7	19 17.8	30 27.7	32 24.3	9 8.0	1 0.8
無回答	100 100.0	10 10.0	28 28.0	8 8.0	26 26.0	19 19.0	6 6.0	4 4.0
合計(復元)	2,177 100.0	361 16.6	599 27.5	415 19.1	324 14.9	255 11.7	196 9.0	28 1.3

	学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	学術・ 研究 機関	学校 教育	その他 教育、 学習 支援	専門・ 技術サ ービス	その他	無回答
合計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4	203 78.1	8 3.1	28 10.8
学校教育	196 100.0	2 1.0	147 75.0	35 17.9	2 1.0	3 1.5	7 3.6
その他教育、 学習支援							
専門・技術サービス							
その他							
無回答							
はい	169 100.0	2 10.0	54 34.9	11 63.1	4 2.0		
いいえ							
無回答							
学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業ある いは 教育、 学習 支援 業の 企業計	456 100.0	21 4.6	148 32.5	36 7.9	205 45.0	11 2.4	35 7.7
学術・研究機関	260 100.0	19 7.3	3 1.1	0.4 0.4</			

問20、雇用者（正社員及び直接雇用の非正社員の合計）は何人ですか（1つだけ○）。

付問、2008年9月に発生した金融危機（いわゆる「リーマン・ショック」）に伴い、貴社の雇用者数はどの程度、変動しましたか（1つだけ○）。

	全有効 企業計	49人 以下	50～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1,000 人以上	無回答
合計	9,639	3,505	2,590	2,245	700	354	245
建設業	1,122	673	245	133	26	25	20
製造業	2,391	749	724	631	153	87	47
電気・ガス・熱供給・水道業	89	48	21	15	-	2	4
情報通信業	326	108	99	86	14	12	7
運輸業、郵便業	737	226	225	184	51	26	25
卸売業、小売業	1,818	668	466	425	159	71	29
金融業、保険業	109	25	25	34	16	6	3
不動産業、物品賃貸業	100	22	22	31	14	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	260	110	81	42	15	11	1
宿泊業、飲食サービス業	100	42	31	16	5	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	284	92	73	67	31	14	6
教育、学習支援業	196	62	57	39	23	12	3
医療、福祉	384	137	105	104	21	9	8
複合サービス業	100	37	27	3	5	2	2
その他サービス業	1,106	361	295	282	113	39	16
その他	100	27	6	9	4	1	1
無回答	100	25	22	33	14	8	3
サービス業計	2,204	728	576	540	220	100	40
製造業の 主な分野							
輸送用機械関連	100	33	26	24	10	4	1
化学関連	100	24	23	36	9	5	1
電気・電子関連	100	16	27	56	47	11	5
素材関連	100	16	35	29	6	8	3
その他機械関連	100	23	29	28	10	6	2
食料品関連	100	81	23	31	16	-	2
金属関連	100	28	4	38	19	11	2
その他製造	100	31	30	26	1	6	0
無回答	100	29	12	10	3	2	5
卸売業・ 小売業の 主な分野							
総合卸	100	27	13	90	49	13	6
専門卸	100	42	32	17	4	2	1
その他卸売	100	37	33	24	6	8	4
総合小売	100	28	15	44	69	47	26
専門小売	100	34	15	23	16	3	1
その他小売	100	28	15	28	15	8	2
無回答	100	62	32	43	11	3	3
学術・ 研究機関 等の 主な分野							
学術・研究機関	100	21	6	4	28	6	4
学校教育	100	28	19	28	4	19	3
その他教育・学習支援	100	148	44	39	11	19	12
専門・技術サービス	100	29	26	24	20	12	8
その他	100	36	13	14	6	3	-
無回答	100	36	31	38	16	9	2
大学が含まれている	100	205	93	68	28	11	4
大学が含まれていない	100	45	4	5	1	-	-
無回答	100	35	11	8	9	4	3
派遣・請 負業 の 主な分野							
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	100	331	64	87	110	49	18
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100	19	26	33	14	5	0
無回答	100	38	27	22	8	2	1
1ヶ所のみ	100	17	6	3	4	2	1
2ヶ所以上	100	3,472	2,124	1,788	424	251	184
無回答	100	61	22	12	3	1	0
雇用者数	100	6,063	1,355	1,798	1,813	639	350
1,000人以上	100	22	3	29	10	5	8
100～999人	100	104	26	4	5	2	6
50～99人	100	25	0	3	8	1	9
49人以下	100	3,505	3,505	-	-	-	-
2,590～	100	-	-	-	-	-	-
1,000～	100	-	-	-	-	-	-
300～	100	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	100	-	-	-	-	-	-
無回答	100	245	-	-	-	-	245
中小企業（300人未満）計	100	8,340	3,505	2,590	2,245	700	354
労働組合等 の有無	100	42	31	26	9	4	1
過半数代表の労働組合がある	100	5,889	2,590	2,245	700	354	245
過半数代表ではないが、労働組合がある	100	1,423	111	335	514	251	184
労働組合はないが、労使協議機関がある	100	430	46	127	147	53	49
労働組合も労使協議機関もない	100	2,301	665	776	642	138	40
無回答	100	49	28	33	27	6	1
組合員（一階でも）になっている	100	5,331	2,636	1,341	1,813	639	350
組合員ではないが、組合員になりたい	100	104	26	4	5	2	6
無回答	100	154	7	11	19	5	7
定年再雇用者も 組合員（一階でも）になっている	100	458	26	76	88	150	93
定年再雇用者以外の有期契約労働者も 組合員（一階でも）になっている	100	5	7	19	2	0	5
組合員ではないが、組合員になりたい	100	1,085	56	273	425	194	121
無回答	100	10	5	2	39	2	1
定年再雇用者以外の有期契約労働者も 組合員（一階でも）になっている	100	171	13	28	40	39	47
組合員ではないが、組合員になりたい	100	7	16	4	23	2	2
無回答	100	691	22	37	88	14	14
合計（復元）	100	9,343	7,362	1,022	666	186	97

	全有効 企業計	大幅に 減少した (10%以上)	やや 減少した (5%以上 未満)	ほぼ 横ばい (5%未満の 増減)	やや 増加した (5%以上 未満)	大幅に 増加した (10%以上)	不明・ 分らない (※)	無回答
合計	9,639	804	1,052	5,169	797	434	1,056	327
建設業	1,122	22	130	632	99	50	105	34
製造業	2,391	348	319	1,229	184	83	169	59
電気・ガス・熱供給・水道業	89	14	13	51	7	3	7	2
情報通信業	326	1	4	62	9	2	15	7
運輸業、郵便業	737	60	52	1,029	176	75	172	42
卸売業、小売業	1,818	5	12	96	9	4	1	2
金融業、保険業	109	6	12	66	9	5	7	4
不動産業、物品賃貸業	100	5	11	60	8	3	6	3
学術研究、専門・技術サービス業	260	7	8	137	19	1	2	1
宿泊業、飲食サービス業	100	7	1	60	8	4	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	284	19	13	143	17	16	51	7
教育、学習支援業	196	6	15	117	17	6	34	4
医療、福祉	384	2	5	185	35	23	111	23
複合サービス業	100	0	1	48	2	6	28	6
その他サービス業	1,106	5	0	80	10	-	5	0
その他	100	7	8	7	55	2	5	6
無回答	100	3	7	13	14	8	29	6
サービス業計	2,204	168	227	1,178	163	117	300	51
製造業の 主な分野								
輸送用機械関連	100	7	10	53	4	5	13	2
化学関連	100	20	21	41	6	9	4	2
電気・電子関連	100	16	18	89	17	7	6	8
素材関連	100	9	11	55	10	4	3	5
その他機械関連	100	22	14	42	8	4	6	1
食料品関連	100	8	12	49	7	-	4	1
金属関連	100	14	9	60	8	6	4	1
その他製造	100	17	10	58	6	5	5	0
無回答	100	29	22	19	17	20	37	8
卸売業・ 小売業の 主な分野								
総合卸	100	7	4	59	6	5	12	2
専門卸	100	14	16	47	3	4	7	1
その他卸売	100	10	10	58	6	5	5	0
総合小売	100	29	22	19	17	20	15	3
専門小売	100	7	4	64	6	7	12	2
その他小売	100	6	19	84	21	3	17	4
無回答	100	3	13	54	13	1	11	2
学術・ 研究機関 等の 主な分野								
学術・研究機関	100	1	1	13	-	-	5	1
学校教育	100	4	4	61	9	-	23	4
その他教育・学習支援	100	0	7	4	59	8	2	7
専門・技術サービス	100	36	1	3	21	5	2	3
その他	100	2	8	53	13	9	5	8
大学が含まれている	100	205	17	22	108	15	11	27
大学が含まれていない	100	8	10	7	7	3	5	4
無回答	100	1	2	6	-	1	9	1
派遣・請 負業 の 主な分野								
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当する	100	331	39	36	163	32	17	37
「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しない	100	11	10	49	2	5	11	2
無回答	100	6	7	57	5	7	9	1
1ヶ所のみ	100	5	9	39	7	5	5	2
2ヶ所以上	100	3,472	368	383	1,888	236	110	398
無回答	100	10	16	11	53	6	3	2
雇用者数	100	6,063	431	667	3,291	557	323	655
1,000人以上	100	7	11	54	9	5	10	3
100～999人	100	104	5	2	20	4	1	3
50～99人	100	25	0	3	8	1	9	6
49人以下	100	3,505	329	405	1,951	236	102	426
2,590～	100	9	4	11	6	7	2	9
1,000～	100	2,590	219	242	1,452	252	128	272
300～	100	8	5	9	56	1	4	9
1,000人以上	100	2,245	170	277	1,219	211	116	230
無回答	100	7	6	12	3	4	5	2
中小企業（300人未満）計	100	700	50	84	358	67	48	88
労働組合等 の有無	100	7	12	51	9	6	12	6
過半数代表の労働組合がある	100	354	32	38	155	30	39	33
過半数代表ではないが、労働組合がある	100	9	10	7	49	4	9	3
労働組合はないが、労使協議機関がある	100	245	4	6	14	1	7	2
労働組合も労使協議機関もない	100	1	1	2	0	0	4	2
組合員（一階でも）になっている	100	1,085	118	924	452	690	346	928
組合員ではないが、組合員になりたい	100	8	6	11	5	4	11	1
定年再雇用者も 組合員（一階でも）になっている	100	5,889	471	641	3,204	56		

問 2 3、貴企業の事業所数（本社含む）を教えてください。
2ヶ所以上の場合、事業所の展開範囲も教えてください
（それぞれ1つだけ○）。

問 2 4、企業設立年をご記入ください
（数値を記入）。

調査シリーズNo.171
問 2 5、過去3年間の経営状況
について教えてください
（1つだけ○）。

事業所数	全有効 回答 企業計	1ヶ所 のみ	2ヶ所 以上	無回答	事業所 が 2ヶ所 以上 ある 企業計	展開範囲					全有効 回答 企業計	設立年										平均値	中央値	標準 偏差	全有効 回答 企業計	経営状況					無回答														
						一定の 地域内 に展開	全国的 に展開	海外を 含めて 展開	無回答	19 49年		19 50年	19 51年	19 52年	19 53年	19 54年	19 55年	19 56年	19 57年	19 58年	19 59年					20 00年	20 01年	20 02年	20 03年	20 04年		20 05年	20 06年	20 07年	20 08年	20 09年	20 10年	20 11年	20 12年	20 13年	20 14年	20 15年	20 16年	20 17年	20 18年
合計	9,639	3,472	6,063	104	6,063	4,582	1,142	280	59	9,639	1,942	1,106	1,418	1,612	1,377	1,119	1,068	333	564	1,974.9	1,978.0	22.1	9,639	187	1,421	5,806	1,478	338	409	100.0	1.9	14.7	60.2	15.3	3.5	4.2	100.0	1.9	14.7	60.2	15.3	3.5	4.2		
主な業種	1,122	555	588	9	588	434	109	13	2	1,122	100	125	197	220	172	121	85	22	80	1,974.1	1,973.0	19.1	1,122	19	197	687	141	49	29	100.0	1.7	17.6	61.2	12.6	4.4	2.6	100.0	1.7	17.6	61.2	12.6	4.4	2.6		
建設業	1,000	49.5	958	0.8	958	77.8	19.5	3.3	0.4	1,000	8.9	11.1	17.6	19.6	15.3	10.0	7.6	2.0	7.1	1,975.5	1,974.0	22.4	1,000	4	13	388	1,378	444	102	94	100.0	1.9	14.1	57.6	18.6	4.3	3.5	100.0	1.9	14.1	57.6	18.6	4.3	3.5	
製造業	100.0	42.5	57.9	0.6	57.9	37.6	61.6	10.8	1.6	100.0	64.0	23.6	10.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1,975.5	1,970.0	23.5	100.0	89	3	8	68	5	4	1	100.0	3.4	9.0	76.3	5.6	4.5	1.1	100.0	3.4	9.0	76.3	5.6	4.5	1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	89	37	51	1	51	44	5	2	-	89	7	7	10	20	10	9	11	10	6	1,980.1	1,979.0	23.5	89	3	8	68	5	4	1	100.0	1.8	11.9	68.8	14.7	1.8	0.9	100.0	1.8	11.9	68.8	14.7	1.8	0.9		
情報通信業	326	157	167	2	167	111	49	5	2	326	7	16	13	40	72	77	76	17	8	1,988.7	1,991.0	16.1	326	4	54	199	44	7	18	100.0	1.2	16.6	61.0	13.5	2.1	5.5	100.0	1.2	16.6	61.0	13.5	2.1	5.5		
運輸業、郵便業	100.0	48.2	51.2	0.6	51.2	35.9	29.3	3.0	1.2	100.0	2.1	4.9	4.0	12.3	22.1	23.6	23.3	5.2	2.3	1,972.5	1,972.0	22.2	100.0	737	18	105	441	131	28	14	100.0	2.4	14.2	52.4	20.6	5.8	3.9	100.0	2.4	14.2	52.4	20.6	5.8	3.9	
卸売業、小売業	1,818	351	1,462	5	1,462	1,106	276	71	15	1,818	261	284	300	283	195	148	180	52	105	1,971.1	1,970.0	22.0	1,818	3	1	8	68	5	4	1	100.0	2.8	11.3	60.9	13.8	2.4	5.9	100.0	2.8	11.3	60.9	13.8	2.4	5.9	
金融業、保険業	100.0	19.3	80.4	0.3	80.4	75.2	17.9	4.9	1.0	100.0	14.4	15.6	17.1	15.6	10.0	8.1	9.9	2.9	5.8	1,961.1	1,965.0	27.3	100.0	109	3	8	76	5	4	1	100.0	1.8	11.9	68.8	14.7	1.8	0.9	100.0	1.8	11.9	68.8	14.7	1.8	0.9	
不動産、物品賃貸業	153	83	99	1	99	79	19	1	-	153	2	19	31	27	25	16	19	5	9	1,978.2	1,985.5	19.0	153	4	29	97	13	6	4	100.0	2.6	19.0	63.4	8.5	3.9	2.6	100.0	2.6	19.0	63.4	8.5	3.9	2.6		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.6	64.7	0.7	64.7	35.9	80	13	6	100.0	1.3	12.4	20.3	17.6	16.3	10.5	12.4	3.3	5.9	1,983.1	1,985.0	18.2	100.0	100	0	10	82	14	3	1	100.0	1.2	11.9	68.1	11.2	1.2	6.5	100.0	1.2	11.9	68.1	11.2	1.2	6.5	
宿泊業、飲食サービス業	534	169	361	4	361	304	47	7	3	534	42	41	56	75	83	109	80	22	26	1,980.2	1,985.5	22.8	534	11	91	280	107	27	18	100.0	3.1	17.2	60.9	13.7	2.8	3.2	100.0	3.1	17.2	60.9	13.7	2.8	3.2		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.6	67.3	0.7	67.3	34.2	13.0	1.7	0.8	100.0	84.2	13.0	1.7	0.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1,979.8	1,980.0	18.8	100.0	284	7	51	163	44	12	7	100.0	2.5	18.0	57.4	15.5	4.2	2.5	100.0	2.5	18.0	57.4	15.5	4.2	2.5	
教育、学習支援業	196	92	104	-	104	93.5	14.5	2.0	-	196	57	24	16.3	18.7	13.0	13.0	12.7	3.5	5.6	1,969.5	1,964.0	28.8	196	2	10	52	4	3	2	100.0	1.0	12.8	52.8	14.8	1.5	4.6	100.0	1.0	12.8	52.8	14.8	1.5	4.6		
医療・福祉	384	135	246	3	246	238	7	2	-	384	20	23	32	59	68	65	71	29	17	1,983.8	1,986.0	22.1	384	4	3	24	70	10	23	100.0	1.0	8.6	63.5	18.2	2.6	6.0	100.0	1.0	8.6	63.5	18.2	2.6	6.0		
複合サービス業	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	5.2	6.0	8.3	15.4	17.7	16.9	18.5	7.6	4.4	1,979.4	1,982.0	24.0	100.0	10	20	10	5	1	1	100.0	-	5.0	50.0	25.0	5.0	15.0	100.0	-	5.0	50.0	25.0	5.0	15.0		
その他サービス業	1,106	401	703	2	703	558	135	4	6	1,106	28	76	135	223	201	177	170	47	49	1,982.6	1,982.0	18.0	1,106	26	121	719	149	30	61	100.0	2.4	10.9	65.0	13.5	2.7	5.5	100.0	2.4	10.9	65.0	13.5	2.7	5.5		
その他	100.0	36.3	63.6	0.2	63.6	37.4	19.2	0.6	0.9	100.0	2.5	6.9	12.2	20.2	18.2	16.0	15.4	4.2	4.4	1,983.4	1,991.0	29.5	100.0	27	-	18.5	59.3	7.4	7.4	7.4	100.0	27	-	18.5	59.3	7.4	7.4	7.4							
無回答	83	7	20	56	20	16	3	-	-	83	2	3	2	2	6	5	3	2	59	1,982.2	1,982.5	19.4	83	1	2	6	16	-	-	1	59	100.0	1.2	7.0	61.6	12.4	1.1	6.9	100.0	1.2	7.0	61.6	12.4	1.1	6.9
サービス業計	2,204	762	1,436	67.5	1,436	1,148	253	24	11	2,204	92	136	253	412	400	383	337	90	100	1,981.7	1,983.0	19.9	2,204	4	296	1,345	334	12	11	100.0	2.1	13.4	61.2	15.2	3.3	4.8	100.0	2.1	13.4	61.2	15.2	3.3	4.8		
製造業計	247	113	132	2	132	90	14	26	2	247	42	44	41	36	25	21	16	10	12	1,969.1	1,968.0	21.2	247	11	27	137	53	9	10	100.0	4.0	12.0	52.4	21.0	5.9	6.9	100.0	4.0	12.0	52.4	21.0	5.9	6.9		
化学関連	160	44	114	2	114	61	34	18	1	160	35	23	26	16	16	16	17	4	7	1,967.4	1,967.0	26.7	160	3	19	12.5	62.5	11.9	5.6	5.6	100.0	1.9	12.5	62.5	11.9	5.6	5.6								
電機・電子関連	316	129	187	2	187	115	46	24	2	316	17	38	50	51	56	31	26	18	18	1,975.8	1,975.0	20.5	316	6	10	46	161	77	22	14	100.0	0.6	12.0	55.9	24.4	7.0	4.7	100.0	0.6	12.0	55.9	24.4	7.0	4.7	
素材分野	100.0	40.8	58.2	0.4	58.2	41	23	4	1	100.0	9.8	12.0	14.4	16.7	17.7	9.8	5.7	5.7	5.7	1,981.1	1,986.0	27.6	100.0	81	-	11	45	19	4	1	100.0	-	13.6	55.6	23.5	6.2	1.2	100.0	-	13.6	55.6	23.5	6.2	1.2	
その他機械関連	100.0	40.7	58.9	1.2	58.9	51.1	17.0	21.3	10.6	100.0	23.5	14.8	11.1	12.3	8.6	9.9	11.1	4.9	3.7	1,968.6	1,967.0	22.7	100.0	199	3	13	10	10	10	100.0	1.5	17.1	62.8	12.6	5.0	1.0	100.0	1.5	17.1	62.8	12.6	5.0	1.0		
食料品関連	297	129	167	1	167	119	38	7	3	297	52	30	47	49	38	25	25	16	15	1,971.0	1,972.0	25.1	297	9	39	170	69	9	11	100.0	3.0	13.1	57.2	19.9	3.0	3.7	100.0	3.0	13.1	57.2	19.9	3.0	3.7		
金属関連	100.0	167	148	0.4	148	114	42	9	4	100.0	54.1	17.8	13.1	-	-	-	-	-	-	1,968.1	1,968.0	21.2	100.0	297	9	39	170	69	9	11	100.0	3.0	13.1	57.2	19.9	3.0	3.7								
その他製造	100.0	53.0	47.0	-	47.0	63.5	28.4	5.4	2.7	100.0	17.1	14.0	19.7	17.8	11.7	7.3	6.0	1.9	4.4	1,971.0	1,970.0	20.9	100.0	760	14	117	584	184	32	23	100.0	1.8	15.6	58.4	18.4										

JILPT 調査シリーズ No.171

「改正労働契約法とその特例への対応状況 及び
多様な正社員の活用状況に関する調査」結果

発行年月日 2017年6月26日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査部 TEL 03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2017 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)